

DP/25-2

経済財政分析ディスカッション・ペーパー

クラウド会計データを活用した

経済動向分析の手法

野口 美香・酒巻 哲朗・岩上 順子

中道 紘一郎・酒井 遼

Economic Research Bureau

CABINET OFFICE

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付

本稿は、政策統括官（経済財政分析担当）のスタッフ及び外部研究者による研究成果を取りまとめたもので、学界、研究機関等、関連する方々から幅広くコメントを頂くことを意図している。ただし、本稿の内容や意見は、執筆者個人に属するものである。

目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. はじめに | 1 |
| (1) 調査・分析の目的..... | 1 |
| (2) 法人や個人事業主の経済動向に関する公的統計..... | 2 |
| 2. クラウド会計データの特徴..... | 4 |
| (1) クラウド会計データの概要..... | 4 |
| (2) クラウド会計データから入手可能な情報..... | 4 |
| ① 基本情報..... | 5 |
| ② 経理項目に関する情報..... | 7 |
| 3. 「経済センサス」との比較..... | 12 |
| (1) データの前処理..... | 12 |
| ① データ期間の抽出..... | 12 |
| ② サンプルの抽出..... | 12 |
| ③ 属性の整理..... | 13 |
| ④ データ項目の整理..... | 15 |
| (2) サンプルの代表性..... | 15 |
| ① 業種別..... | 15 |
| ② 所在地別..... | 17 |
| ③ 従業員規模別..... | 19 |
| ④ 売上高規模別..... | 19 |
| ⑤ 業種別売上高規模別..... | 20 |
| ⑥ 業種別経理項目の比較..... | 23 |
| (3) 「経済センサス」との比較のまとめ | 25 |
| 4. 景気動向や法人の財務動向に関する公的統計との比較..... | 27 |
| (1) データの前処理..... | 27 |
| ① 月次データの抽出..... | 27 |
| ② データ期間の抽出..... | 28 |
| (2) 時系列データの集計結果の確認..... | 28 |
| ① 抽出データのサンプルサイズの推移..... | 28 |
| ② 業種別構成比の推移..... | 29 |
| (3) 経理項目の推移..... | 31 |
| (4) 景気指標との比較..... | 34 |
| ① 比較方法の概要..... | 34 |
| ② 法人の比較..... | 34 |
| ③ 個人事業主の比較..... | 37 |
| (5) 「法人企業統計調査」との比較..... | 40 |

| | | |
|-----|--------------------------------|----|
| ① | 「法人企業統計調査」との比較方法の概要..... | 40 |
| ② | 「法人企業統計調査（年次別調査）」との比較..... | 41 |
| ③ | 「法人企業統計調査（四半期別調査）」との比較..... | 45 |
| 5. | 経営環境変化の影響や政策効果分析に向けた基礎的調査..... | 50 |
| (1) | データの前処理..... | 50 |
| (2) | 財務動向の把握・分析..... | 51 |
| ① | 各指標の定義と処理..... | 51 |
| ② | 借入金比率..... | 52 |
| ③ | 減収企業比率..... | 55 |
| ④ | 赤字企業比率..... | 58 |
| ⑤ | 債務超過企業比率..... | 61 |
| (3) | 金利上昇による影響のシミュレーション..... | 64 |
| ① | 分析方法..... | 64 |
| ② | 借入金利子率の推移..... | 65 |
| ③ | 分析結果..... | 66 |
| (4) | 補助金受給有無別の経営動向..... | 68 |
| ① | 対象となる補助金等について..... | 68 |
| ② | 補助金受給有無別でみた経理項目の動向..... | 68 |
| 6. | まとめ..... | 74 |
| | 補論..... | 78 |
| (1) | 法人や個人事業主の経済動向に関する民間調査..... | 78 |
| (2) | その他の経理項目データの活用検討..... | 78 |
| (3) | 売上高の分布..... | 86 |
| ① | 法人..... | 86 |
| ② | 個人事業主..... | 88 |
| (4) | 経理項目の抽出方法..... | 90 |
| | 参考文献..... | 92 |

クラウド会計データを活用した経済動向分析の手法*

野口 美香[†]・酒巻 哲朗[‡]・岩上 順子[§]・中道 紘一郎^{**}・酒井 遼^{††}

【要旨】

本稿では、これまで我が国では本格的に活用されてこなかった新たなビッグデータであるクラウド会計データを用いた分析を行った。クラウド会計データとは、税務申告書類を作成するための会計ソフトの利用を通じて生成されたデータであり、近年利用者も増加し、貸借対照表、損益計算書等の詳細な経理データを高頻度かつ属性別のビッグデータとして入手することが可能である。

こうした特徴を有するクラウド会計データの活用に向け、サンプルの代表性や時系列でのデータの推移等を公的統計と比較・分析することにより、既存の公的統計で必ずしも十分に捕捉できていない小規模事業者や個人事業主の経済動向の把握、EBPM ツールとしての有用性を検討した。その結果、クラウド会計データは、既存の公的統計と比較して、サンプルとなる企業の業種や所在地等の構成に違いがあることに留意する必要があるものの、小規模事業者や個人事業主について、属性別かつ月次単位で細かい経理項目を把握可能なこと、景気動向を表す既存の経済指標や「法人企業統計調査」と相関の高い指標が得られ、経済動向の分析に活用できる可能性があることが確認できた。また、企業の財務動向を把握する各種指標が計算可能であり、金融情勢などの環境変化による企業経営への影響分析や、補助金を受け取った企業の経営動向の把握のための有益な指標の作成が可能であることも分かった。

本稿での成果は、今後、クラウド会計データを経済動向の把握や政策課題分析に活用していく上で、基礎的な知見となることが期待される。

* 本稿は、「令和6年度『ビッグデータを活用した経済動向分析（事業者を対象とした財務データ等活用）』」事業（PwC コンサルティング合同会社への委託調査）において得られた主な成果を報告するものである。本稿で利用したクラウド会計データの分析に当たっては、隔週で有識者会議を開催し、独立行政法人経済産業研究所の池内健太上席研究員、小西葉子上席研究員にご参加・ご指導いただいた。また、同研究所の深尾京司理事長、早稲田大学の宮川大介教授、東京大学の渡辺安虎教授には、クラウド会計データの活用可能性等について有益なご意見をいただいた。ここに記して感謝申し上げます。ただし、文中に残された誤りは執筆者の責に帰するものである。本稿の内容は内閣府全体の公式見解を示すものではない。

[†] 内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（企画担当）付政策企画専門職

[‡] 内閣府経済動向特別分析官（政策統括官（経済財政分析担当）付）

[§] 内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（企画担当）付参事官補佐

^{**} 内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（企画担当）

^{††} 内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（企画担当）付事務官

1. はじめに

本稿では、内閣府政策統括官（経済財政分析担当）におけるビッグデータの活用に向けた取組の一環として、クラウド会計データを取り上げる。本章では、調査・分析の目的や、クラウド会計データと同様に法人や個人事業主の経済動向を捕捉することが可能な公的統計について概括する。

（1） 調査・分析の目的

近年、特に経済・社会状況が刻一刻と変化したコロナ禍の経験以降、既存の公的統計とは異なる情報源として、「ビッグデータ」の活用の機運が高まっている。クレジットカード情報を利用した消費データやスマートフォンの位置情報に基づく人流データなど、ビッグデータの多くは、業務の過程で自動的に記録される。このため、作成にデータ収集・集計といったプロセスが必要な既存の公的統計と比較して、利用可能になるまでの時間が短く、速報性が高いといった特徴があるとともに、入力ミスや記入漏れ等のリスクが低いといったメリットもある。また、週次や日次単位、ピンポイントな位置情報、特定のサービスやアプリ利用の詳細な属性といった粒度の細かいデータとして、既存の公的統計では把握できなかった経済動向を分析できる可能性がある。

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）においても、携帯電話の位置データを利用した「モバイルビッグデータ」、家計の出納や資産管理に用いられる「家計簿アプリデータ」、貸金や賞与といった給与の計算に用いられる「給与計算代行サービスデータ」、法人等により主に事業性資金を管理するために用いられる「法人企業銀行口座データ」について、利活用に向けた基礎的な分析を進めてきた。

これらの例に続き、本稿ではクラウド会計データを用いた分析を行った。クラウド会計とは、企業が会計処理を記録し、記帳、仕訳や決算に必要な帳簿書類を作成するためのツールであり、データはインターネットを經由してクラウド上に保存される。保存データには、仕訳帳、貸借対照表、損益計算書、製造原価報告書等の勘定科目が含まれており、小規模事業者や個人事業主を含め、クラウド会計の利用者についての詳細かつ高頻度で記録された経理データを入手することが可能である。さらに、企業ごとの仕様による制約はあるものの、各企業の業種、所在地、従業員数規模等の属性情報も紐づけられている。

このようなクラウド会計データを用いることによって、既存の公的統計で必ずしも十分に捕捉できていない小規模事業者や個人事業主の経済活動の動向をより迅速かつ精緻に把握できる可能性がある。本稿では、クラウド会計データについて、その特徴をまとめた上で、サンプルの代表性や時系列でのデータの推移等を公的統計と比較・分析することにより、小規模事業者や個人事業主の経済動向の把握、EBPM ツールとしての有用性を検討する。

(2) 法人や個人事業主の経済動向に関する公的統計

本節では、クラウド会計データと同様に、法人や個人事業主の経済動向を捕捉することが可能な公的統計及び民間調査について概括する。

法人の経済動向に関する主な公的統計には、財務省「法人企業統計調査」（年次調査、四半期調査）、「経済産業省企業活動基本調査」（年次調査）、総務省「経済構造実態調査」（年次調査、ただし後述の「経済センサスー活動調査」の実施年を除く）がある（図表1-1）。

「法人企業統計調査」は、我が国における法人の活動の実態を明らかにすることなどを目的として、売上高や経常利益、設備投資等に関するデータを表章しており、年次別調査と四半期別調査が存在する。調査対象は、年次別調査は全企業規模であるものの、四半期別調査は資本金1千万円未満の法人が対象外である。

「経済産業省企業活動基本調査」（年次調査）は、我が国における法人の活動の実態を明らかにし、法人に関する施策の基礎資料を得ることを目的として、売上高や付加価値、営業利益や経常利益等に関するデータを表章しており、従業員50人以上かつ資本金額又は出資金額3千万円以上の法人を調査対象としている。

「経済構造実態調査」（年次調査）は、我が国の全ての産業の付加価値等の構造を明らかにし、国民経済計算の精度向上等に資することを目的として、売上高や費用総額等に関するデータを表章している。産業大分類、中分類または小分類ごとに売上高を上位から累積し、当該分類に係る売上総額の上位8割を達成する範囲に含まれる法人を調査対象としており、結果として、売上高が小さくなる資本規模の小さい法人のサンプルサイズは小さい傾向がある。なお、これらの三つの統計は、法人が対象であるため、個人事業主は調査されていない。

次に、上記の統計では十分に補足されない資本金1千万円未満の法人や個人事業主の経理項目を調査対象として含む既存の公的統計としては、総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」が挙げられる。「経済センサスー活動調査」は、我が国の企業を対象とした各種統計調査の母集団を得ることなどを目的に実施される全数調査であり、サンプルサイズも他の公的統計より大きい。また、全産業分野の所在地、従業員数、事業内容、資本金額、売上（収入）金額、費用総額（売上原価と販売費及び一般管理費の合計）などの経理項目を網羅的に把握している。しかし、調査周期は5年に1度であり、循環的な景気、経済動向の把握には馴染まない。

その他、中小企業及び個人事業主を対象とした中小企業庁「中小企業実態基本調査」（年次調査）、個人事業主を対象とした総務省「個人企業経済調査」（年次調査）が存在している。それぞれの調査周期は1年に1度であり、公表は調査の翌年になる。

以上のように、資本金規模の小さい法人や個人事業主の情報は、既存の公的統

計では速報性や調査規模という観点からみて、必ずしも十分ではないと考えられる。

(図表 1 - 1) 法人や個人事業主の経済動向に関する公的統計一覧

| 基礎統計名 | 調査周期 | 集計対象事業者 | 調査事項 |
|-------------------------------|------|---|-----------------------------|
| 財務省 「法人企業統計調査」 (年次別調査) | 毎年 | 法人 | 売上高、経常利益、 設備投資等 |
| 財務省 「法人企業統計調査」 (四半期別調査) | 四半期 | 法人 (資本金1千万円未満は対象外) | 売上高、経常利益、 設備投資等 |
| 経済産業省 「経済産業省企業活動基本調査」 | 毎年 | 法人 (従業員50人以上かつ資本金額または 出資金額3千万円以上) | 売上高、付加価値、 営業利益、経常利益 等 |
| 総務省 「経済構造実態調査」 | 毎年 | 法人 (産業大分類、中分類または小分類ご とに売上高を上位から累積し、当該分 類に係る売上総額の上位8割を達成す る範囲に含まれる企業を調査対象) | 売上高、費用総額等 |
| 総務省・経済産業省 「経済センサス-活動調査」 | 5年 | 法人・個人事業主 | 売上高、費用総額、 付加価値、設備投資 等 |
| 中小企業庁 「中小企業実態基本調査」 | 毎年 | 法人・個人事業主 | 売上高、付加価値、 経常利益等 |
| 総務省 「個人企業経済調査」 | 毎年 | 個人事業主 | 売上高、棚卸高、仕 入高、営業費等 |

(備考) 財務省、経済産業省、総務省HPにより作成。

2. クラウド会計データの特徴

本章では、本稿で利用したクラウド会計データの概要とクラウド会計データによって入手可能なデータについて、基本情報と経理項目に関する情報に分類して確認する。

(1) クラウド会計データの概要

本稿の分析では、株式会社マネーフォワード（以下「マネーフォワード」という。）が保有するクラウド会計データを用いた¹。マネーフォワードは、経理財務（会計、経費精算、請求書発行・送付、請求書受領、債務管理、固定資産管理、原価管理、連結会計）、人事労務（給与計算、勤怠管理）、開業・会社設立、電子契約等に関する様々なクラウドサービスを提供している。こうしたサービスは、バックオフィス全体の効率化を目的に利用され、その合計利用者数は2024年11月時点で37.2万社（法人19.0万社²、個人事業主18.3万社³）と3年間で約2倍に急増している⁴。

本分析で用いたデータは、法人は、「マネーフォワードクラウド会計」、個人事業主は、「マネーフォワードクラウド確定申告」の利用者のデータである。それぞれ基本的な記載項目が欠落しているなど、分析する上で適切でないデータを除外するための前処理を行った上で、分析に用いるデータセットを構築した。以下、本稿では、「マネーフォワードクラウド会計」及び「マネーフォワードクラウド確定申告」の2つのサービスを「クラウド会計」という。

クラウド会計では、日次で、銀行、クレジットカード、電子マネー、通販サイト、タブレットレジ、決済端末等の金融関連サービスと連携して取引明細データを自動取得することが可能であり、さらに取得データから貸借対照表や損益計算書等の決算書類を自動的に作成・取得することもできる。なお、自動取得の設定を行わず、手入力のみ利用も可能である。

(2) クラウド会計データから入手可能な情報

クラウド会計に含まれるデータは、基本情報と経理項目に関する情報に大別さ

¹ データは、マネーフォワードが関係法令や同社の利用規約に即して厳正に取り扱い、個人情報を含まない統計データに加工した上で、内閣府及びPwCコンサルティング合同会社に提供があった。

² 法人の利用者数は、「マネーフォワードクラウド」、「STREAMED」、「Manageboard」、「V-ONE クラウド」、「HiTTO」、「マネーフォワード Admina」等企業向けサービスに課金する法人数。

³ 個人事業主の利用者数は、「マネーフォワードクラウド」における個人向けサービスに課金する個人事業主数。

⁴ 最新の「経済センサスー活動調査」である2021年調査によると、2021年6月時点の我が国における法人数は約200万社（会社以外の法人含む）、個人事業主数は約150万社。クラウド会計データの対象企業数は、2021年時点で法人数は約8.9万社、個人事業主数は9.5万社。

れる。本節では、基本情報と経理項目に関する情報のそれぞれの特徴を確認する。

① 基本情報

基本情報は、クラウド会計の利用開始時に利用者が必須で入力する情報である。本稿の分析では、基本情報のうち、法人・個人事業主区分、申告区分、業種区分、所在地（都道府県）、従業員数、会計期間を用いた。ただし、利用者が利用開始時に入力した基本情報については、定期的な確認を行う仕組みになっていない点には留意が必要である。

a) 法人・個人事業主区分

「法人」か「個人事業主」のいずれかを選択する。

b) 申告区分

確定申告の方法として「青色申告」と「白色申告」のいずれかを選択する。青色申告者は、原則として複式簿記により記帳を行うこととされている。青色申告者に対しては種々の特典があり、その1つに所得金額から要件に応じて65万円・55万円・10万円を控除するという青色申告特別控除がある。白色申告者は、簡易な方法での記帳が認められているが、青色申告のような税制上の特典はない。

c) 業種区分

業種については、マネーフォワード独自の分類として、「製造業、情報通信、運送業、卸売業、小売業、金融保険業、不動産業、飲食業、教育、医療/福祉、サービス業、その他」に区分しており、利用者はこれらの中から業種を選択する（複数選択可能）。当該分類は、日本標準産業分類とは一致しておらず、建設業は法人のみ選択可能な仕様となっている。

なお、主業を特定するための情報がクラウド会計には存在しないため、本稿における業種別の集計では、基本的に利用者によって選択された業種に等分して計上する方法を用いた。例えば、飲食業と不動産業の2業種が選択された場合、売上等を飲食業、不動産業に1/2ずつ計上する。この方法では、業種別の合計値を足上げた値はサンプル全体の合計値と一致する。この他、一部の分析では、1業種を選択した企業のみを対象とする集計も行ったが、特段言及しない限り、選択した業種で等分する方法を用いている。

d) 所在地（都道府県）

事業所等の所在地について、47都道府県のうち、いずれかを選択する。

e) 従業員数

従業員数は、「1～10」、「11～30」、「31～50」、「51～100」、「101～500」、「501～1000」、「1001～」の7区分からいずれかを選択する。利用者が任意で選択するため、精緻な人数の把握が困難であり、また未選択によって区分が不明の企業が一定数存在する。

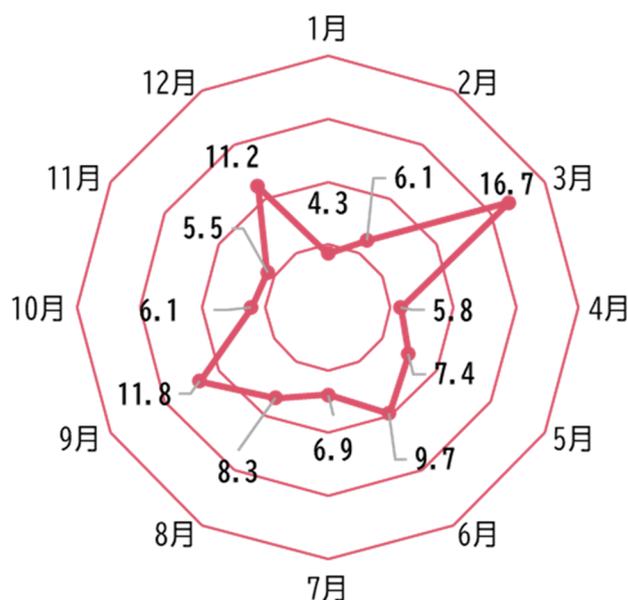
f) 会計期間（決算月）

法人は、自社の会計期間を記入する。クラウド会計を利用する法人の決算月を調査したところ、各四半期の最終月が多い傾向にあり、3月末、9月末、12月末、6月末の順に多かった（図表2-1）。

個人事業主は、課税期間が、1月1日から12月31日までであり、会計期間についても同期間で固定している。なお、個人事業主が年の途中で新たに事業を開始した場合や事業を廃止した場合においても、課税期間の開始日は1月1日、終了日は12月31日となる。

本分析で抽出したデータは、2025年1月～2月時点においてクラウド会計を利用している法人及び個人事業主であり、これらの利用者に関する2019年1月から2024年9月までのデータを用いる。クラウド会計サービスから退会した利用者のデータは消去されるため、本分析において倒産や他社サービスへの移行等によりクラウド会計の利用を停止した法人のデータは含まれない。

（図表2-1）クラウド会計の法人の決算月別割合（％）



（備考） 1. 株式会社マネーフォワード社データにより作成。
2. 株式会社マネーフォワードのクラウド会計から得られた法人の決算期別企業数の割合（2022年度）
（N=62,446）。

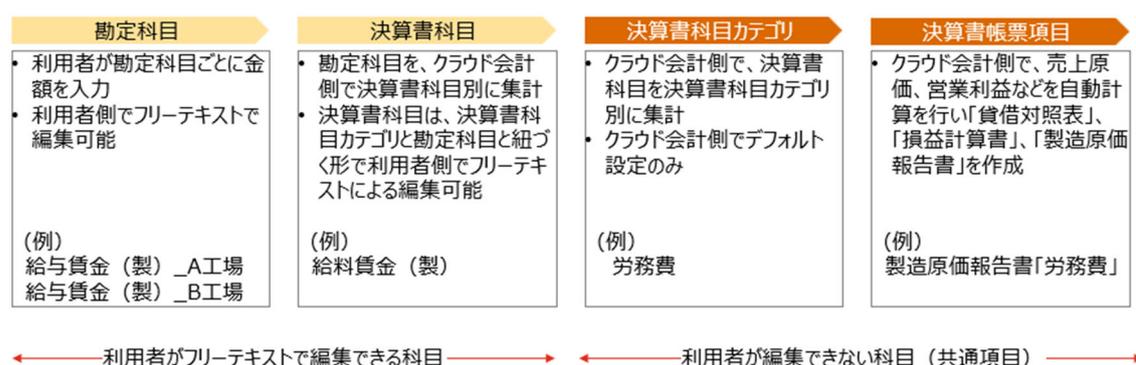
② 経理項目に関する情報

クラウド会計の経理項目は大別して4種類の階層から構成され、括りが大きい上位階層から順に決算書帳票項目、決算書科目カテゴリ、決算書科目、勘定科目となり、利用者が勘定科目にデータを入力すると、決算書帳票項目までのデータが自動的に作成される仕組みとなっている（図表2-2）。

決算書帳票項目は、決算書科目カテゴリを包括する親カテゴリの名称であり、例えば貸借対照表上の「固定資産」や、損益計算書上の「販売費及び一般管理費」等の分類に対応する（図表2-3、2-4）⁵。決算書科目カテゴリは、決算書科目を包括する親カテゴリの名称であり、例えば貸借対照表の「有形固定資産」や損益計算書の「販売費及び一般管理費」等の分類に対応する。決算書科目は、決算書に記載される決算書科目の名称であり、例えば貸借対照表の「建物附属設備」や損益計算書の「役員報酬」等に対応する。勘定科目は仕訳を登録する際に使用する会計科目の名称であり、例えば貸借対照表の「附属設備」、損益計算書の「役員報酬」等に対応する。

なお、決算書帳票項目と決算書科目カテゴリは、利用者側での編集ができない項目である一方、決算書科目と勘定科目は利用者側がフリーテキストで編集可能である。利用者側での編集ができない場合は、経理項目のキーワード検索での網羅的な抽出が可能となるが、利用者側で経理項目が編集可能な場合、キーワード検索での網羅的な抽出は困難である。そのため、決算書科目や勘定科目にかかる分析を行う場合、対象となる項目に該当するかを個別に名称で判断した上で集計する必要が生じ、作業負担が増加するとともに、正確性も低下することとなる。

（図表2-2）勘定科目入力から帳票作成までの流れ



⁵ クラウド会計データから入手可能な経理項目データ一覧については、補論の補図1、2を参照。

(図表 2 - 3) 法人の貸借対照表と損益計算書の一部抜粋

(1) 貸借対照表 (一部抜粋)

| 決算書帳票項目 | 決算書科目カテゴリ | 決算書科目 (例) | 勘定科目 (例) |
|---------|-----------|-----------|-----------------------------|
| 流動資産 | 現金及び預金 | 現金及び預金 | 現金 当座預金 普通預金 定期預金 その他の預金 |
| | 売上債権 | 受取手形 | 受取手形 |
| | | 売掛金 | 売掛金 |
| | | 貸倒引当金 | 貸倒引当金 |
| | 有価証券 | 有価証券 | 有価証券 |
| | 棚卸資産 | 商品 | 商品 |
| | | 貯蔵品 | 貯蔵品 |
| | | 材料 | 材料 |
| | | 仕掛品 | 仕掛品 |
| | | 製品 | 製品 |
| | その他流動資産 | 前払金 | 前払金 |
| | | 立替金 | 立替金 |
| | | 短期貸付金 | 短期貸付金 |
| | | 未収入金 | 未収入金 |
| | | 未収賃貸料 | 未収賃貸料 |
| | | 繰延税金資産 | 繰延税金資産(流) |
| | | 仮払金 | 仮払金 |
| 仮払消費税等 | | 仮払消費税 | |
| 固定資産 | 有形固定資産 | 建物 | 建物 |
| | | 建物附属設備 | 附属設備 |
| | | 構築物 | 構築物 |
| | | 機械装置 | 機械装置 |
| | | 工具器具備品 | 工具器具備品 |
| | | 車両運搬具 | 車両運搬具 |
| | | 船舶 | 船舶 |
| | | 一括償却資産 | 一括償却資産 |
| | | 土地 | 土地 |
| | | 減価償却累計額 | 減価償却累計額 |
| | 無形固定資産 | 電話加入権 | 電話加入権 |
| | | ソフトウェア | ソフトウェア |
| | | 借地権 | 借地権 |
| | | 公共施設負担金 | 公共施設負担金 |

(備考) 株式会社マネーフォワード社データにより作成。

(2) 損益計算書（一部抜粋）

| 決算書帳票項目 | 決算書科目カテゴリ | 決算書科目（例） | 勘定科目（例） |
|------------|------------|-----------|-----------|
| 売上高 | 売上高 | 売上高 | 売上高 |
| | | 売上値引・返品 | 売上値引・返品 |
| 売上総利益 | — | — | — |
| 販売費及び一般管理費 | 販売費及び一般管理費 | 役員報酬 | 役員報酬 |
| | | 給料賃金 | 給料賃金 |
| | | 賞与 | 賞与 |
| | | 雑給 | 雑給 |
| | | 退職給与 | 退職給与 |
| | | 法定福利費 | 法定福利費 |
| | | 福利厚生費 | 福利厚生費 |
| 営業利益 | — | — | — |
| 営業外収益 | 営業外収益 | 受取利息 | 受取利息 |
| | | 受取配当金 | 受取配当金 |
| | | 貸倒引当金戻入額 | 貸倒引当金戻入額 |
| | | 雑収入 | 雑収入 |
| | | 有価証券売却益 | 有価証券売却益 |
| | | 仕入割引 | 仕入割引 |
| 営業外費用 | 営業外費用 | 支払利息 | 支払利息 |
| | | 雑損失 | 雑損失 |
| | | 有価証券売却損 | 有価証券売却損 |
| | | 売上割引 | 売上割引 |
| 経常利益 | — | — | — |
| 特別利益 | 特別利益 | 前期損益修正益 | 前期損益修正益 |
| | | 固定資産売却益 | 固定資産売却益 |
| | | 投資有価証券売却益 | 投資有価証券売却益 |
| 特別損失 | 特別損失 | 前期損益修正損 | 前期損益修正損 |
| | | 固定資産売却損 | 固定資産売却損 |
| | | 投資有価証券売却損 | 投資有価証券売却損 |
| 税引前当期純利益 | — | — | — |
| 法人税等 | 法人税等 | 法人税等 | 法人税等 |
| | 法人税等調整額 | 法人税等調整額 | 法人税等調整額 |
| 当期純利益 | — | — | — |

（備考） 1. 株式会社マネーフォワード社データにより作成。

2. 「—」は、他の決算書帳票項目により計算。

(図表 2 - 4) 個人事業主の貸借対照表と損益計算書の一部抜粋

(1) 貸借対照表 (一部抜粋)

| 決算書帳票項目 | 決算科目カテゴリ | 決算書科目 (例) | 勘定科目 (例) | |
|---------|----------|-----------|----------|-------|
| 流動資産 | 現金及び預金 | 現金 | 現金 | |
| | | 当座預金 | 当座預金 | |
| | | 普通預金 | 普通預金 | |
| | | 定期預金 | 定期預金 | |
| | | その他の預金 | その他の預金 | |
| | 売上債権 | 受取手形 | 受取手形 | |
| | | 売掛金 | 売掛金 | |
| | 有価証券 | 有価証券 | 有価証券 | |
| | 棚卸資産 | 棚卸資産 | | 商品 |
| | | | | 貯蔵品 |
| | | | | 材料 |
| | | | | 仕掛品 |
| | | | | 製品 |
| | その他流動資産 | その他流動資産 | 未収賃貸料 | 未収賃貸料 |
| | | | 前払金 | 前払金 |
| | | | 貸付金 | 貸付金 |
| | | | 立替金 | 立替金 |
| | | | 未収金 | 未収金 |
| 仮払金 | | | 仮払金 | |
| 仮払消費税等 | | | 仮払消費税 | |
| 有形固定資産 | 有形固定資産 | 建物 | 建物 | |
| | | 建物附属設備 | 附属設備 | |
| | | 構築物 | 構築物 | |
| | | 機械装置 | 機械装置 | |
| | | 車両運搬具 | 車両運搬具 | |
| | | 工具器具備品 | 工具器具備品 | |
| | | 船舶 | 船舶 | |
| | | 一括償却資産 | 一括償却資産 | |
| | | 土地 | 土地 | |
| | | 減価償却累計額 | 減価償却累計額 | |
| 無形固定資産 | 無形固定資産 | 電話加入権 | 電話加入権 | |
| | | 借地権 | 借地権 | |
| | | 公共施設負担金 | 公共施設負担金 | |

(備考) 株式会社マネーフォワード社データにより作成。

(2) 損益計算書（一部抜粋）

| 決算書帳票項目 | 決算科目カテゴリ | 決算書科目（例） | 勘定科目（例） | | |
|---------|-------------|-------------|--------------------|-------|-------|
| 売上高 | 売上（収入）金額 | 売上（収入）金額 | 売上高 | | |
| | | | 売上値引・返品 | | |
| | | | 家事消費等 | | |
| | | | 雑収入 | | |
| 売上原価 | 期首商品（製品）棚卸高 | 期首商品（製品）棚卸高 | 期首商品棚卸高 | | |
| | 期首商品（製品）棚卸高 | 期首商品（製品）棚卸高 | 期首製品棚卸高 | | |
| | 当期仕入高 | 仕入金額 | 仕入高 仕入値引・返品 | | |
| | 期末商品（製品）棚卸高 | 期末商品（製品）棚卸高 | 期末商品棚卸高 期末製品棚卸高 | | |
| 経費 | 経費 | 租税公課 | 租税公課 | | |
| | | 荷造運賃 | 荷造運賃 | | |
| | | 水道光熱費 | 水道光熱費 | | |
| | | 旅費交通費 | 旅費交通費 | | |
| | | 通信費 | 通信費 | | |
| | | 広告宣伝費 | 広告宣伝費 | | |
| | | 接待交際費 | 接待交際費 | | |
| | | 損害保険料 | 損害保険料 | | |
| | | 修繕費 | 修繕費 | | |
| | | 消耗品費 | 消耗品費 | | |
| | | 減価償却費 | 減価償却費 | | |
| | | 福利厚生費 | 福利厚生費 | 福利厚生費 | 福利厚生費 |
| | | | | 法定福利費 | 法定福利費 |
| | | 給料賃金 | 給料賃金 | 給料賃金 | 給料賃金 |
| 退職給与 | 退職給与 | | | | |
| 繰戻額等 | 繰戻額等 | 貸倒引当金戻入 | 貸倒引当金戻入 | | |
| 繰入額等 | 繰入額等 | 専従者給与 | 専従者給与 | | |
| | | 貸倒引当金繰入 | 貸倒引当金繰入 | | |

（備考）株式会社マネーフォワード社データにより作成。

3. 「経済センサス」との比較

本章では、「令和3年度経済センサスー活動調査」（以下「経済センサス」という。）との比較により、クラウド会計データのサンプルについて、その分布が「経済センサス」の法人や個人事業主の分布とどの程度一致しているか等、基本的な特徴を確認する。具体的には、データ分析のための前処理を行った上で、法人及び個人事業主の属性別企業数や、1企業当たり売上高（以下「売上高（平均）」という。）、売上高営業利益率、売上高人件費率、売上高付加価値率について、クラウド会計データと「経済センサス」を比較する。

（1） データの前処理

本分析では、データクリーニングとして以下の前処理を行った。

① データ期間の抽出

「経済センサス」における経理事項の調査対象期間は、原則 2020 年 1 月から 12 月までの 1 年間である。この 1 年間で記入できない場合は、2020 年を最も多く含む会計期間を記入することを許容している。これを踏まえて、本分析では、「経済センサス」の調査対象として含まれる期間のデータを幅広く抽出する観点から、2019 年 6 月 1 日から 2021 年 5 月 31 日に会計期間がある法人データを 2020 年度分として設定⁶した。一方、2020 年度の個人事業主データは、個人事業主の会計期間が 2020 年 1 月 1 日から 2020 年 12 月 31 日で固定であるため、2020 年 1 月 1 日から 2020 年 12 月 31 日のデータを抽出した。

② サンプルの抽出

本申し込みをしたが初期登録を完了していないなど使い方が安定していない企業や、「売上高」や「費用総額」が空欄であるなど、分析のための基本的な記載項目が欠落している企業を除外する観点から、一定の除外条件を設定・適用した上でサンプルの抽出を行った（図表 3-1）。

⁶ 「経済センサス」においては、調査時点が 2021 年 6 月 1 日、回答期限が 2021 年 6 月 8 日であるため、2021 年 6 月以降の会計期間についての回答は基本的には含まれない。2020 年を最も多く含む会計期間という条件の場合、会計期間の開始日が 2019 年 8 月 1 日から 2021 年 5 月 31 日となる法人のデータを抽出すべきだが、幅広く抽出することに加え、特定の月日にデータが偏ることがないように、抽出対象期間は 2019 年 6 月 1 日から 2021 年 5 月 31 日の 2 年間とした。

(図表 3-1) 抽出条件

| 項目 | 共通抽出条件 |
|--------------------|--|
| 利用開始 | クラウド会計の ID を有する |
| | 開発担当者等のためのテスト利用者 ID でない |
| | トライアル契約（お試し利用）でない |
| | 初期登録が完了している（企業名が入力されている） |
| | 初期登録が完了している（会計年度締め年月が入力されている） |
| 次年度繰越 ⁷ | 「次年度繰越」処理を行っている |
| 損益計算書 | 「売上高」が空欄でない |
| | 費用総額（法人：販売費及び一般管理費＋売上原価、個人事業主：経費＋売上原価）が空欄でない |
| | 売上高、費用総額、給与総額／給料賃金、福利厚生費のいずれもマイナスでない |

③ 属性の整理

分析に用いる属性情報（法人・個人事業主区分、従業員規模区分、業種区分）について、クラウド会計データと「経済センサス」の対応関係を図表 3-2、3-3、3-4 のとおり整理した。

(図表 3-2) 法人・個人事業主区分

| クラウド会計データ | 令和3年経済センサス - 活動調査 |
|-----------|-------------------|
| 法人 | 会社企業 |
| | 会社以外の法人 |
| 個人事業主 | 個人 |

⁷ マネーフォワードのクラウド会計では、年度ごとに帳簿を管理している。会計年度終了日以降に次年度の仕訳を開始する等のために次年度繰越処理を行うことで、今年度の期末残高を基に、次年度に作成する帳簿の開始残高に繰越金額を反映させることができる。

(図表 3-3) 従業員規模区分

| クラウド会計データ | 令和3年経済センサス - 活動調査 |
|-----------|-------------------|
| 10人以下 | 出向・派遣従業員のみ |
| | 1～4人 |
| | 5～9人 |
| 11～30人 | 10～19人 |
| | 20～29人 |
| 31～50人 | 30～49人 |
| 51～100人 | 50～99人 |
| 101～500人 | 100人以上 |
| 501～1000人 | |
| 1001人以上 | |

(図表 3-4) 業種区分

| クラウド会計データ | 令和3年経済センサス - 活動調査 |
|-----------|-----------------------|
| 建設業 | D 建設業 |
| 製造業 | E 製造業 |
| 情報通信 | G 情報通信業 |
| 運送業 | H 運輸業、郵便業 |
| 卸売業 | I1 卸売業 |
| 小売業 | I2 小売業 |
| 金融保険業 | J 金融業、保険業 |
| 不動産業 | K1 不動産業 |
| 飲食業 | M2 飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業 |
| 教育業 | O 教育、学習支援業 |
| 医療/福祉 | P 医療福、福祉 |
| サービス業 | L 学術研究、専門・技術サービス業 |
| | M1 宿泊業 |
| | N 生活関連サービス業、娯楽業 |
| | Q 複合サービス事業 |
| | R サービス業（田に分類されないもの） |
| その他 | 上記以外 |

(備考) クラウド会計データの業種区分では、法人のみ建設業を選択可能。個人事業主における建設業は、その他に含まれる。「経済センサス」は、日本標準産業分類に準拠。

④ データ項目の整理

クラウド会計データと「経済センサス」の経理項目の対応関係を、図表3-5のとおり整理⁸した。

(図表3-5) 経理項目の対応表

| 経済センサス | | 経済センサス 調査項目 | | 本章の分析対象 | クラウド会計データ 経理項目の階層 |
|----------|----------------|------------------------|-----------------|-----------|----------------------|
| 統計表の集計項目 | | 法人企業 | 個人経営 | | |
| 売上(収入)金額 | | ①売上(収入)金額 | ①売上(収入)金額 | 売上高 | 決算書帳票項目 |
| 費用総額 | | ②費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費) | ②費用総額(売上原価+経費計) | 費用総額 | |
| | 売上原価 | ③売上原価 | - | - | |
| | 販売費及び一般管理費 | - | - | - | |
| 主な費用項目 | 給与総額/給料賃金 | ④給与総額 | ③給料賃金(専従者給与を除く) | 給与総額/給料賃金 | 人件費 |
| | 福利厚生費 | ⑤福利厚生費(退職金を含む) | - | 福利厚生費 | |
| | 動産・不動産賃借料/地代家賃 | ⑥動産・不動産賃借料 | ④地代家賃 | - | 勘定科目 |
| | 減価償却費 | ⑦減価償却費 | ⑤減価償却費 | - | |
| | 租税公課 | ⑧租税公課(法人税、住民税、事業税を除く) | ⑥租税公課 | - | |

(備考) 費用総額は営業利益(=売上高-費用総額)の算出に使用。クラウド会計データの費用総額は、次式により算出。法人企業の費用総額=売上原価+販売費及び一般管理費、個人事業主の費用総額=売上原価+経費+必要経費_不動産。

(2) サンプルの代表性

クラウド会計データの属性別の企業数、業種別経理項目の数値について、法人と個人事業主ごとに「経済センサス」と比較してサンプルの代表性を確認する。

① 業種別

法人について、クラウド会計データの業種別構成を見ると、多い順に、サービス業(11,878社、33.0%)、情報通信(3,252社、9.0%)、小売業(2,806社、7.8%)となっている。「経済センサス」に比べ、サービス業や情報通信の比率が高く、製造業や建設業などの比率が低い(図表3-6)。

個人事業主については、同じく、多い順に、サービス業(18,292社、28.6%)、小売業(6,552社、10.3%)、情報通信(5,512社、8.6%)となっている。「経済センサス」に比べ、情報通信の比率が高く、飲食業や小売業、医療/福祉などの比率

⁸ 具体的な集計方法については、補論(3)を参照。

が低い（図表 3－7）。

（図表 3－6）業種別法人数（2020 年度）

| 業種 | クラウド会計データ | | 経済センサス | | 差分 (%pt) |
|-------|-----------|------|-----------|------|-------------|
| | 法人数 | (%) | 法人数 | (%) | |
| 建設業 | 2,362 | 6.6 | 302,688 | 15.4 | -8.8 |
| 製造業 | 1,836 | 5.1 | 234,384 | 11.9 | -6.8 |
| 情報通信 | 3,252 | 9.0 | 50,687 | 2.6 | 6.5 |
| 運送業 | 413 | 1.1 | 55,090 | 2.8 | -1.7 |
| 卸売業 | 1,709 | 4.8 | 171,725 | 8.7 | -4.0 |
| 小売業 | 2,806 | 7.8 | 227,303 | 11.6 | -3.8 |
| 金融保険業 | 325 | 0.9 | 25,819 | 1.3 | -0.4 |
| 不動産業 | 2,288 | 6.4 | 202,189 | 10.3 | -3.9 |
| 飲食業 | 1,378 | 3.8 | 70,022 | 3.6 | 0.3 |
| 教育業 | 587 | 1.6 | 31,180 | 1.6 | 0.0 |
| 医療/福祉 | 2,061 | 5.7 | 137,151 | 7.0 | -1.2 |
| サービス業 | 11,878 | 33.0 | 405,222 | 20.6 | 12.4 |
| その他 | 4,723 | 13.1 | 51,754 | 2.6 | 10.5 |
| 不明 | 337 | 0.9 | 0 | 0.0 | 0.9 |
| 業種合計 | 35,955 | 100 | 1,965,220 | 100 | 0.0 |

（備考）株式会社マネーフォワード社データ、令和3年経済センサス - 活動調査により作成。

（図表 3－7）業種別個人事業主数（2020 年度）

| 業種 | クラウド会計データ | | 経済センサス | | 差分 (%pt) |
|-------|-----------|------|-----------|------|-------------|
| | 個人事業主数 | (%) | 個人事業主数 | (%) | |
| 製造業 | 2,076 | 3.3 | 93,529 | 6.1 | -2.8 |
| 情報通信 | 5,512 | 8.6 | 1,933 | 0.1 | 8.5 |
| 運送業 | 758 | 1.2 | 8,907 | 0.6 | 0.6 |
| 卸売業 | 753 | 1.2 | 27,913 | 1.8 | -0.6 |
| 小売業 | 6,552 | 10.3 | 283,071 | 18.4 | -8.1 |
| 金融保険業 | 422 | 0.7 | 3,486 | 0.2 | 0.4 |
| 不動産業 | 1,468 | 2.3 | 97,853 | 6.3 | -4.0 |
| 飲食業 | 2,869 | 4.5 | 290,786 | 18.9 | -14.4 |
| 教育業 | 1,811 | 2.8 | 71,463 | 4.6 | -1.8 |
| 医療/福祉 | 1,569 | 2.5 | 149,157 | 9.7 | -7.2 |
| サービス業 | 18,292 | 28.6 | 404,547 | 26.2 | 2.4 |
| その他 | 21,362 | 33.5 | 109,253 | 7.1 | 26.4 |
| 不明 | 409 | 0.6 | 0 | 0.0 | 0.6 |
| 業種合計 | 63,853 | 100 | 1,541,898 | 100 | 0.0 |

（備考） 1. 株式会社マネーフォワード社データ、令和3年経済センサス - 活動調査により作成。
2. 個人事業主は、業種区分のうち建設業を選択できない。

② 所在地別

クラウド会計データにおける企業の所在地別分布をみると、法人は、東京都（13,888社、38.6%）、大阪府（2,963社、8.2%）、神奈川県（2,162社、6.0%）の順に多く、個人事業主は、東京都（16,637社、26.1%）、神奈川県（6,118社、9.6%）、大阪府（4,270社、6.7%）の順に多い（図表3-8、3-9）。

法人、個人事業主ともに「経済センサス」と比べて東京圏⁹（法人18,198社、50.6%、個人事業主29,391社、46.0%）への偏りが大きく、特に東京都への偏りが大きい。

（図表3-8）所在地別法人数（2020年度）

| 地域 | クラウド会計データ | | 経済センサス | | 差分 (%pt) |
|---------|-----------|------|-----------|------|-------------|
| | 法人数(社) | (%) | 法人数(社) | (%) | |
| 東京圏 | 18,198 | 50.6 | 568,798 | 28.9 | 21.7 |
| 東京都 | 13,888 | 38.6 | 291,013 | 14.8 | 23.8 |
| 埼玉県 | 1,105 | 3.1 | 90,027 | 4.6 | -1.5 |
| 千葉県 | 1,043 | 2.9 | 70,683 | 3.6 | -0.7 |
| 神奈川県 | 2,162 | 6.0 | 117,075 | 6.0 | 0.1 |
| 名古屋圏 | 1,933 | 5.4 | 174,868 | 8.9 | -3.5 |
| 愛知県 | 1,552 | 4.3 | 116,138 | 5.9 | -1.6 |
| 岐阜県 | 238 | 0.7 | 33,237 | 1.7 | -1.0 |
| 三重県 | 143 | 0.4 | 25,493 | 1.3 | -0.9 |
| 大阪圏 | 5,034 | 14.0 | 278,761 | 14.2 | -0.2 |
| 大阪府 | 2,963 | 8.2 | 149,605 | 7.6 | 0.6 |
| 京都府 | 831 | 2.3 | 41,702 | 2.1 | 0.2 |
| 兵庫県 | 1,051 | 2.9 | 71,663 | 3.6 | -0.7 |
| 奈良県 | 189 | 0.5 | 15,791 | 0.8 | -0.3 |
| 三大都市圏以外 | 10,347 | 28.8 | 942,793 | 48.0 | -19.2 |
| 不明 | 443 | 1.2 | 0 | 0.0 | 1.2 |
| 合計 | 35,955 | 100 | 1,965,220 | 100 | 0.0 |

（備考）株式会社マネーフォワード社データ、令和3年経済センサス - 活動調査により作成。

⁹ 東京圏は東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県。名古屋圏は愛知県、岐阜県、三重県。大阪圏は大阪府、京都府、兵庫県、奈良県。三大都市圏以外は、東京圏、名古屋圏、大阪圏以外。

(図表 3 - 9) 所在地別個人事業主数 (2020 年度)

| 地域 | クラウド会計データ | | 経済センサス | | 差分 (%pt) |
|---------|------------|------|------------|------|-------------|
| | 個人事業主数 (社) | (%) | 個人事業主数 (社) | (%) | |
| 東京圏 | 29,391 | 46.0 | 301,614 | 19.6 | 26.5 |
| 東京都 | 16,637 | 26.1 | 125,035 | 8.1 | 17.9 |
| 埼玉県 | 3,567 | 5.6 | 62,342 | 4.0 | 1.5 |
| 千葉県 | 3,069 | 4.8 | 46,919 | 3.0 | 1.8 |
| 神奈川県 | 6,118 | 9.6 | 67,318 | 4.4 | 5.2 |
| 名古屋圏 | 4,469 | 7.0 | 142,520 | 9.2 | -2.2 |
| 愛知県 | 3,294 | 5.2 | 83,646 | 5.4 | -0.3 |
| 岐阜県 | 690 | 1.1 | 34,399 | 2.2 | -1.2 |
| 三重県 | 485 | 0.8 | 24,475 | 1.6 | -0.8 |
| 大阪圏 | 8,555 | 13.4 | 231,375 | 15.0 | -1.6 |
| 大阪府 | 4,270 | 6.7 | 111,099 | 7.2 | -0.5 |
| 京都府 | 1,472 | 2.3 | 36,300 | 2.4 | 0.0 |
| 兵庫県 | 2,285 | 3.6 | 67,282 | 4.4 | -0.8 |
| 奈良県 | 528 | 0.8 | 16,694 | 1.1 | -0.3 |
| 三大都市圏以外 | 20,366 | 31.9 | 866,389 | 56.2 | -24.3 |
| 不明 | 1,072 | 1.7 | 0 | 0.0 | 1.7 |
| 合計 | 63,853 | 100 | 1,541,898 | 100 | 0.0 |

(備考) 株式会社マネーフォワード社データ、令和3年経済センサス - 活動調査により作成。

③ 従業員規模別

従業員規模別の企業数については、「経済センサス」に法人と個人事業主の内訳がないため両者の合計で比較すると、クラウド会計データの回答企業は10人以下が9割以上を占める（図表3-10）一方、「経済センサス」においては、従業員数は10人以下が8割を占めている。なお、クラウド会計データでは、4割弱の企業が従業員数を回答していない（図表では「不明」と表記）。

（図表3-10）従業員規模別の企業数（2020年度）

| 従業員規模 | クラウド会計データ | | | 経済センサス | | 差分 | |
|---------|---------------|------|----------------|-----------|------|-------|------------------|
| | 法人数+個人事業主数(社) | (%) | (%) (不明を除く) | 企業等数(社) | (%) | (%pt) | (%pt) (不明を除く) |
| 10人以下 | 59,903 | 60.0 | 94.7 | 2,850,213 | 81.3 | -21.3 | 13.4 |
| 11-30人 | 2,102 | 2.1 | 3.3 | 436,637 | 12.5 | -10.3 | -9.1 |
| 31-50人 | 592 | 0.6 | 0.9 | 89,440 | 2.6 | -2.0 | -1.6 |
| 51-100人 | 438 | 0.4 | 0.7 | 65,941 | 1.9 | -1.4 | -1.2 |
| 101人以上 | 225 | 0.2 | 0.4 | 64,887 | 1.9 | -1.6 | -1.5 |
| 不明 | 36,548 | 36.6 | - | 0 | 0.0 | 36.6 | - |
| 合計 | 99,808 | 100 | 100 | 3,507,118 | 100 | 0.0 | 0.0 |

（備考）1. 株式会社マネーフォワード社データ、令和3年経済センサス-活動調査により作成。

2. 経済センサスの企業等は、会社企業、会社以外の法人、個人を合算したもの。

④ 売上高規模別

売上高規模別の企業数についても、従業員数と同様に「経済センサス」では法人と個人事業主の内訳がないため、法人と個人事業主の合計で比較する。クラウド会計データにおける売上高300万円未満及び300万円～1,000万円未満の構成比は、それぞれ26.8%、32.7%であり、「経済センサス」の17.3%、22.5%より何れも高い。一方、売上高が1,000万円以上の階級が占める構成比は「経済センサス」の方が高く、クラウド会計データは売上高規模の小さい企業の比率が高い（図表3-11）。

(図表 3-11) 売上高規模別の企業数 (2020 年度)

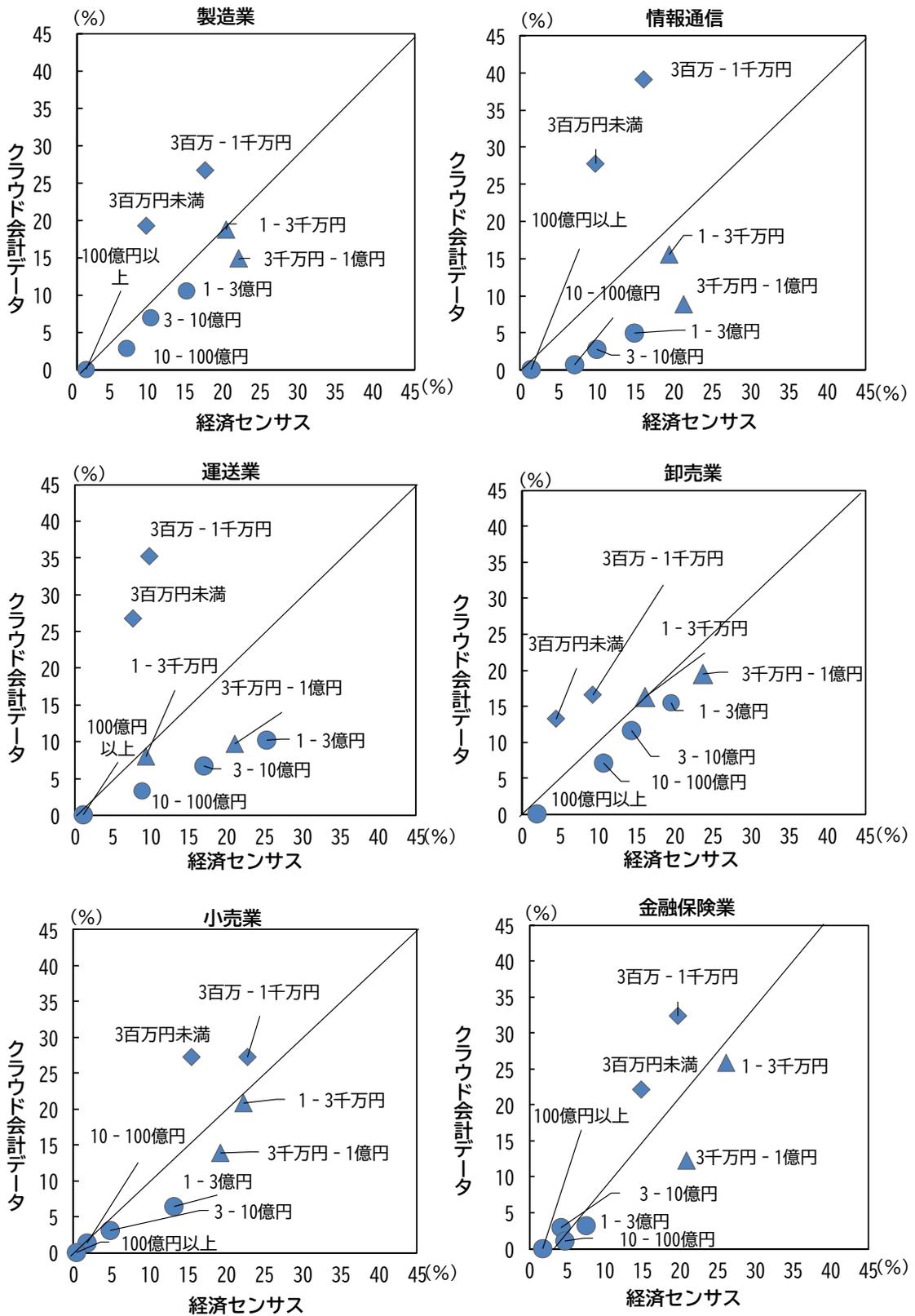
| 売上高規模 | クラウド会計データ | | 経済センサス | | 差分 |
|-----------------|---------------|------|-----------|------|-------|
| | 法人数+個人事業主数(社) | (%) | 企業等数(社) | (%) | (%pt) |
| 300万円未満 | 26,789 | 26.8 | 606,343 | 17.3 | 9.6 |
| 300～1000万円未満 | 32,594 | 32.7 | 790,103 | 22.5 | 10.1 |
| 1000万円～3000万円未満 | 18,357 | 18.4 | 720,320 | 20.5 | -2.1 |
| 3000万円～1億円未満 | 12,049 | 12.1 | 678,682 | 19.4 | -7.3 |
| 1～3億円未満 | 6,060 | 6.1 | 394,497 | 11.2 | -5.2 |
| 3～10億円未満 | 2,910 | 2.9 | 196,447 | 5.6 | -2.7 |
| 10億円～100億円未満 | 1,031 | 1.0 | 104,424 | 3.0 | -1.9 |
| 100億円以上 | 18 | 0.0 | 16,302 | 0.5 | -0.4 |
| 合計 | 99,808 | 100 | 3,507,118 | 100 | 0.0 |

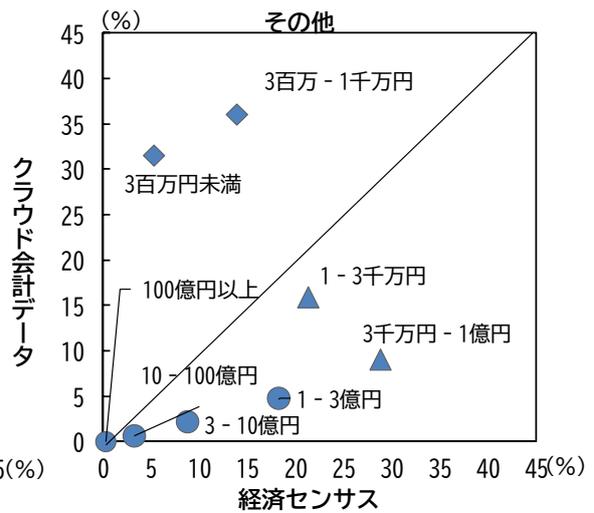
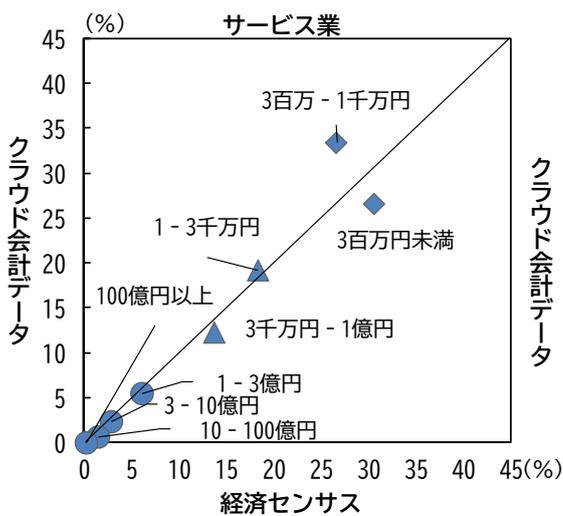
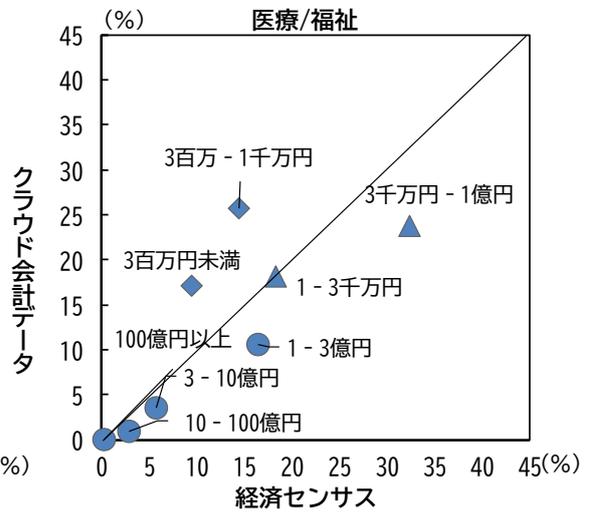
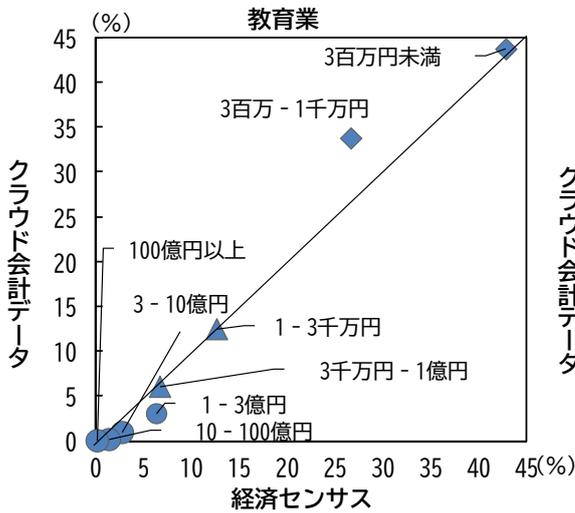
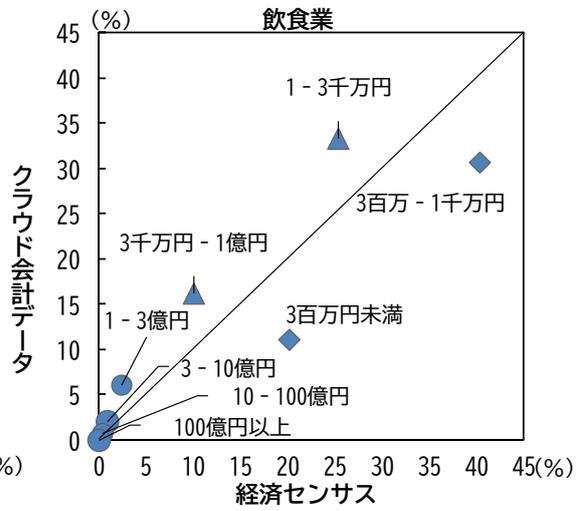
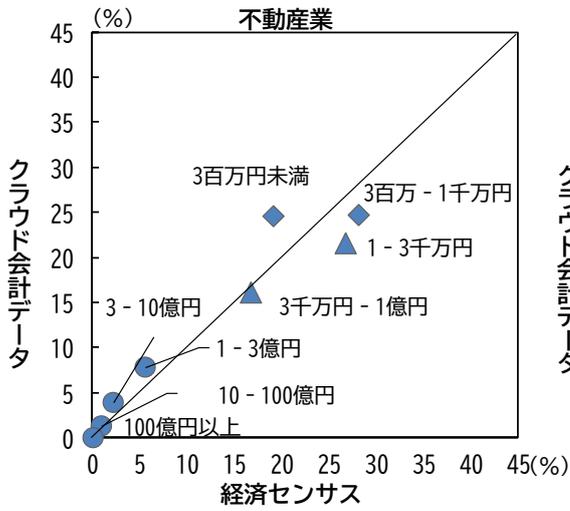
(備考) 1. 株式会社マネーフォワード社データ、令和3年経済センサス-活動調査により作成。
 2. 経済センサスの企業等数は、会社企業、会社以外の法人、個人を合算したもの。

⑤ 業種別売上高規模別

売上高規模別について、さらに業種別で比較する。各業種の売上高規模別の企業数について、横軸に「経済センサス」、縦軸にクラウド会計データでの構成比を示す。45 度線に近いほど両者が近いことを示すが (図表 3-12)、クラウド会計データにおける法人と個人事業主の合計と、「経済センサス」の企業の構成比が近似している業種は、教育業、サービス業、不動産業である。また、その他の業種においては、クラウド会計データは、「経済センサス」と比較して、売上高 1,000 万円以上の企業の構成比が低く、売上高 1,000 万円未満の構成比が高くなっており、特に情報通信、運送業、その他において、その差が顕著である。

(図表3-12) 業種別ごとの売上高規模別企業数構成比 (2020年度)





- (備考) 1. 株式会社マネーフォワード社データ、令和3年経済センサス - 活動調査により作成。
 2. 経済センサスの企業等数は、会社企業、会社以外の法人、個人を合算したもの。建設業はその他に含まれる。
 3. ●は1億円以上 ▲は1千万円～1億円 ◆は1千万円未満を示す。

⑥ 業種別経理項目の比較

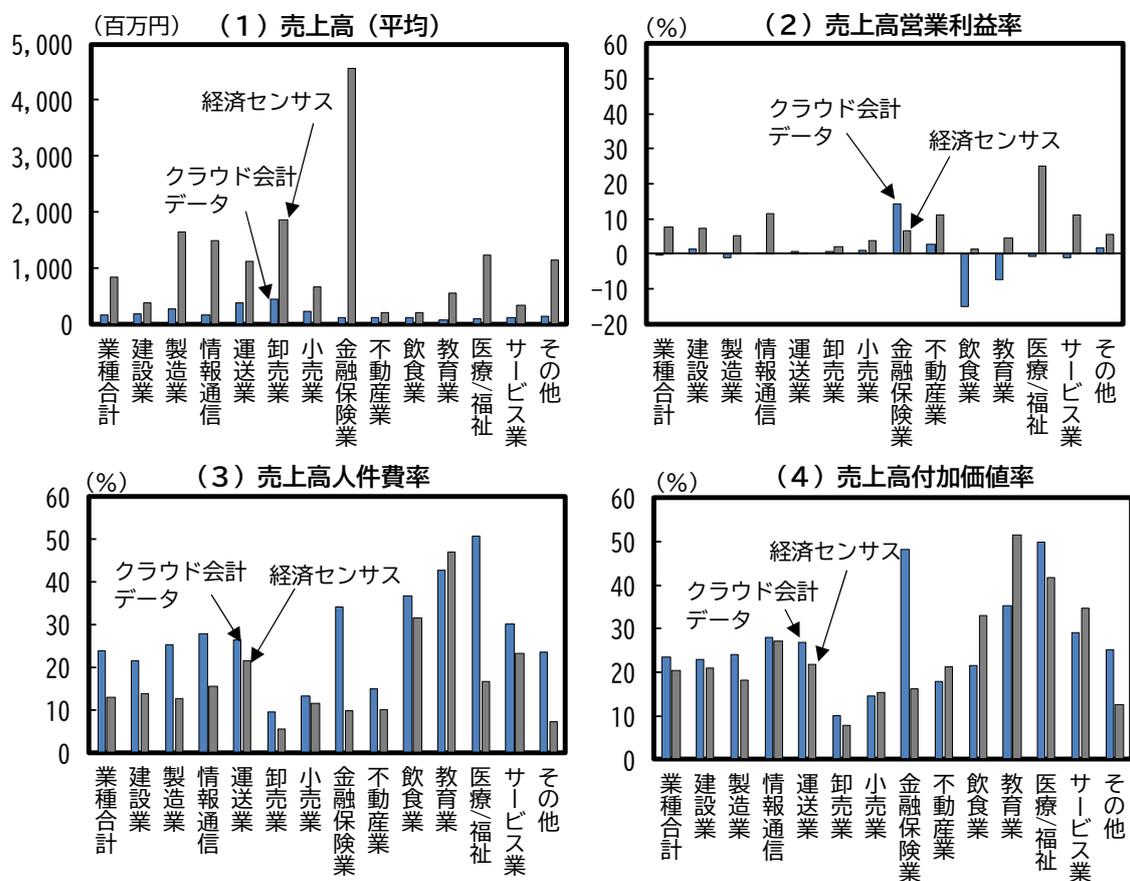
業種別経理項目について、法人と個人事業主でそれぞれ比較する。なお、業種別経理項目は、売上高（平均）、売上高営業利益率、売上高人件費率、売上高付加価値率を用いる。売上高営業利益率は売上高合計に占める営業利益合計で、売上高人件費率は、売上高合計に占める人件費合計で、それぞれ算出する。売上高付加価値率は、簡易的に売上高営業利益率と売上高人件費率の合計とする。

まず、法人データを比較する。全業種合計の売上高（平均）は、「経済センサス」の 8.5 億円に対し、クラウド会計データは 1.6 億円と小さい（図表 3-13）。これは、クラウド会計データに売上高が大きい法人のサンプルが少ないことが理由と考えられる¹⁰。業種別にみると、全ての業種でクラウド会計データの方が小さいが、特に金融保険業の差が大きい。売上高営業利益率については、クラウド会計データでは、製造業、飲食業、教育業、医療/福祉、サービス業で赤字であった。「経済センサス」でも売上規模の小さい法人では赤字の場合も多いが、平均は、全ての業種で黒字であり、傾向が異なる¹¹。売上高人件費率については、教育業を除いて、クラウド会計データが「経済センサス」を上回っており、特に金融保険業や医療/福祉での差が大きい。売上高付加価値率については、金融保険業と教育業での差は大きいですが、他の業種は近似している。

¹⁰ 補論の補図 3 を参照。

¹¹ 「経済センサス」でも売上規模の小さい法人では赤字の場合も多く、例えば、売上高 300 万円未満の企業の営業利益を、売上高から費用総額を差し引いて算出すると、「生活関連サービス事業」以外の業種は営業利益が赤字。

(図表 3-13) 業種別経理項目の比較 (法人)



(備考) 株式会社マネーフォワード社データ、令和3年経済センサス-活動調査により作成。

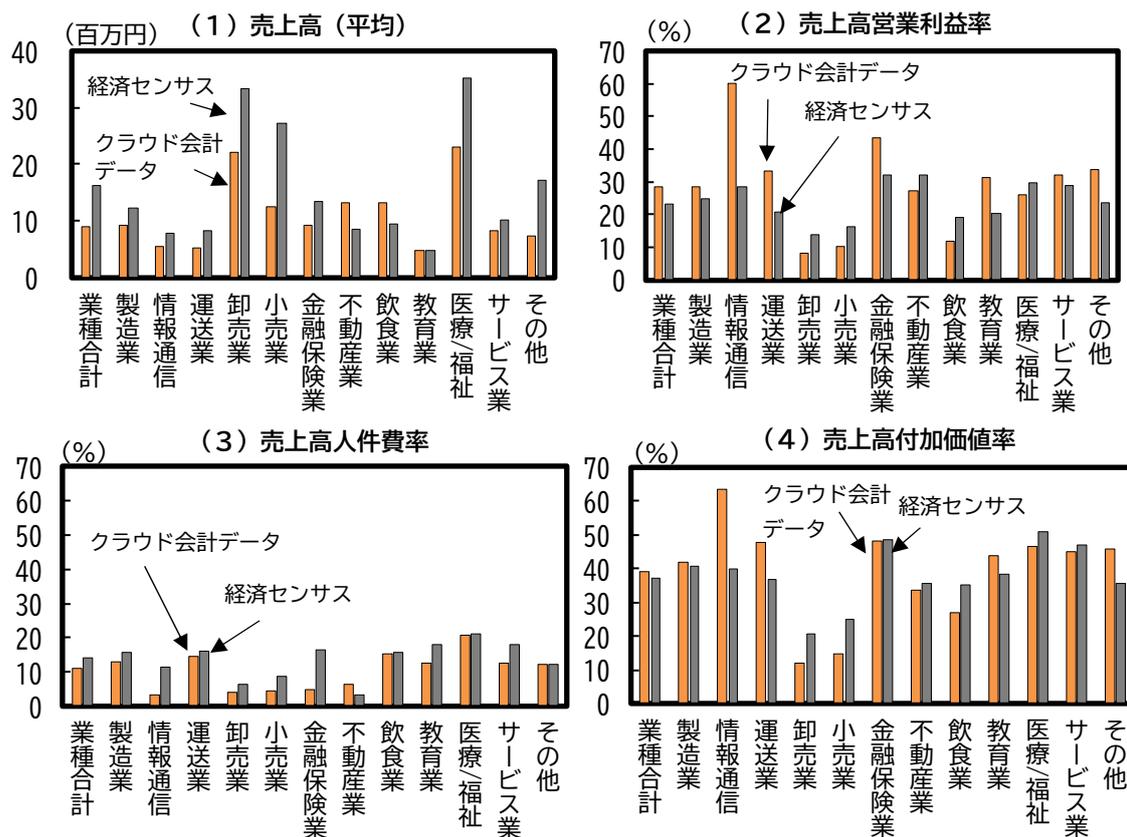
次に、個人事業主データを比較する。売上高 (平均) については、「経済センサス」が1,600万円に対して、クラウド会計は900万円と相対的に小さい (図表 3-14)。これは、クラウド会計において、売上高 300万円未満が全体の4割弱を占めていることが要因と考えられる¹²。業種別にみても、不動産業と飲食業を除く業種で、クラウド会計の方が小さい。売上高営業利益率については、クラウド会計と「経済センサス」のいずれの業種においても黒字であった。法人と比較し、個人事業主の売上高営業利益率¹³が高い理由は、会計ルールの違いが考えられる。個人事業主の営業利益には、青色申告特別控除前の所得金額 (個人事業主の所得分) が含まれている。また、コロナ禍における給付金等の受取について、法人では、営業外収益等の売上高以外に計上するケースが多いが、個人事業主では売上高 (雑収入) として計上されることも背景として考えられる。

¹² 補論の補図7を参照。

¹³ 営業利益率は、図表3-5のとおり、売上高から費用総額を差し引いて算出。

売上高人件費率については、金融保険業や情報通信を除き、クラウド会計と「経済センサス」で大きな差は見られない。売上高付加価値率については、情報通信ではクラウド会計が「経済センサス」を上回っているが、他の業種は概ね近い水準にある。

(図表3-14) 業種別経理項目の比較 (個人事業主)



(備考) 株式会社マネーフォワード社データ、令和3年経済センサス-活動調査により作成。

(3) 「経済センサス」との比較のまとめ

業種別企業数の分布を比較すると、「経済センサス」に比べてクラウド会計データは、法人についてはサービス業、情報通信の比率が高く、製造業、建設業などの比率が低い。個人事業主については情報通信の比率が高く、飲食業、小売業、医療/福祉などの比率が低い。地域別には、法人・個人事業主とも東京圏（特に東京都）の比率が高い。従業員規模別（法人と個人事業主の合計）では、クラウド会計データは10人以下がほとんどを占めるが、従業員数を回答しない企業の割合が高いため、正確な比較は困難である。売上高規模別（法人と個人事業主の合計）では、クラウド会計データは売上高1千万未満の小規模な企等の比率が高くなっ

ている。

法人について業種別の経理項目を比較すると、売上高（平均）は全業種でクラウド会計データの方が小さく、特に金融保険業で乖離が大きい。売上高営業利益率は規模の違いを反映して異なる傾向にあり、クラウド会計データでは赤字の業種もみられたが、「経済センサス」では全ての業種で黒字である。売上高人件費率は一部の業種を除いてクラウド会計データの方が高い。売上高付加価値率（営業利益率と人件費比率の合計）は、金融保険業と教育業での差は大きいですが、他の業種は近似している。個人事業主では、売上高（平均）は一部の業種を除いてクラウド会計データの方が小さい。売上高営業利益率は、法人と異なりクラウド会計でも全ての業種で黒字であり、売上高人件費率や売上高付加価値率も概ね近い水準にある。

クラウド会計データを使用する場合には、以上のような「経済センサス」との業種の構成の違いや、規模の違いの影響に留意する必要がある。

4. 景気動向や法人の財務動向に関する公的統計との比較

本章では、クラウド会計データから得られた売上高（平均）、1企業当たり人件費（以下「人件費（平均）」という。）、1企業当たり営業利益（以下「営業利益（平均）」という。）の動向を景気動向や法人の財務動向に関する公的統計と比較する。

まず、景気動向を表す主要な指標である「景気動向指数」、「全国企業短期経済調査（以下「日銀短観」という。）」との比較を通じ、クラウド会計データの四半期、月次データが景気に連動した変動を示しているかなど、その特徴を把握する。

さらに、法人の財務動向を調査している公的統計である「法人企業統計調査」の年次別調査及び四半期別調査とクラウド会計データの売上高（平均）、人件費（平均）、営業利益（平均）の動向を比較する。

（1）データの前処理

① 月次データの抽出

第3章1節2項と同様、本申し込みをしたが初期登録を完了しておらず使い方が安定していないなど、一定の除外条件を設定・適用した上でサンプル企業の抽出を行った（図表4-1）¹⁴。

（図表4-1）抽出条件

| 項目 | 抽出条件 |
|-------|--|
| 利用開始 | クラウド会計のIDを有する |
| | 開発担当者等のためのテスト利用者IDでない |
| | トライアル契約（お試し利用）でない |
| | 初期登録が完了している（企業名が入力されている） |
| 次年度繰越 | 初期登録が完了している（会計年度締め年月が入力されている） |
| | 「次年度繰越」処理を行っている |
| 損益計算書 | 集計時点において、会計年度の終了日から3か月を経過している |
| | 「売上高」が空欄でない |
| | 費用総額（法人：販売費及び一般管理費+売上原価、個人事業主：経費+売上原価）が空欄でない |
| | 売上高、費用総額、給与総額/給料賃金、福利厚生費のいずれもマイナスでない |

（備考）次年度繰越について、確定申告書の提出期限は会計年度終了の日の翌日から2か月以内までのため、次年度繰越処理後にデータを修正する可能性がある。本分析では、正確性も担保しつつできるだけ直近までのデータを利用するために、会計年度終了日の3か月以内の利用者を除外することにした。

¹⁴ 図表4-1には、図表3-1と比較して「集計時点において、会計年度の終了日から3か月を経過している」という抽出条件を追加している。図表3-1は、当該条件は不要であり、その理由として、「経済センサス」と比較するデータを抽出しているため、集計時点において、会計年度の終了日から3か月を経過していることが自明であるからである。

② データ期間の抽出

前述のとおり、法人ごとに会計年度は異なる。そのため、本章では、クラウド会計データにおける各年度の合計値については、各法人の会計年度のうち、当該年に開始日を含む年度の値を集計する。具体的には、例えば、2019年度の合計値については、各法人において事業開始日が2019年1月1日から2019年12月31日となる会計年度の値を集計して示している¹⁵。なお、個人事業主の会計年度は、1月1日から12月31日までの期間で固定である。

(2) 時系列データの集計結果の確認

① 抽出データのサンプルサイズの推移

抽出データのサンプルサイズを月次で確認すると、法人、個人事業主いずれのクラウド会計データの利用者数も増加傾向にあり、特に法人については、2023年12月時点で2019年1月時点の約3倍と、その傾向が顕著である(図表4-2)。なお、法人については2023年末頃¹⁶から、個人事業主については2023年初から、それぞれ利用者が減少しているが、これは先述の抽出条件のうち、次年度繰越処理が完了していないために除外されている利用者が増加することが要因である¹⁷。

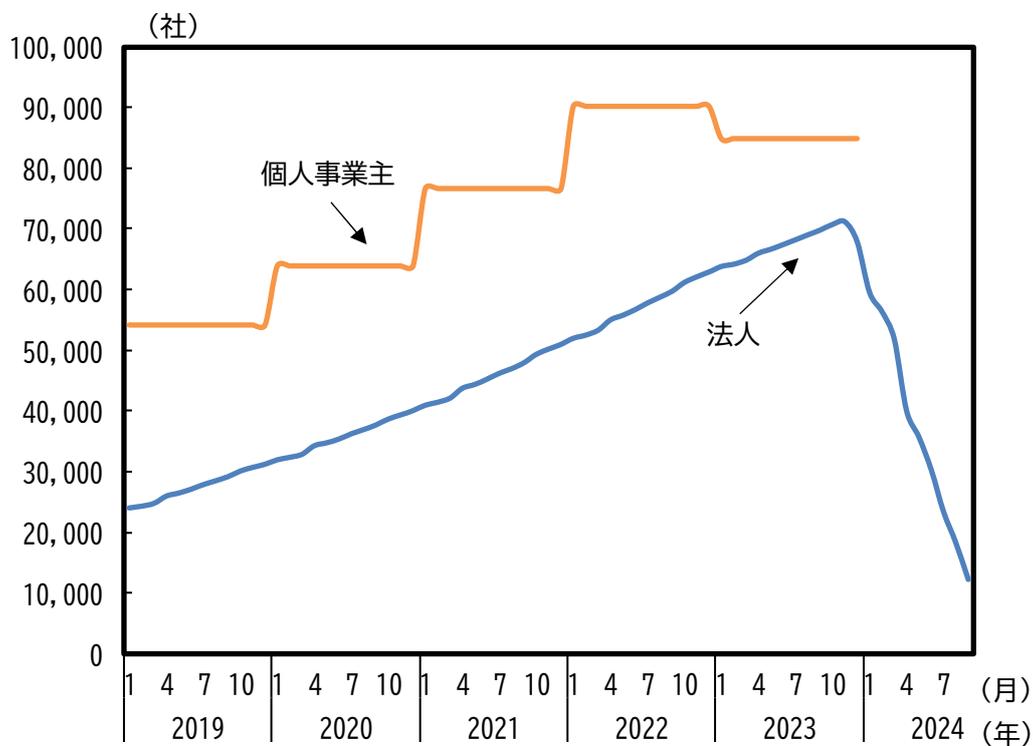
個人事業主はデータのカットオフが2024年11月までであることから、2024年は決算が完了している利用者は存在しない。また、会計年度が各年1~12月で固定であり、本分析のデータを抽出する際に各年1~12月ごとに抽出条件に沿わない利用者の除外を実施するため、利用者数の増減のタイミングは年度が切り替わる1月に限られている。他方、法人は一年を通じて決算月が存在するため、各月で利用者の増減が発生しており、2023年末から集計日が最新時点に近づくほど次年度繰越処理を完了した企業が減少している。

¹⁵ このため、例えば、毎年の会計年度開始日を10月に設定している法人の場合は、2019年10月1日から2020年9月30日の値が対象となり、合計値に反映されることになる。

¹⁶ 集計日が2025年2月であり、抽出条件に「集計時点において、会計年度の終了日から3か月を経過している」が含まれる。そのため、2023年12月から2024年11月の会計期間を持つ法人及びそれ以降の会計期間を持つ法人は、会計年度の終了日から3か月を経過していないため、サンプルから落とされる。2023年12月以降は上記理由よりサンプルが減少するため、2023年11月がピークとなる。

¹⁷ 最新時点に近いところで次年度繰越処理が完了している者は、会計事務にリソースを割いて頻回に実施しているなどの可能性があり、最新時点により近いほど、ややデータに偏りがある可能性についても留意する必要がある。

(図表 4-2) 抽出データのサンプルサイズの推移



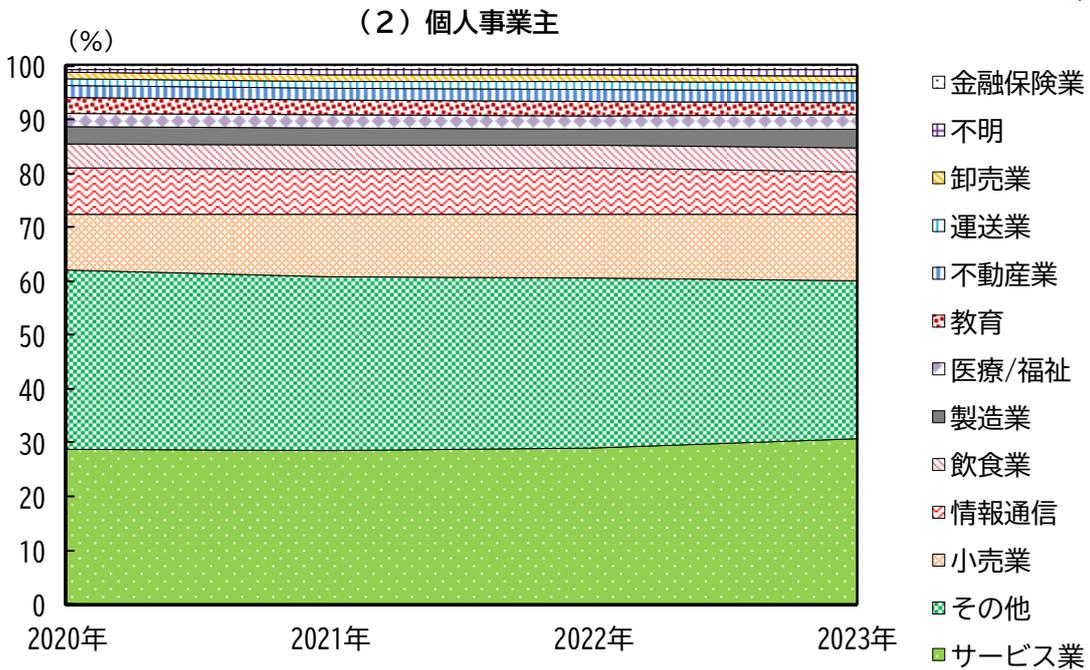
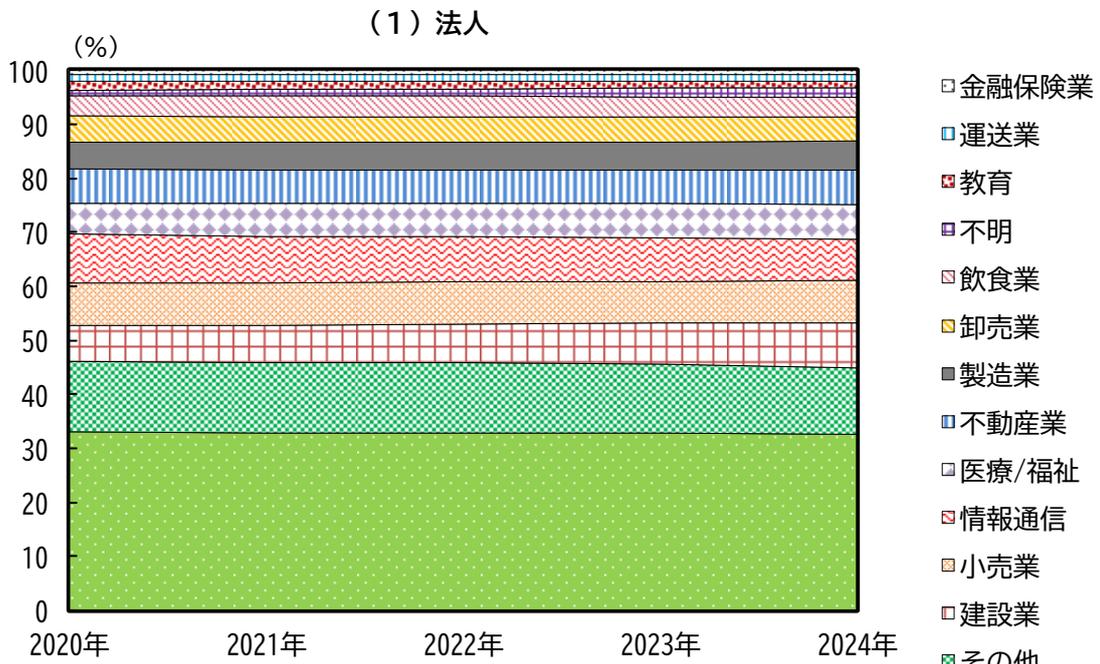
(備考) 1. 株式会社マネーフォワード社データにより作成。
 2. 2023年以降は、抽出時点において次年度繰越処理を行っていない企業の影響でサンプルサイズが減少。

② 業種別構成比の推移

次に、利用者の業種別の構成比の推移を確認すると、法人及び個人事業主ともに大きな変化は見られない(図表 4-3)。新規利用者が大幅に増加している中でも利用者の業種別の構成比は安定的である¹⁸。

¹⁸ これは年度をまたいだ比較に一定の妥当性があることを示す根拠の一つとなると考えられるが、第2章2節1項で述べたとおり、業種区分を含め、基本情報については、利用者が定期的な確認を行う仕組みになっていない点には留意が必要。

(図表 4-3) 法人・個人事業主の業種別構成比の推移

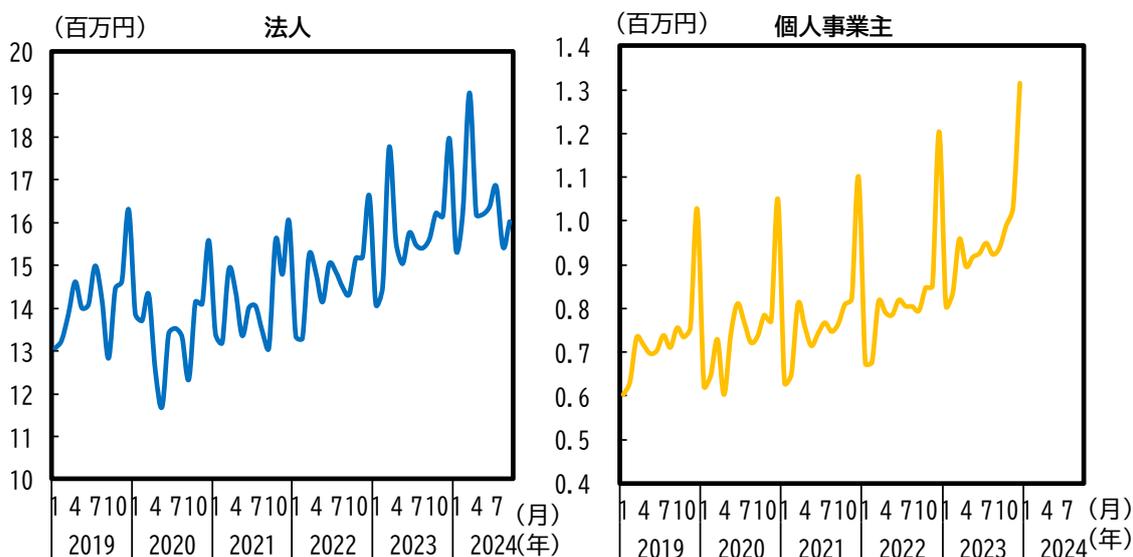


(備考) 株式会社マネーフォワード社データにより作成。

(3) 経理項目の推移

売上高（平均）、営業利益（平均）、人件費（平均）の各経理項目の推移を月次で確認する。小規模事業者を含む法人や個人事業主について、月次で経理項目の動向を捕捉できる公的統計は存在しないが、クラウド会計データでは月次で把握することができ、コロナ禍における小規模事業者を含む法人の売上高（平均）の落込みや、近年の法人及び個人事業主の人件費上昇の動きを確認できる。クラウド会計の利用者数増加に伴い、売上高等の合計値も増加傾向にあることから¹⁹、本稿での各経理項目の比較は、企業全体の合計値ではなく、各項目のそれぞれの合計を利用者数で除した1企業当たり平均の水準の動きを確認する（図4-4）。法人と個人事業主のいずれも季節による変動がみられるとともに、データ期間を通じて緩やかな増加傾向が確認される。個人事業主については、毎年12月に大幅な上昇がみられるが、これは会計年度末に向けて会計データをまとめて入力している事業者が一定数存在していることを示唆している。また、前述のとおり2024年は決算が完了している利用者は存在しない。

(図表4-4) 法人、個人事業主の月別一社当たり売上高合計の推移



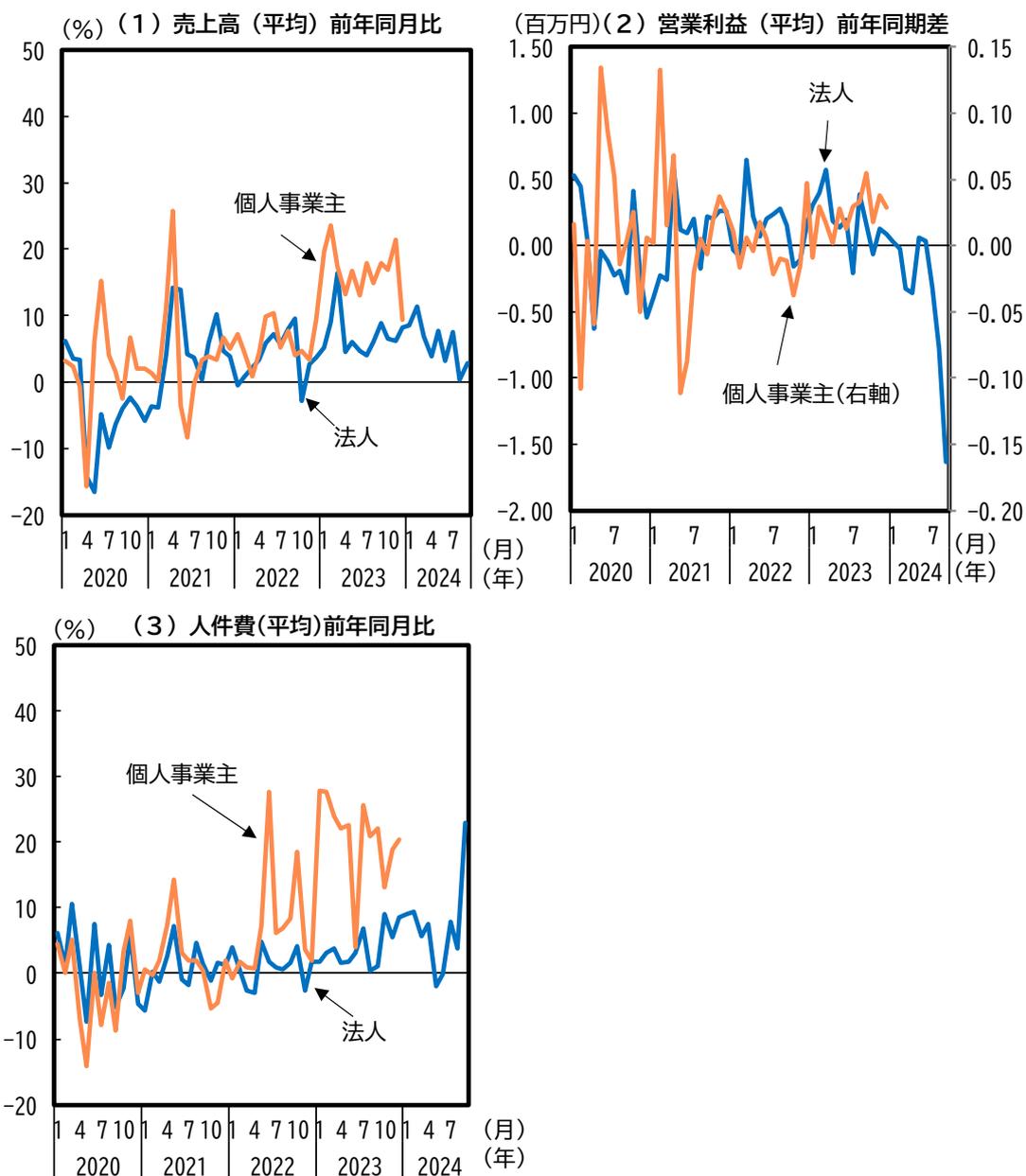
(備考) 株式会社マネーフォワード社データにより作成。

¹⁹ なお、月別売上高合計についても2023年末ごろから減少しているが、これは先述したように最新時点に近づくほど次年度繰越処理が完了していないため除外される利用者数が増えることに起因する。個人事業主は、前述のとおり2024年は決算が完了している利用者が存在しない。

次に、季節変動を除くために、全業種の各経理項目について前年同月比（差）の推移を確認すると、法人と個人事業主とで、異なる傾向もみられる。売上高（平均）では、法人は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた 2020 年に落ち込みがみられるが、個人事業主ではそうした動きは明瞭でない（図表 4－5）。一方、個人事業主は 2023 年頃に大きく増加している。人件費（平均）では、法人に比べて個人事業主は 2022 年頃から大きく増加している。営業利益（平均）についても、売上と同様、コロナ禍において法人は落ち込みがみられるが、個人事業主の動きは明確な傾向はみられない²⁰。

²⁰ 図表 4－5（2）の営業利益や（3）の人件費の 2024 年年央の大きな変動は、人件費急騰の影響や、最新時点に近づくほど次年度繰越処理を完了した企業が減少していることによるデータの偏りによる影響などが考えられる。

(図表4-5) 法人と個人事業主の各経理項目推移の比較



(備考) 1. 株式会社マネーフォワード社データにより作成。
 2. 1企業等当たり営業利益は負の値をとる可能性があるため、前年同期の差をとる。
 3. 個人事業主は、2024年の決算が完了している利用者が存在しないため、2023年までが利用可能なデータ。

(4) 景気指標との比較

クラウド会計データから得られた法人及び個人事業主の経理情報（売上高（平均）、人件費（平均）、営業利益（平均））を主要な景気指標と比較し、クラウド会計データの動向がどの程度景気と連動しているかの確認を行う。

① 比較方法の概要

クラウド会計データと比較する景気指標は、内閣府「景気動向指数」（2019年1月～2024年9月調査）、日本銀行「日銀短観」（2019年3月調査～2024年9月調査）を用いる。「景気動向指数」はCIの「先行指数」、「一致指数」及び「遅行指数」を、「日銀短観」は「業況判断 DI（中小企業）」の「全産業」、「製造業」及び「非製造業」をそれぞれ参照する（図表4-6）。

比較項目は売上高（平均）、人件費（平均）、営業利益（平均）とし、法人と個人事業主について、全業種、製造業、非製造業²¹の動向を、相関係数を用いつつ確認する。「日銀短観」はクラウド会計データの四半期データと、「景気動向指数」は月次データとそれぞれ比較する。なお、「日銀短観」の業況判断とクラウド会計データの企業の営業利益（平均）は負の値をとることがあり、前年同期（月）比を適切に計算できない場合があるため、同期（月）差を比較する。

なお、可能な限り直近までのデータを比較するため、クラウド会計データのデータ期間は、法人は2019年1月～2024年9月、個人事業主は2019年1月～2023年12月を用いる²²。

（図表4-6）比較に用いる指標とその詳細

| 比較した統計、指標 | 比較に用いた指標、項目等 | 利用した時系列 |
|---------------------------|---|--------------------|
| 景気動向指数（2019年1月～2024年9月調査） | ・ CI 指数のうち、「先行指数」「一致指数」「遅行指数」を参照 | 2019年1月～2024年9月 |
| 日銀短観（2019年3月調査～2024年9月調査） | ・ 「全国短観・判断項目（業況）（四半期）」の中小企業のDIのうち、「全産業」、「製造業」、「非製造業」を参照 | 2019～2024年に属する各四半期 |

② 法人の比較

まず、法人の売上高（平均）の前年同期比については、「日銀短観」の製造業・

²¹ クラウド会計データの全業種の法人数や経理項目の合計は金融保険業の法人数や経理項目を差し引く形で算出している。非製造業は製造業、金融保険業及び不明以外の業種を足し上げて算出している。

²² 前述第4章2節1項を参照。

非製造業ともに0.8～0.9程度の相関がみられた。また、「景気動向指数」との間では、一致指数が0.7～0.8程度、先行指数は0.4～0.6弱、遅行指数が0.5～0.6半ばの相関係数を示した（図表4-7）。相関係数の高さは、指標間の動き方が似ていることを意味し、売上高（平均）の動きが、「日銀短観」や「景気動向指数」によって示される景況感や景気動向をある程度とらえられていると示唆される²³。

人件費（平均）の前年同期比についても同様の分析を行うと、「日銀短観」との間では0.4～0.6の相関を示した。「景気動向指数」との間では、製造業は、0.3～0.4程度、非製造業は、先行指数との間ではほぼ無相関であるが、一致と遅行指数の間では、0.2～0.4弱との結果となった。営業利益（平均）の前年同期差の場合、「日銀短観」との間では0.4～0.5、「景気動向指数」との間では、製造業は、遅行指数とはほぼ無相関ではあるものの、先行指数と一致指数はそれぞれ0.29、0.23となった。非製造業は、一致指数とは0.35、先行及び遅行指数とは0.23となった。

「日銀短観」の調査対象は資本金2千万円以上の中小企業である一方で、クラウド会計データは資本金1千万円未満が約7割を占めているが、小規模な法人の経理項目は中小企業の景況感と類似した動向をとっている可能性が考えられる。

（図表4-7）クラウド会計データ（法人）と各指標との相関係数

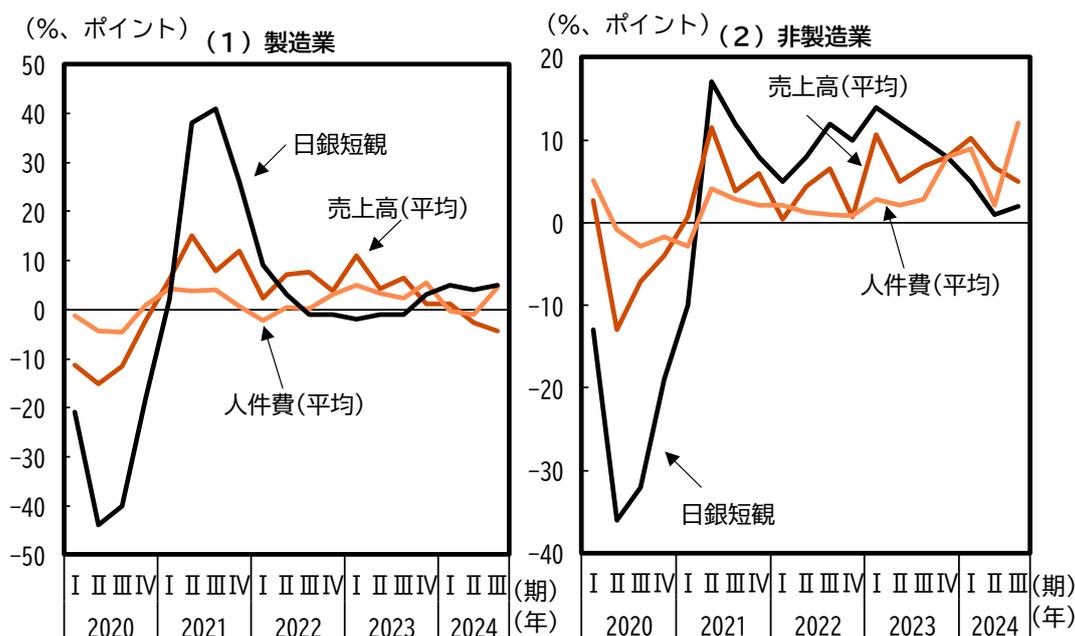
| 業種 | 指標 | 日銀短観 (四半期データ) | 景気動向指数 (月次データ) | | |
|------|-----------------|------------------|-------------------|------|------|
| | | | 先行指数 | 一致指数 | 遅行指数 |
| 全業種 | 売上高前年同期比との相関係数 | 0.83 | 0.38 | 0.71 | 0.70 |
| | 人件費前年同期比との相関係数 | 0.22 | -0.04 | 0.10 | 0.27 |
| | 営業利益前年同期差との相関係数 | 0.29 | 0.09 | 0.30 | 0.29 |
| 製造業 | 売上高前年同期比との相関係数 | 0.81 | 0.55 | 0.78 | 0.53 |
| | 人件費前年同期比との相関係数 | 0.60 | 0.30 | 0.43 | 0.30 |
| | 営業利益前年同期差との相関係数 | 0.42 | 0.29 | 0.23 | 0.04 |
| 非製造業 | 売上高前年同期比との相関係数 | 0.87 | 0.43 | 0.69 | 0.65 |
| | 人件費前年同期比との相関係数 | 0.44 | 0.04 | 0.23 | 0.37 |
| | 営業利益前年同期差との相関係数 | 0.55 | 0.23 | 0.35 | 0.23 |

（備考）「日銀短観」との相関は、「日銀短観」の前年同期差と、売上高（平均）、人件費（平均）の前年同期比及び営業利益（平均）の前年同期差との相関係数をとった。また、「景気動向指数」との相関は、「景気動向指数」の前年同月比と、売上高（平均）、人件費（平均）の前年同月比、営業利益（平均）の前年同月差とそれぞれ相関係数をとった。

²³ ただし、本節及び次節において、相関係数を算出しているが、相関の有無に関する統計的検定は実施していない。

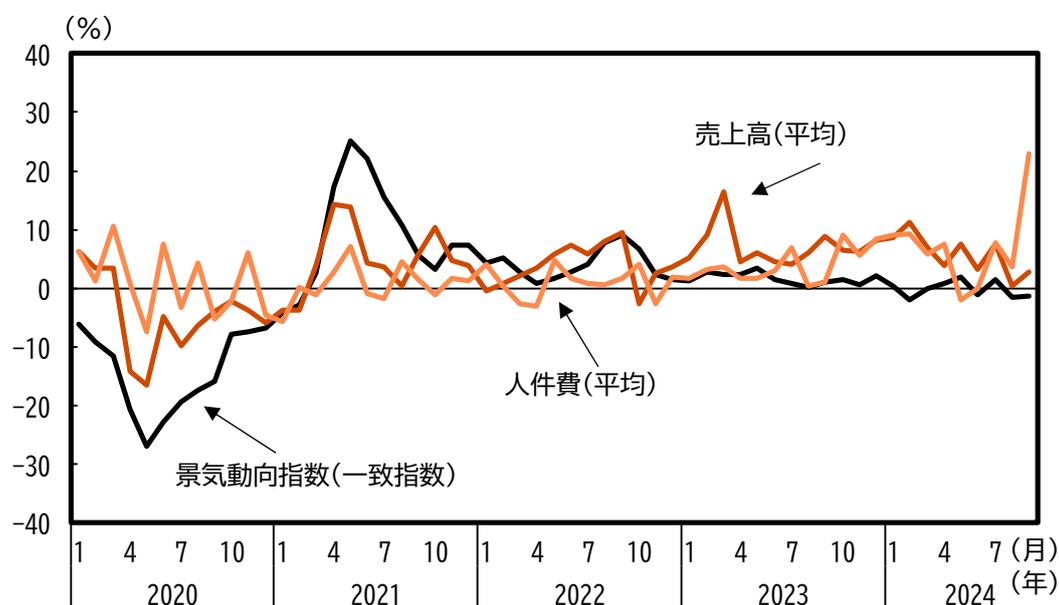
クラウド会計データの売上高（平均）及び人件費（平均）の前年同期比と各指標の前年同期比（「日銀短観」は前年同期差）を時系列で比較する。「日銀短観」との比較では、製造業、非製造業ともにみられる 2020 年第 2 四半期以降の落ち込みと 2021 年における回復等の動向が、規模は異なるものの、クラウド会計データにおいても確認できる（図表 4－8）。また、「景気動向指数」（一致指数）に対し、クラウド会計データの全業種の売上高（平均）も近い動きが確認できる（図表 4－9）。人件費（平均）の動きは売上高（平均）ほど明瞭ではない。以上より、クラウド会計データの法人データは、売上高（平均）の前年同期比の動きと、景気の全体感の把握ができる「景気動向指数」の一致指数や「日銀短観」の業況判断 DI と相関が高く、クラウド会計データを用いた速報性のある月次の景気指標を生成できる可能性がある。

（図表 4－8）「日銀短観」の前年同期差とクラウド会計データ（法人）の売上高（平均）及び人件費（平均）の前年同期比の比較



（備考）株式会社マネーフォワード社データ、日本銀行「全国企業短期経済調査」により作成。

(図表4-9) 「景気動向指数」(一致指数)とクラウド会計データ(法人・全業種)の売上高(平均)及び人件費(平均)の前年同期比の比較



(備考) 株式会社マネーフォワード社データ、内閣府「景気動向指数」により作成。

③ 個人事業主の比較

次に、個人事業主については、売上高が「日銀短観」の非製造業で0.5を超えたものの、製造業では無相関に止まった。「景気動向指数」の三指数に対し、個人事業主の売上高はほとんど相関がみられなかった。人件費(平均)については、「日銀短観」の非製造業との間で0.64と高めに相関しているものの、製造業との相関は0.26に止まった。「景気動向指数」の三指数との間では、製造業、非製造業ともに一致指数と0.37程度、遅行指数は製造業が0.75、非製造業が0.55とある程度の相関をみせた。営業利益については、「日銀短観」の製造業も非製造業もマイナスの相関係数となり、「景気動向指数」の三指数との間でも大きくはないがマイナスとなった。こうしたことから、法人に比べて個人の売上高の動きはマクロ的な景況感や景気指数との相関が薄く、利益においては異なる動きを示していることがうかがえる(図表4-10)。

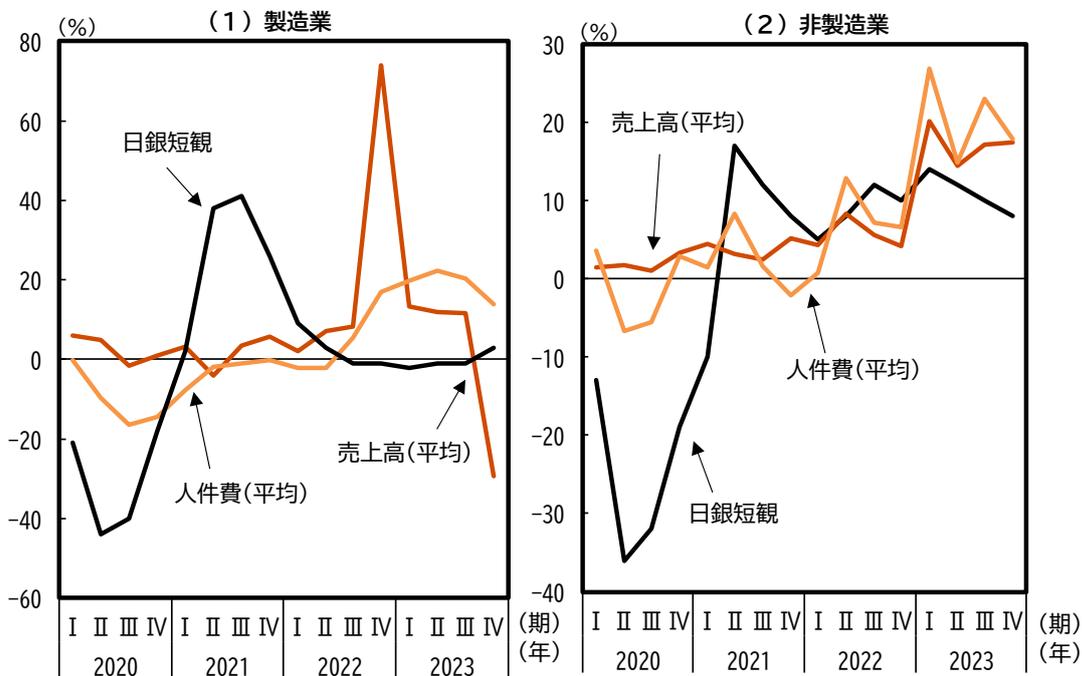
(図表 4-10) クラウド会計データ（個人事業主）と各指標との相関係数

| 業種 | 指標 | 日銀短観 (四半期データ) | 景気動向指数 (月次データ) | | |
|------|-----------------|------------------|-------------------|-------|-------|
| | | | 先行指数 | 一致指数 | 遅行指数 |
| 全業種 | 売上高前年同期比との相関係数 | 0.34 | -0.07 | 0.13 | 0.36 |
| | 人件費前年同期比との相関係数 | 0.48 | -0.04 | 0.38 | 0.57 |
| | 営業利益前年同期差との相関係数 | -0.35 | -0.24 | -0.34 | -0.20 |
| 製造業 | 売上高前年同期比との相関係数 | -0.04 | -0.17 | 0.01 | 0.16 |
| | 人件費前年同期比との相関係数 | 0.26 | -0.14 | 0.37 | 0.75 |
| | 営業利益前年同期差との相関係数 | -0.61 | -0.59 | -0.47 | -0.07 |
| 非製造業 | 売上高前年同期比との相関係数 | 0.51 | -0.06 | 0.14 | 0.36 |
| | 人件費前年同期比との相関係数 | 0.64 | -0.03 | 0.37 | 0.55 |
| | 営業利益前年同期差との相関係数 | -0.32 | -0.23 | -0.33 | -0.20 |

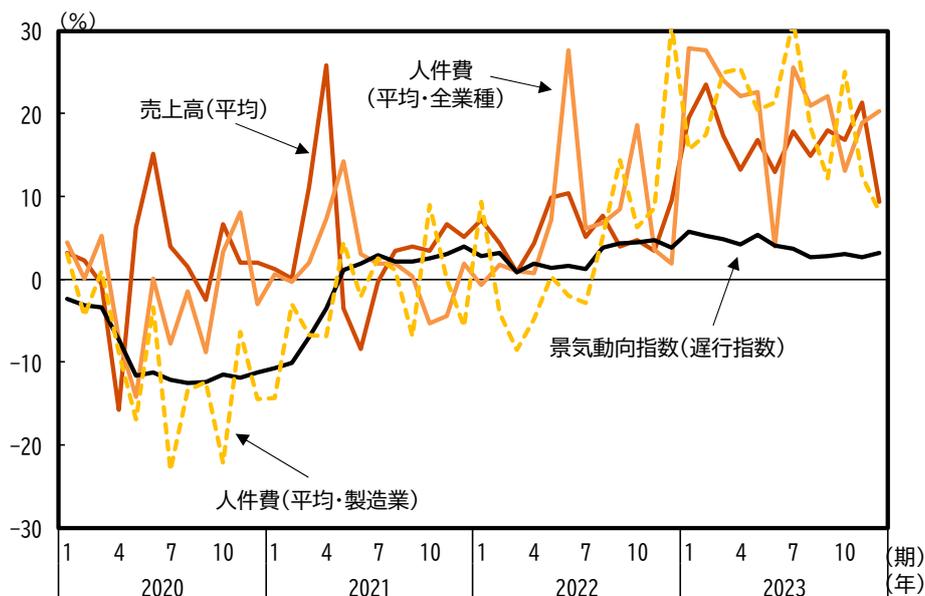
(備考) 「日銀短観」との相関は、「日銀短観」の前年同期差と、売上高（平均）、人件費（平均）の前年同期比及び営業利益（平均）の前年同期差との相関係数をとった。また、「景気動向指数」との相関は、「景気動向指数」の前年同月比と、売上高（平均）、人件費（平均）の前年同月比、営業利益（平均）の前年同月差とそれぞれ相関係数をとった。

クラウド会計データの売上高（平均）及び人件費（平均）の前年同期比と各指標の前年同期比（「日銀短観」は前年同期差）を時系列で比較する。「日銀短観」との比較では、非製造業の人件費（平均）は2020年第2四半期の落込みとその後の上昇といった点で近い動きが確認できる（図表4-11）。また、「景気動向指数」（遅行指数）との比較では、全業種と製造業の人件費（平均）でやや近い動きが確認できる（図表4-12）。この背景として、雇用関連の統計は景気指標からやや遅れて動く性質があり、人件費（平均）は景気に遅れて動く指数である「景気動向指数」（遅行指数）と近い動きになっているという可能性がある。なお、「景気動向指数」（遅行指数）の構成系列にも完全失業率やきまって支給する給与（製造業）の雇用関連の統計が含まれている。その他の指標では明確に連動した動きはみられない。

(図表4-11) 「日銀短観」の前年同期差とクラウド会計データ(個人事業主)の売上高(平均)及び人件費(平均)の前年同期比の比較



(図表4-12) 「景気動向指数」(遅行指数)とクラウド会計データ(個人事業主)の売上高(平均・全業種)及び人件費(平均・全業種及び製造業)の前年同期比の比較



(5) 「法人企業統計調査」との比較

クラウド会計データについて、小規模事業者の財務動向を把握するための指標としての活用可能性を検討するために、我が国の法人の活動の実態を把握するための基幹統計である「法人企業統計調査」の年次別調査及び四半期別調査と、クラウド会計データから得られる法人の売上高、人件費、営業利益の動向を比較する。

① 「法人企業統計調査」との比較方法の概要

「法人企業統計調査」とクラウド会計データを比較するにあたって、両者のデータの期間、資本金規模、業種を整理する。

まず、期間については、「法人企業統計調査」には、年次別調査と四半期別調査がある。本稿では、年次別調査は、2019年度から2023年度の期間、四半期別調査は、2019年1～3月期から2024年度7～9月期の期間を用いる。年次別調査と比較するクラウド会計データは、月次別データを4月から翌年3月までを足し上げて年次別データを、また、四半期別調査と比較するクラウド会計データは、月次別データを1～3月、4～6月、7～9月、10～12月ごとに足し上げて四半期データを、それぞれ作成する。

次に、資本金規模別での比較のために、クラウド会計データ及び「法人企業統計調査」を1千万円未満、1千万円以上2千万円未満、2千万円以上5千万円未満、5千万円以上1億円未満、1億円以上の階級に分類する。なお、「法人企業統計調査」の四半期別調査では資本金1千万円未満の営利法人等は調査対象外であるため、資本金1千万円未満の階級は比較の対象から除く。

業種別比較のために、「法人企業統計調査」とクラウド会計データの業種分類について、図表4-13のとおり整理する。「法人企業統計調査」では、金融業・保険業と、金融業・保険業以外の業種で分けて集計しているが、本稿では後者のみとの比較とし、クラウド会計データにおいても全業種から金融保険業を除いたデータを作成する。全業種（金融保険業を除く）の法人数や売上高や人件費、営業利益の経理項目については、全業種から金融保険業の法人数や各経理項目を差し引く形で算出する。

なお、「法人企業統計調査」では、個人事業主は調査対象外であるため、本稿ではクラウド会計データについても個人事業主を除外し、法人データのみで比較する。

(図表 4-13) 「法人企業統計調査」とクラウド会計データの業種分類の対応

| 法人企業統計調査での調査項目 | クラウド会計データの業種分類 |
|----------------|----------------|
| 全産業 | 業種合計(除金融保険業) |
| 製造業 | 製造業 |
| 農林水産業 | その他 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | その他 |
| 建設業 | 建設業 |
| 電気業 | その他 |
| ガス、熱供給、水道業 | その他 |
| 情報通信業 | 情報通信 |
| 運輸業、郵便業 | 運送業 |
| 卸売業 | 卸売業 |
| 小売業 | 小売業 |
| 不動産業 | 不動産業 |
| 物品賃貸業 | その他 |
| 宿泊業 | サービス業 |
| 飲食サービス業 | 飲食業 |
| 生活サービス業、娯楽業 | サービス業 |
| 学術研究、専門サービス業 | サービス業 |
| 教育、学習支援業 | 教育 |
| 医療、福祉業 | 医療/福祉 |
| 職業紹介・労働者派遣業 | サービス業 |
| その他のサービス業 | サービス業 |

② 「法人企業統計調査（年次別調査）」との比較

「法人企業統計調査（年次別調査）」とクラウド会計データの法人データについて、2020～2023 年度を対象に、資本金規模別に、全業種（金融業・保険業を除く）の売上高（平均）及び人件費（平均）の前年比と、営業利益（平均）の前年差を比較し、相関係数を確認すると、全規模と資本金 1 千万円未満では全ての経理項目で相関係数が高かった（図表 4-14）。他方、資本金 1 千万円以上では相関の低い経理項目もみられた。資本金 1 千万円未満での相関係数が高い理由としては、クラウド会計データの法人利用者のうち、資本金 1 千万円未満は、年度を問わず全体の約 7 割と多いことから一定のサンプルサイズが確保されるものの、その他の規模ではサンプルサイズが少なく、安定した結果につながらない可能性が考えられる。

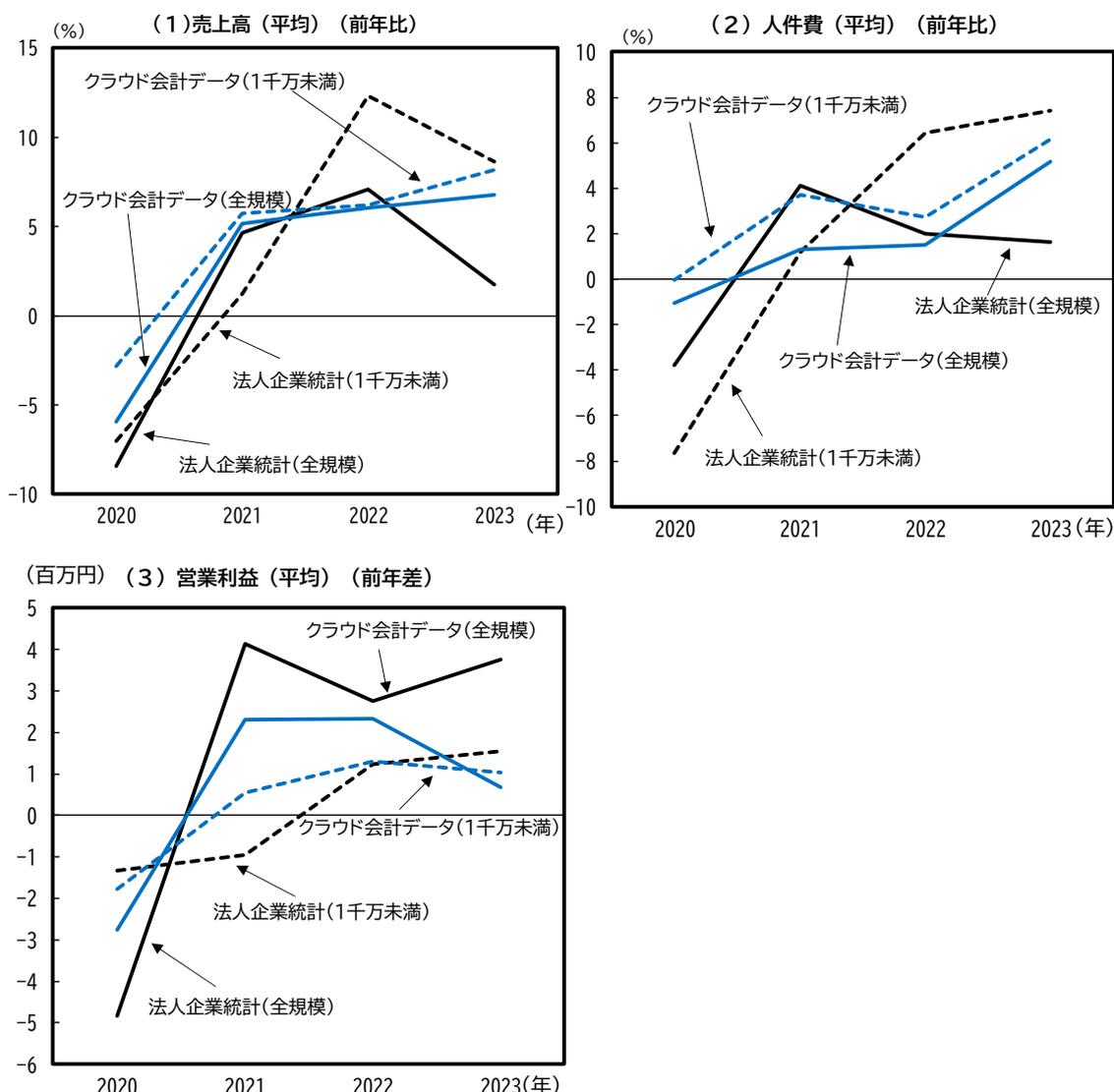
(図表 4-14) 業種合計（金融業・保険業を除く）における資本金規模別の経理項目の相関係数（2020～2023 年度）

| 規模別 | 売上高（平均） 前年比 | 人件費（平均） 前年比 | 営業利益（平均） 前年差 |
|-------------------|----------------|----------------|-----------------|
| 全規模 | 0.92 | 0.54 | 0.93 |
| 1 千万円未満 | 0.86 | 0.84 | 0.79 |
| 1 千万円以上 - 2 千万円未満 | 0.56 | -0.10 | 0.87 |
| 2 千万円以上 - 5 千万円未満 | x | x | x |
| 5 千万円以上 - 1 億円未満 | 0.32 | 0.98 | 0.22 |
| 1 億円以上 | x | x | x |

(備考) 本稿の集計では、サンプルサイズが 10 未満の層の経理項目については情報保護の観点から秘匿扱いにしている。業種合計は金融保険業を差し引いているが、資本金 2 千万以上 5 千万未満及び 1 億円以上の階級の金融保険業はサンプルサイズが 10 未満のため秘匿扱いとなり、業種合計（金融業、保険業を除く）の数値が算出できないため「x」と表記している。

次に、相関係数が高かった関係に着目してクラウド会計データと「法人企業統計調査」の売上高（平均）及び人件費（平均）の前年比と、営業利益（平均）の前年差について、全規模、資本金 1 千万円未満の動向を時系列で確認する（図表 4-15）。営業利益（平均）における「法人企業統計調査」の資本金 1 千万円未満を除き、各指標とも 2021 年以降は増加しており、こうした動きが相関の高さに現れていると考えられる。「法人企業統計調査」の全規模と資本金 1 千万円未満では動きがやや異なるが、クラウド会計データについては、売上高（平均）及び人件費（平均）は 2023 年度にともに増加率が高まるなど、全規模と資本金 1 千万円未満が相対的に近い動きとなっている。

(図表 4-15) 業種合計（金融業・保険業除く）における全規模と資本金 1 千万未満の経理項目動向（2020～2023 年度）



(備考) 株式会社マネーフォワード社データ、財務省「法人企業統計調査（年次別調査）」より作成。

さらに、業種ごとの相関の強さの違いを明らかにするため、資本金規模別（全規模、全体に占める割合が高い 1 千万円未満及び 1 千万円以上 2 千万円未満）に、売上高（平均）前年同期比の相関係数が高い上位 10 分類をみる。

製造業（全規模）、サービス業（全規模）、教育（1 千万円未満）、製造業（1 千万円未満）、飲食業（全規模）が上位となり、また、これらの分類においては、人件費（平均）、営業利益（平均）の相関も高い傾向にあった（図表 4-16）。

一方、相関係数が 0.3 以下でほとんど相関がみられない、もしくは負の相関がみられる分類を売上高の相関が低い順に整理すると、情報通信（全規模）、教育（1 千万円以上 2 千万円未満）が上位となった（図表 4-17）。

(図表 4-16) 売上高(平均)前年比の相関係数が高い上位 10 分類 (2020~2023 年度)

| 業種 | 資本金規模 | 売上高(平均) 前年比 | 人件費(平均) 前年比 | 営業利益(平均) 前年差 |
|-------|----------------------|----------------|----------------|-----------------|
| 製造業 | 全規模 | 1.00 | 0.72 | 0.90 |
| サービス業 | 全規模 | 0.98 | 0.91 | 0.90 |
| 教育 | 1 千万円未満 | 0.98 | 0.98 | 0.58 |
| 製造業 | 1 千万円未満 | 0.95 | 0.90 | 0.79 |
| 飲食業 | 全規模 | 0.95 | 0.87 | 0.81 |
| サービス業 | 1 千万円以上 - 2 千万円未満 | 0.95 | -0.36 | 0.67 |
| 運送業 | 全規模 | 0.94 | 0.53 | 1.00 |
| 飲食業 | 1 千万円未満 | 0.84 | 0.90 | 0.74 |
| 小売業 | 全規模 | 0.77 | 0.06 | -0.10 |
| サービス業 | 1 千万円未満 | 0.75 | 0.73 | 0.72 |

(備考) 売上高(平均)前年比の製造業・全規模の相関係数は、小数点第 3 位まで見ると、0.997 となる。

(図表4-17) 売上高(平均)前年同期比の相関係数0.3以下の分類(2020~2023年)

| 業種 | 資本金規模 | 売上高(平均) 前年比 | 人件費(平均) 前年比 | 営業利益(平均) 前年差 |
|-------|--------------------|----------------|----------------|-----------------|
| 情報通信 | 全規模 | -0.91 | -0.81 | 0.17 |
| 教育 | 1千万円以上 - 2千万円未満 | -0.73 | -0.01 | 0.25 |
| その他 | 1千万円未満 | -0.67 | 0.28 | -0.28 |
| 建設業 | 1千万円以上 - 2千万円未満 | -0.44 | 0.13 | 0.68 |
| その他 | 全規模 | -0.39 | 0.76 | 0.21 |
| 情報通信 | 1千万円以上 - 2千万円未満 | -0.27 | 0.50 | 0.40 |
| 医療/福祉 | 1千万円以上 - 2千万円未満 | -0.23 | -0.19 | 0.41 |
| 医療/福祉 | 1千万円未満 | -0.13 | 0.10 | 0.71 |
| 卸売業 | 1千万円以上 - 2千万円未満 | -0.02 | 0.95 | 0.66 |
| 医療/福祉 | 全規模 | 0.02 | 0.22 | -0.55 |
| 情報通信 | 1千万円未満 | 0.09 | -0.93 | 0.42 |
| 卸売業 | 1千万円未満 | 0.14 | 0.36 | 0.84 |
| 運送業 | 1千万円以上 - 2千万円未満 | 0.16 | -0.46 | 0.57 |
| 製造業 | 1千万円以上 - 2千万円未満 | 0.38 | -0.34 | 0.98 |

(備考) 資本金規模は全規模、資本金規模1千万円未満、1千万円以上2千万円未満までの3種のみ。最終行の製造業「1千万円以上2千万円未満」は運送業の次に相関係数が大きいものとなり、参考として付記。

③ 「法人企業統計調査(四半期別調査)」との比較

「法人企業統計調査(年次別調査)」と同様の方法で、クラウド会計データの法人データを「法人企業統計調査(四半期別調査)」と比較する。2020年第1四半期から2024年第3四半期までの期間において、売上高(平均)及び人件費(平均)の前年同期比と営業利益(平均)の前年同期差の相関係数は、年次別調査と比較すると小さい傾向にある(図表4-18)。

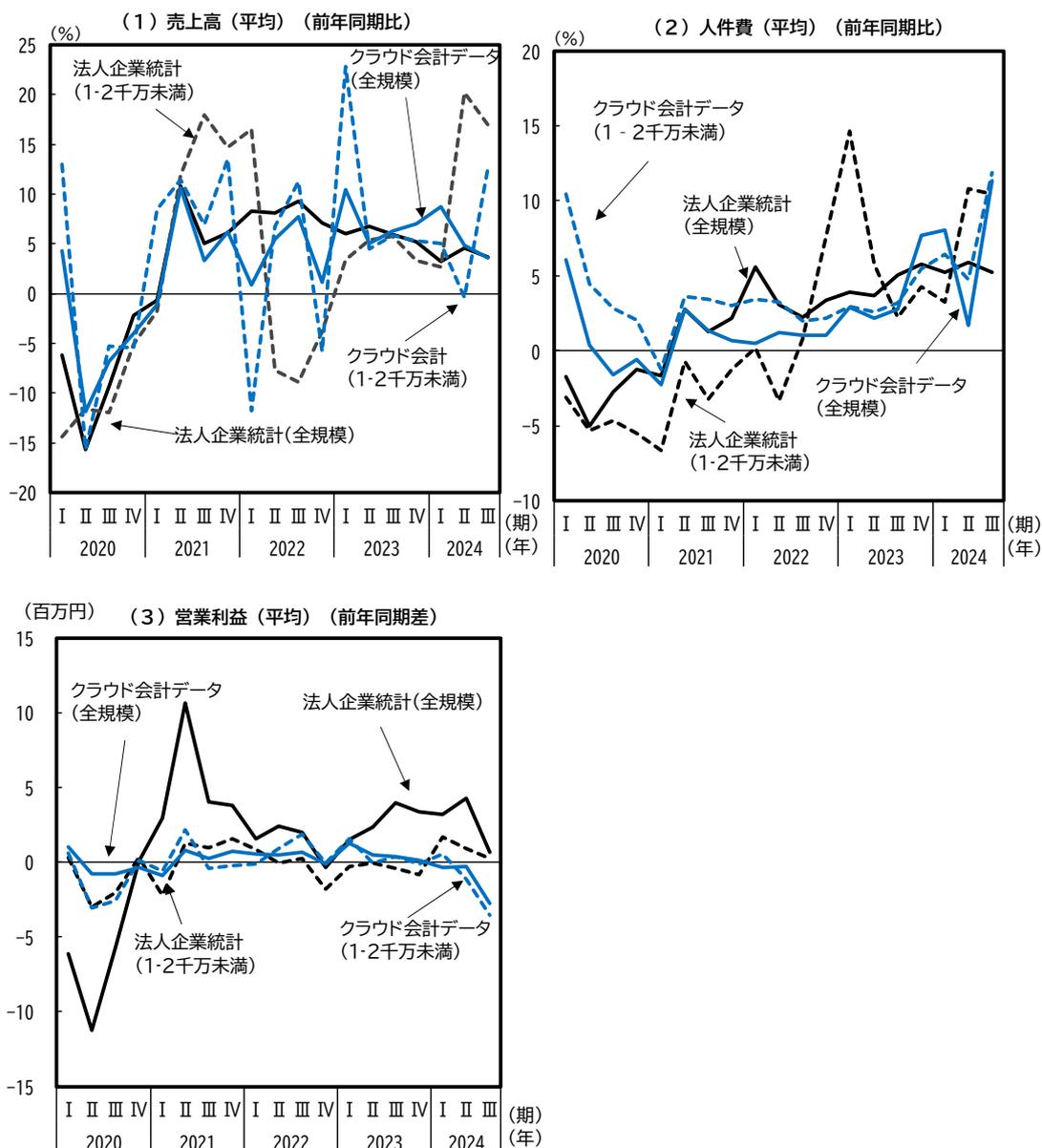
(図表 4-18) 業種合計（金融業・保険業を除く）における資本金規模別の経理項目の相関係数（2020年第1四半期～2024年第3四半期）

| | 資本金規模 | 売上高（平均） 前年同期比 | 人件費（平均） 前年同期比 | 営業利益（平均） 前年同期差 |
|------|--------------------|------------------|------------------|-------------------|
| 業種合計 | 全規模 | 0.81 | 0.50 | 0.26 |
| | 1千万円以上 - 2千万円未満 | 0.18 | 0.29 | 0.45 |
| | 2千万円以上 - 5千万円未満 | x | x | x |
| | 5千万円以上 - 1億円未満 | 0.57 | 0.39 | 0.14 |
| | 1億円以上 | 0.08 | -0.07 | -0.42 |

（備考）「全規模」では、「法人企業統計調査」は資本金1千万円未満を含まず、MFは資本金1千万未満を含んだ数字である。また、本稿の集計ではサンプルサイズが10未満の層の経理項目については情報保護の観点から秘匿扱いにしている。図表4-20で用いた業種合計は、金融保険業を差し引いているが、資本金2千万以上5千万未満及び1億円以上の階級の金融保険業はサンプルサイズが10未満のため秘匿扱いとなり、業種合計（金融業・保険業を除く）の数値が算出できないため「x」と表記している。

次に、「法人企業統計調査（年次別調査）」との比較と同様に、クラウド会計データについて、資本金規模別（全規模、資本金規模1千万円以上2千万円未満）に、売上高（平均）、人件費（平均）及び営業利益（平均）の動向を時系列で「法人企業統計調査」と比較してみると、全規模の売上高（平均）や人件費（平均）の前年同期比で近い動きが見られる一方、その他は連動した動きは見られなかった（図表4-19）。

(図表 4-19) 業種合計（金融業・保険業除く）における全規模と資本金 1 千万以上 2 千万未満の経理項目動向（2020 年第 1 四半期～2024 年第 3 四半期）



(備考) 株式会社マネーフォワード社データ、財務省「法人企業統計調査（四半期別調査）」により作成。

四半期調査についても業種ごとの相関の強さの違いを明らかにするため、資本金規模別（全規模、資本金 1 千万以上 2 千万円未満）に、売上高（平均）の前年同期比の相関係数が高い上位 10 分類をみると（図表 4-20）、サービス業（全規模）、製造業（全規模）、飲食業（全規模）の相関係数が 0.7 超と高く、これらは年

次別調査でも 0.9 超と同様に高い傾向にあった。

一方で、売上高（平均）前年同期比の相関係数が 0.3 以下とほとんど相関がみられない、もしくは負の相関がみられる分類を、売上高の相関が低い順にみると、「その他」を除くと、医療/福祉（1 千万円以上 2 千万円未満）、情報通信（全規模）、卸売業（1 千万円以上 2 千万円未満）の順となった（図表 4-21）。

（図表 4-20）売上高（平均）の相関係数が高い上位 10 分類（2020 年第 1 四半期～2024 年第 3 四半期）

| 業種 | 資本金規模 | 売上高（平均） 前年同期比 | 人件費（平均） 前年同期比 | 営業利益（平均） 前年同期差 |
|-------|----------------------|------------------|------------------|-------------------|
| サービス業 | 全規模 | 0.88 | 0.64 | 0.28 |
| 製造業 | 全規模 | 0.86 | 0.34 | 0.40 |
| 飲食業 | 全規模 | 0.77 | 0.46 | 0.90 |
| 製造業 | 1 千万円以上 - 2 千万円未満 | 0.64 | 0.05 | 0.39 |
| 運送業 | 全規模 | 0.57 | -0.10 | 0.75 |
| 建設業 | 全規模 | 0.52 | 0.46 | 0.44 |
| 教育 | 全規模 | 0.46 | 0.36 | 0.19 |
| 小売業 | 全規模 | 0.43 | 0.23 | 0.13 |
| 飲食業 | 1 千万円以上 - 2 千万円未満 | 0.36 | 0.24 | 0.51 |
| その他 | 1 千万円以上 - 2 千万円未満 | 0.34 | -0.18 | 0.24 |

(図表4-21) 売上高(平均)前年同期比の相関係数 0.3 以下の分類 (2020 年第1四半期~2024 年第3四半期)

| 業種 | 資本金規模 | 売上高(平均) 前年同期比 | 人件費(平均) 前年同期比 | 営業利益(平均) 前年同期差 |
|-------|--------------------|------------------|------------------|-------------------|
| その他 | 全規模 | -0.34 | 0.27 | 0.18 |
| 医療/福祉 | 1千万円以上 - 2千万円未満 | -0.22 | 0.06 | 0.02 |
| 情報通信 | 全規模 | -0.19 | 0.09 | -0.14 |
| 卸売業 | 1千万円以上 - 2千万円未満 | -0.12 | 0.34 | -0.03 |
| 小売業 | 1千万円以上 - 2千万円未満 | -0.09 | 0.44 | 0.14 |
| 建設業 | 1千万円以上 - 2千万円未満 | -0.06 | -0.25 | 0.17 |
| 運送業 | 1千万円以上 - 2千万円未満 | 0.00 | -0.06 | 0.20 |
| 教育 | 1千万円以上 - 2千万円未満 | 0.04 | -0.40 | 0.06 |
| 医療/福祉 | 全規模 | 0.04 | -0.21 | 0.46 |
| 情報通信 | 1千万円以上 - 2千万円未満 | 0.13 | -0.18 | -0.05 |
| 不動産業 | 全規模 | 0.25 | 0.19 | 0.10 |
| 卸売業 | 全規模 | 0.25 | -0.19 | 0.55 |

5. 経営環境変化の影響や政策効果分析に向けた基礎的調査

本章では、個社ごとの決算書帳票項目や勘定科目といった詳細なデータを活用できるというクラウド会計データの特徴を活かし、公的統計では捕捉が困難な小規模事業者や個人事業主の経営動向の把握を行う。

さらに、試行的な取組として、企業の財務動向の将来予測及び各種補助金の投資への呼び水効果等について、一定の仮定の下で試算し、クラウド会計データの政策効果分析への利用可能性を検討する。

第1節ではデータの前処理の説明、第2節では地域別や業種別の財務動向の把握・分析、第3節では、金利上昇による支払利息負担の増加に伴う収益面や財務面への影響分析、第4節では補助金受給の有無別の投資活動など経営動向の確認を行った。

(1) データの前処理

第4章1節1項と同様、本申し込みをしたが初期登録を完了しておらず使い方が安定していないなど、一定の除外条件を設定・適用した上でサンプル企業の抽出を行った(図表5-1)。なお、第5章4節の補助金受給有無別の経営動向の分析においては、サンプルサイズを確保する目的で「次年度繰越」処理を行っている」を条件から除くとともに、補助金の有無による動向を分析するために「各サンプルにおいて2019~2023年度の全ての会計年度で、共通抽出条件を全て満たす」という条件を追加している。また、会計年度については、第4章1節2項で用いた集計方法と同様、事業開始日を含む年ごとに集計を行う。

(図表5-1) 各指標共通の抽出条件

| 共通抽出条件 | |
|--------|--|
| 利用開始 | クラウド会計データのIDを有する |
| | 開発担当者等のためのテスト利用者IDでない |
| | トライアル契約(お試し利用)でない |
| | 初期登録が完了している(企業名が入力されている) |
| | 初期登録が完了している(会計年度締め年月が入力されている) |
| 次年度繰越 | 「次年度繰越」処理を行っている |
| | 集計時点において、会計年度の終了日から3か月を経過している |
| 損益計算書 | 「売上高」が空欄(null)でない |
| | 費用総額(法人:販売費及び一般管理費+売上原価、個人事業主:経費+売上原価)が空欄(null)でない |
| | 売上高、費用総額、給与総額/給料賃金、福利厚生費のいずれもマイナスでない |
| 貸借対照表 | 「資産合計」、「負債合計」、「純資産合計」が空欄(null)でない |
| | 法人:「当期純利益」、個人事業主:「控除前所得金額」が空欄(null)でない |
| | 個人事業主:青色申告である(白色申告でない) |

（２） 財務動向の把握・分析

本節では、借入金比率、減収企業比率、赤字企業比率、債務超過企業比率を法人・個人事業主別に把握・分析する。具体的には、今回用いたクラウド会計データの対象期間がコロナ禍を含むことから、経済環境の悪化が、地域別・業種別の特徴を含め、企業の財務動向にどのように影響したのかという点に着目しながら記述する。

次項以降に詳述するが、各指標の動向を概括すると、個人事業主の方が法人よりも借入金の比率や赤字企業比率、債務超過企業比率が低く、よりリスクの低い経営を行っている様子がみられた。その背景として、個人事業主が「無限責任」、法人が「有限責任」という違いや、個人事業主の相対的な資金調達の厳しさ²⁴などが反映されている可能性がある。また、データ期間がコロナ禍を含んでおり、特に飲食業において減収企業比率など各指標に大きな上下動がみられる。

① 各指標の定義と処理

財務面の悪化に関する指標として借入金比率及び債務超過企業比率、販売不振に関する指標として減収企業比率、収益面の悪化に関する指標として赤字企業比率を使用する。

借入金比率は、個社ごとの借入金比率を、短期借入金と長期借入金²⁵の合計額を総資産で除して算出し、その上で、個社ごとの借入金比率の合計を借入金がある集計対象企業数で除して算出する（図表 5－2）。債務超過企業比率は、純資産がマイナスの企業を債務超過企業とし、債務超過企業数を集計対象企業数で除して算出する。減収企業比率は、売上高が対前年比で減少した企業数を集計対象企業で除して算出する。赤字企業比率は、法人は純利益、個人事業主は青色申告特別控除前の所得金額がマイナスの企業を赤字企業とし、赤字企業数を集計対象企業数で除して算出する。

対象期間は、基本的には本稿で用いたクラウド会計のデータ期間である 2019 年度から 2023 年度であるが、減収企業比率は前年度の売上高と比較して算出するため、2020 年度から 2023 年度の期間である。なお、前述の算出を行うに際して、外れ値等を除外しつつ可能な限り多くのサンプルを確保する観点から、各指標を抽出する際の追加の条件を図表 5－3 のとおり設定した。

²⁴ 株式会社マネーフォワード（2025）では、「個人事業主は事業による損失を個人の財産で補填する必要が生じる無限責任を負う必要がある点もデメリットといえる」「個人事業主には社会的信用の低さから、金融機関の融資審査に通過しにくく、資金調達が難しくなることもある」と指摘されている。

²⁵ 流動負債の中から「短期借入金」に関連する単語を含む勘定科目、固定負債の中から「長期借入金」に関連する単語を含む勘定科目のデータを抽出した。勘定科目については、利用者が自由に編集できるため、網羅的に単語抽出を行うことが難しく、抽出できた範囲で分析を行った。

(図表 5-2) 各指標の計算式

| 指標 | 計算式 |
|----------|---|
| 借入金比率 | ・ 個社ごとの借入金比率 = (短期借入金 + 長期借入金) / 総資産 × 100 (%) ・ 借入金比率 = (個社ごとの借入金比率の合計) / 集計対象企業数 ※借入金がある企業を集計 |
| 債務超過企業比率 | 債務超過企業比率 = 債務超過企業数 / 集計対象企業数 × 100 (%) |
| 減収企業比率 | 減収企業比率 = 減収企業数 / 集計対象企業数 × 100 (%) |
| 赤字企業比率 | 赤字企業比率 = 赤字企業数 / 集計対象企業数 × 100 (%) |

(図表 5-3) 指標ごとに追加する抽出条件

| 項目 | 個別抽出条件 | 2023 年集計対象企業数 |
|------------------|---|--------------------------------------|
| 借入金比率 | ・ 共通項目で抽出後、借入金及び総資本（負債 + 純資産）が 0 以上、かつ、借入金比率が 800% 以下の企業を抽出（借入金比率の分布を基に借入金比率がマイナスまたは 800% 超を除外） | 合計 115,985 法人 51,767 個人 64,218 |
| 債務超過企業比率及び赤字企業比率 | ・ 共通項目で抽出 | 合計 121,247 法人 53,370 個人 67,877 |
| 減収企業比率 | ・ 共通項目で抽出後、前年度の売上が null でない企業等を抽出 | 合計 91,949 法人 40,797 個人 51,152 |

② 借入金比率

2023 年度の借入金比率の分布をみると、中央値については、法人が 45.7%、個人事業主が 0.0%、平均値については、法人が 66.2%、個人事業主が 15.0% となり、借入金比率は、法人よりも個人事業主の方が低い（図表 5-4）。また、法人及び個人事業主ともに、対象期間を通じて借入金比率の分布に大きな変動はない（図表 5-5）。

借入金比率の平均値を業種別で比較すると、法人、個人事業主ともに、情報通信やその他は低い一方、飲食業、医療/福祉は高い²⁶（図表 5-6）。

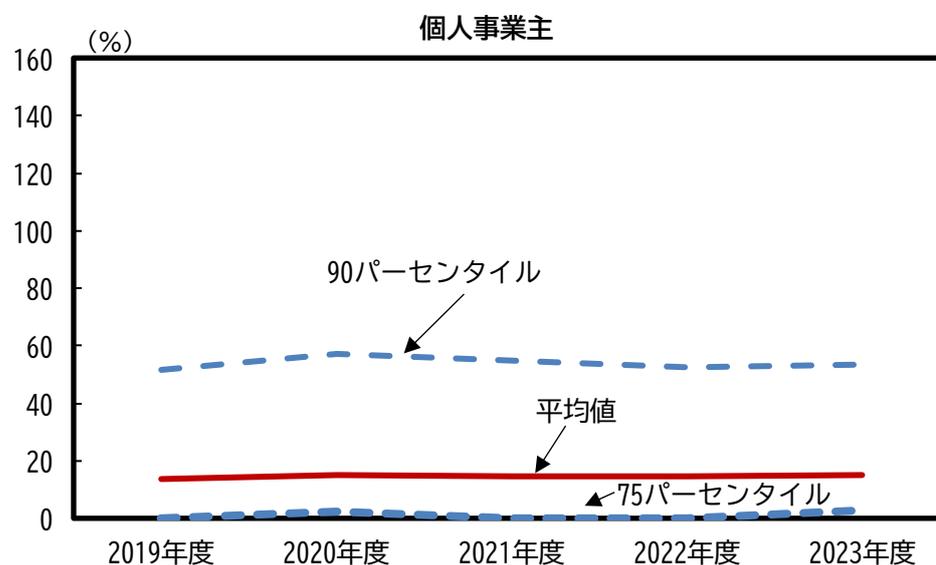
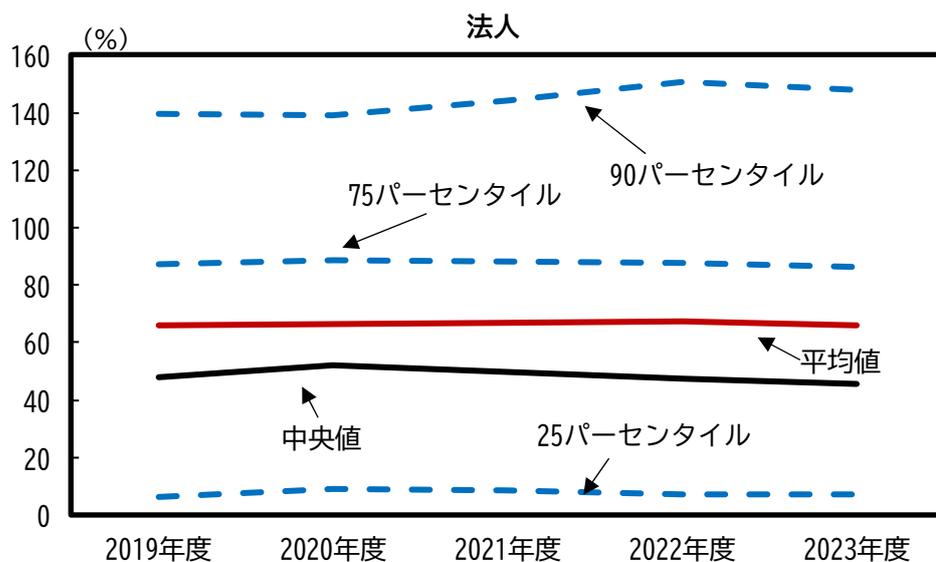
借入金比率を地域別でみると、法人、個人事業主ともに東京圏が低く、三大都市圏以外が高い（図表 5-7）。

²⁶ サンプル構成や指標の定義は異なるので厳密な比較は困難であるが、例えば、「法人企業統計」調査の資本金 1 億円未満を対象に借入金依存度（（金融機関借入金 + その他借入金 + 社債） / 総資産）を計算すると、2023 年度に全産業（金融保険除く）は 38% となり、クラウド会計データと比べてと水準には開きがあるが、業種別には飲食サービスや医療/福祉で高く、情報通信で低いといった同様の傾向もみられる。

(図表5-4) 借入金比率の分布 (2023年度)

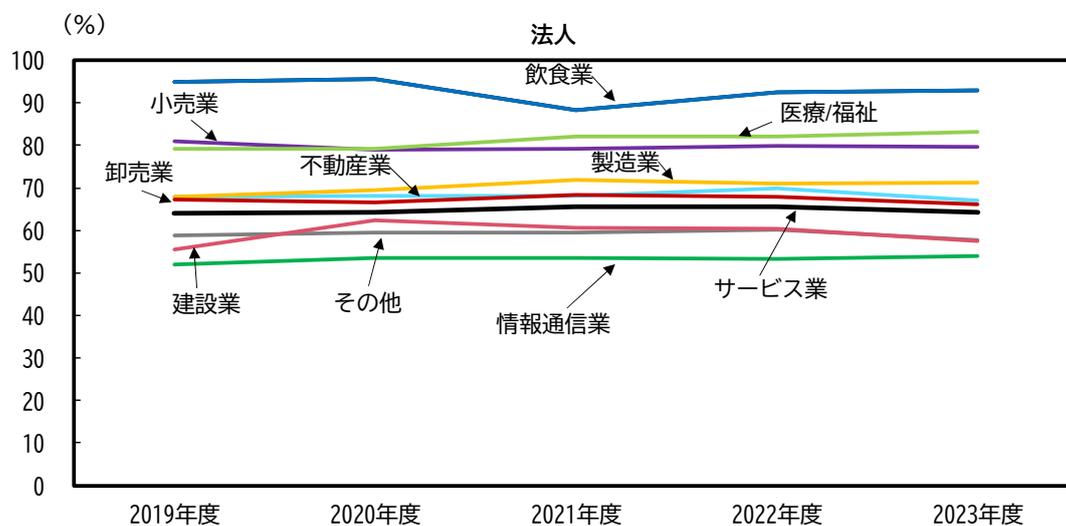
| | 第1四分位 | 中央値 | 第3四分位 | 平均値 |
|-------|-------|-------|-------|-------|
| 法人 | 7.1% | 45.7% | 86.2% | 66.2% |
| 個人事業主 | 0.0% | 0.0% | 3.0% | 15.0% |

(図表5-5) 借入金比率の分布 (2019~2023年度)

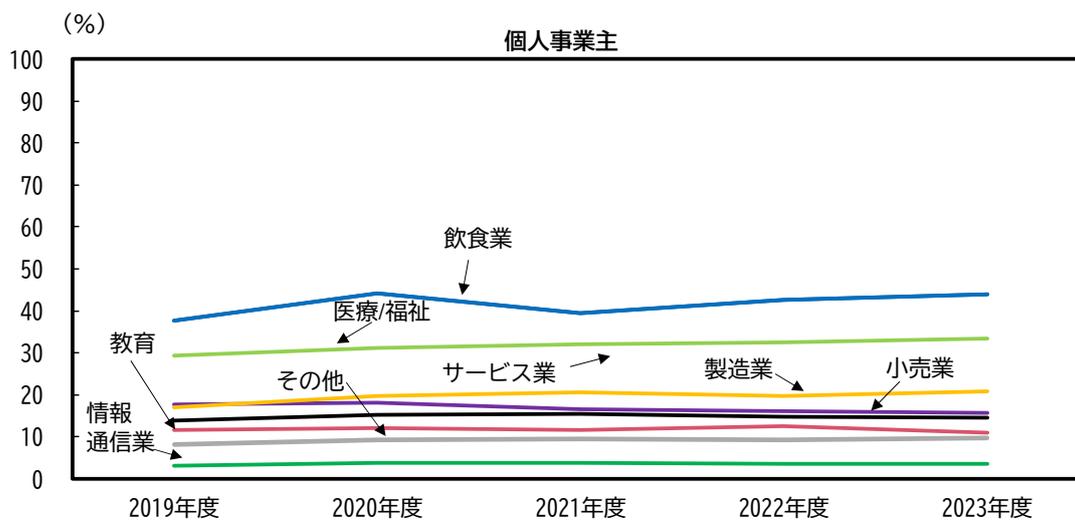


- (備考) 1. 株式会社マネーフォワード社データにより作成。
 2. 個人事業主の借入金比率の10パーセンタイル、25パーセントタイル、中央値は、いずれの期間も0%。

(図表5-6) 業種別借入金利比率(平均) (2019~2023年度)

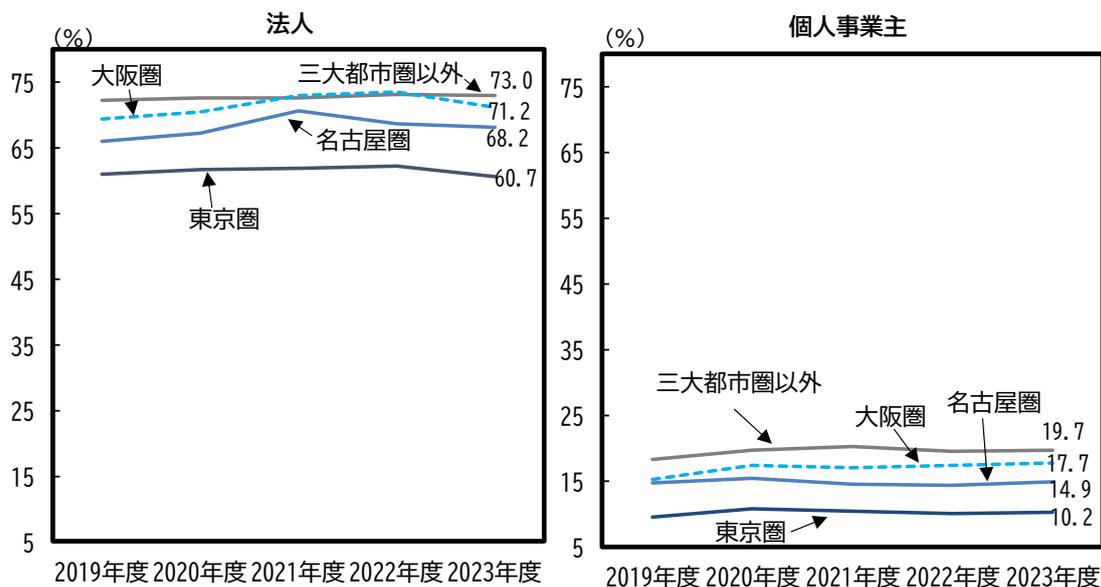


(備考) 1. 株式会社マネーフォワード社データにより作成。
2. 2019年度の教育業、運送業、金融保険業の集計法人数が1000未満と少ないため集計から除く。



(備考) 1. 株式会社マネーフォワード社データにより作成。
2. 2019年度の不動産業、卸売業、運送業、金融保険業の集計個人事業主数が1000未満と少ないため集計から除く。

(図表 5 - 7) 地域別借入金比率 (平均) (2019 ~ 2023 年度)



(備考) 株式会社マネーフォワード社データにより作成。

③ 減収企業比率

2023年度の減収企業比率をみると、法人は37%、個人事業主は43%であり、法人よりも個人事業主の方がわずかに高い(図表5-8)。対象期間の推移をみると、法人は、2020年度に45%、2021年度以降は35%程度で推移している。個人事業主は、2020年度が37%、2021年度に48%となった後、2022年度以降は40%台前半で推移している。これは、2020年度のコロナ禍において持続化給付金や雇用調整助成金等により個人事業主の雑収入が増加し、その結果、雑収入が含まれる売上が増加したことが背景の1つと考えられる²⁷。

業種別に減収企業比率の推移をみると、法人では、医療/福祉を除き、2020年度に最も高い水準となっているが、特に飲食業において振れ幅が大きい(図表5-9)。

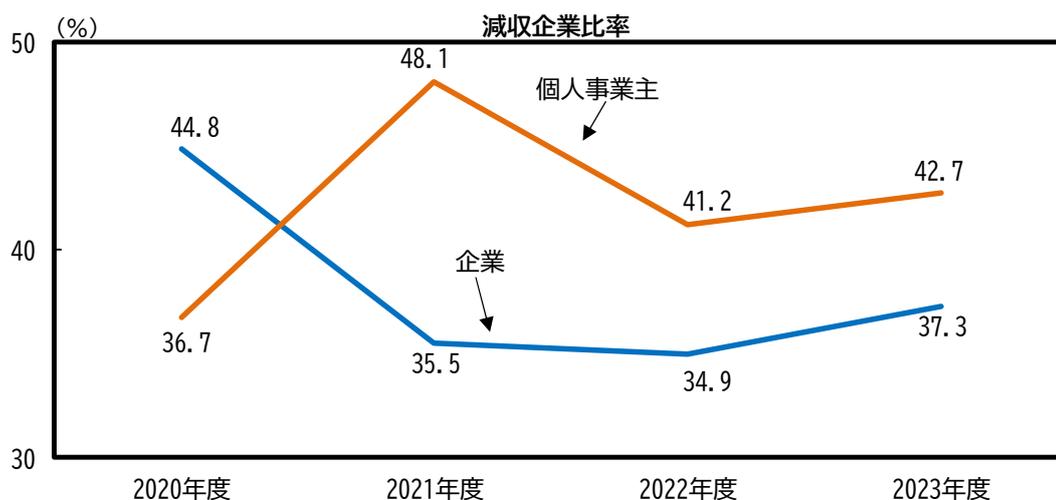
個人事業主については、飲食業以外は、2021年度に最も高い水準となり、全業種の傾向と一致した動きとなっている。飲食業については、2020年度から2021年度にかけて減収企業比率が低下した後、2022年度に再び上昇がみられた。この背景にはコロナ禍における営業時間短縮要請に伴う協力金の支払い等の影響があった可能性が推察され、例えば、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付

²⁷ 前述第3章2節6項に記載のとおり、コロナ禍における給付金等の受取について、法人では、営業外収益等の売上高以外に計上するケースが多いが、個人事業主では売上高(雑収入)として計上されると考えられる。

金における都道府県への協力要請推進枠の充当実績は、2020年度や2022年度に比べて、2021年度が多くなっている²⁸。

地域別に減収企業比率の推移をみると、法人と個人事業主のいずれについても、図表5-8でみられる全体の動きと大きな違いはなく、三大都市圏とそれ以外の地域で大きな差はみられない（図表5-10）。

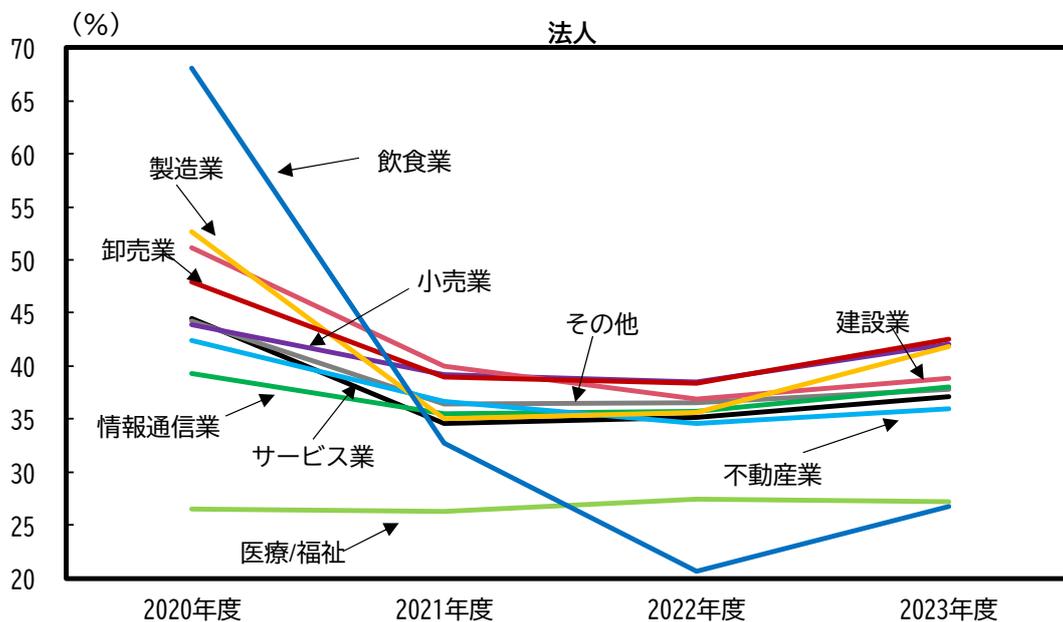
（図表5-8）法人と個人事業主の減収企業比率（2020～2023年度）



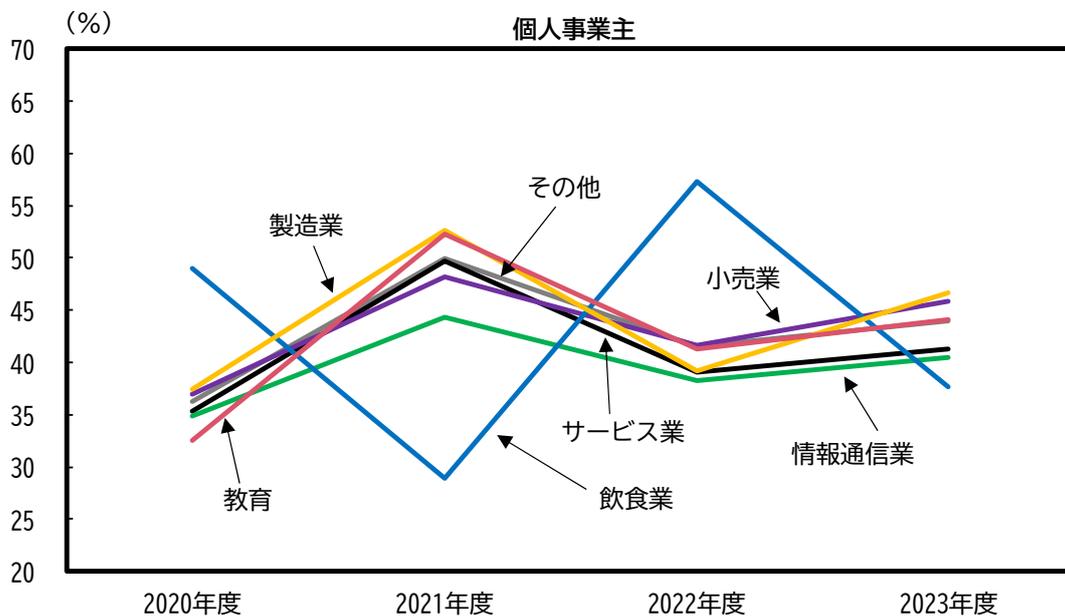
（備考）株式会社マネーフォワード社データにより作成。

²⁸ 内閣府（2024）

(図表 5 - 9) 業種別減収企業比率 (2020~2023 年度)

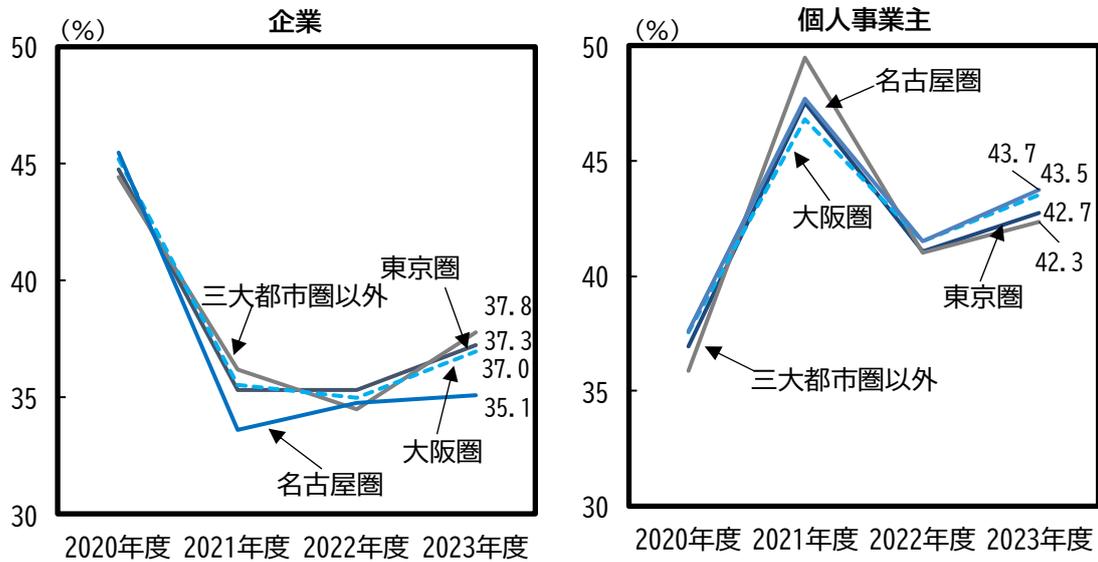


(備考) 1. 株式会社マネーフォワード社データにより作成。
 2. 2019年度の教育業、運送業、金融保険業の集計法人数が1000未満と少ないため集計から除く。



(備考) 1. 株式会社マネーフォワード社データにより作成。
 2. 2019年度の医療/福祉、不動産業、卸売業、運送業、金融保険業の集計個人事業主数が1000未満と少ないため集計から除く。

(図表 5-10) 地域別減収企業比率 (2020~2023 年度)



(備考) 株式会社マネーフォワード社データにより作成。

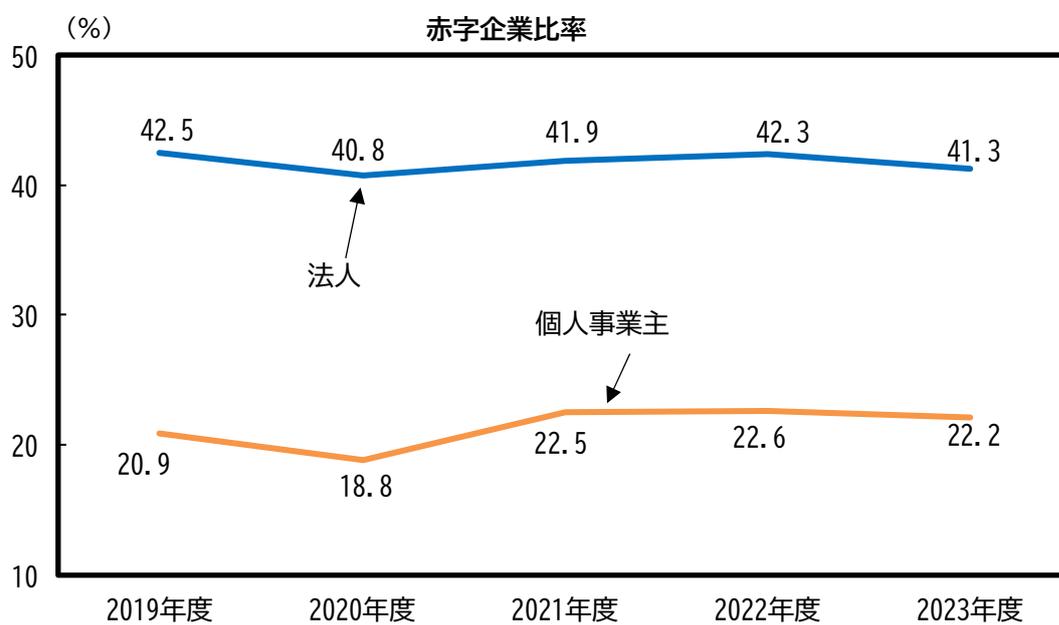
④ 赤字企業比率

2023 年度の赤字企業比率をみると、法人は 41%、個人事業主は 22%と、法人は個人事業主と比較して高く、対象期間を通じて、それぞれほぼ同水準で推移している (図表 5-11)。

業種別に赤字企業比率の推移をみると、飲食業について、法人と個人事業主のいずれも他の業種と比べて変動幅が大きくなっている (図表 5-12)。

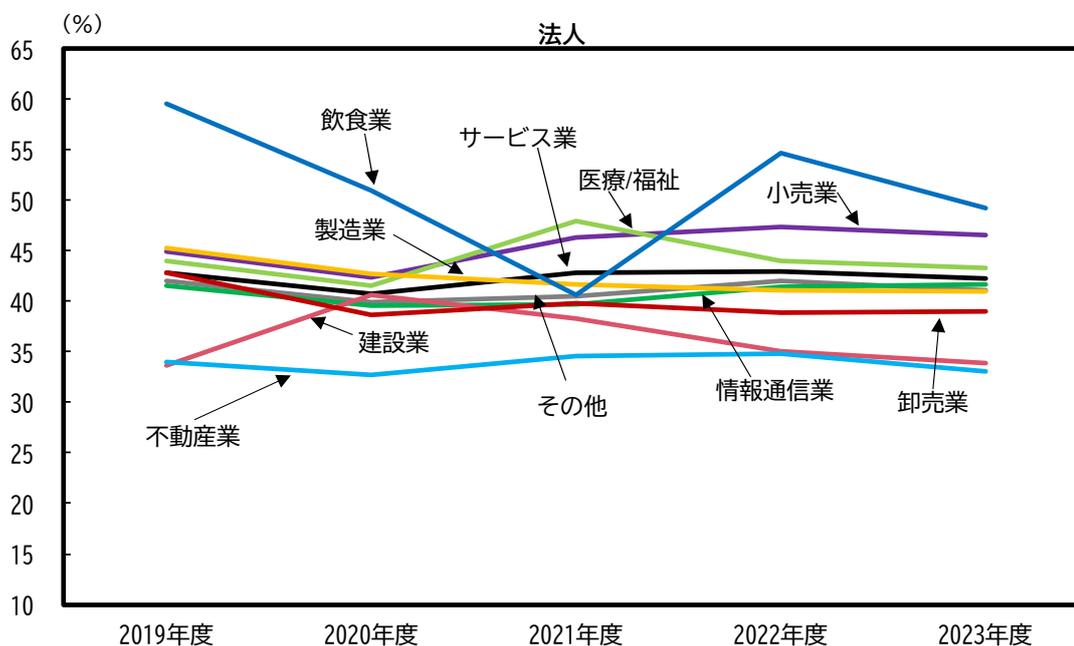
地域別に赤字企業比率の推移をみると、全体の動きと大きな違いはなく、三大都市圏とそれ以外の地域で大きな差はみられない (図表 5-13)。

(図表5-11) 法人と個人事業主の赤字企業比率 (2019~2023年度)

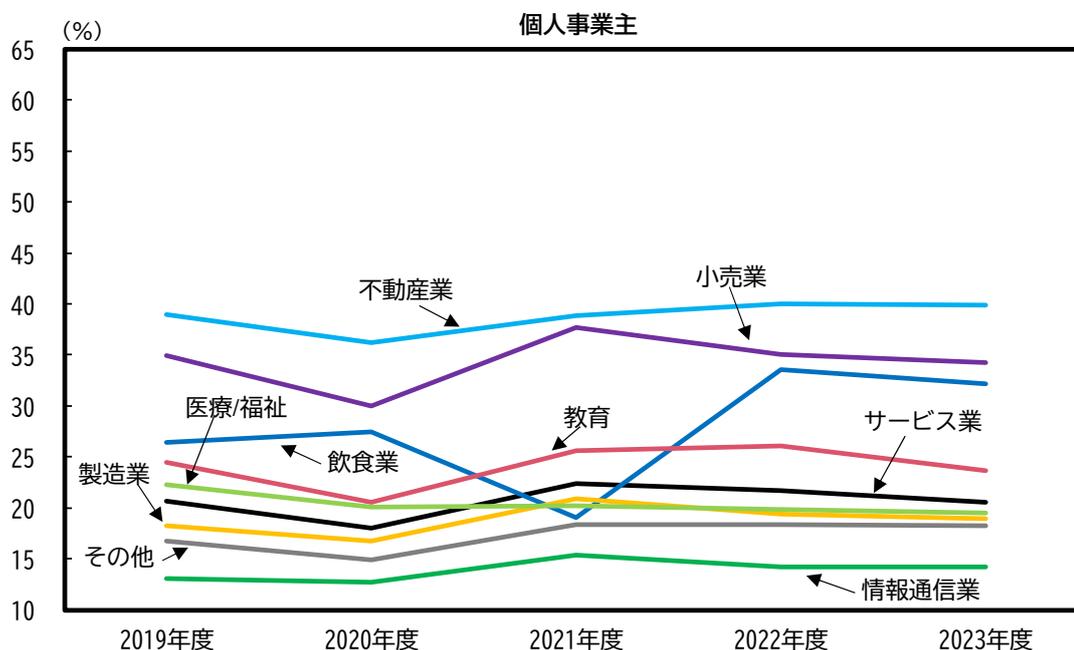


(備考) 株式会社マネーフォワード社データにより作成。

(図表5-12) 業種別赤字企業比率 (2019~2023年度)

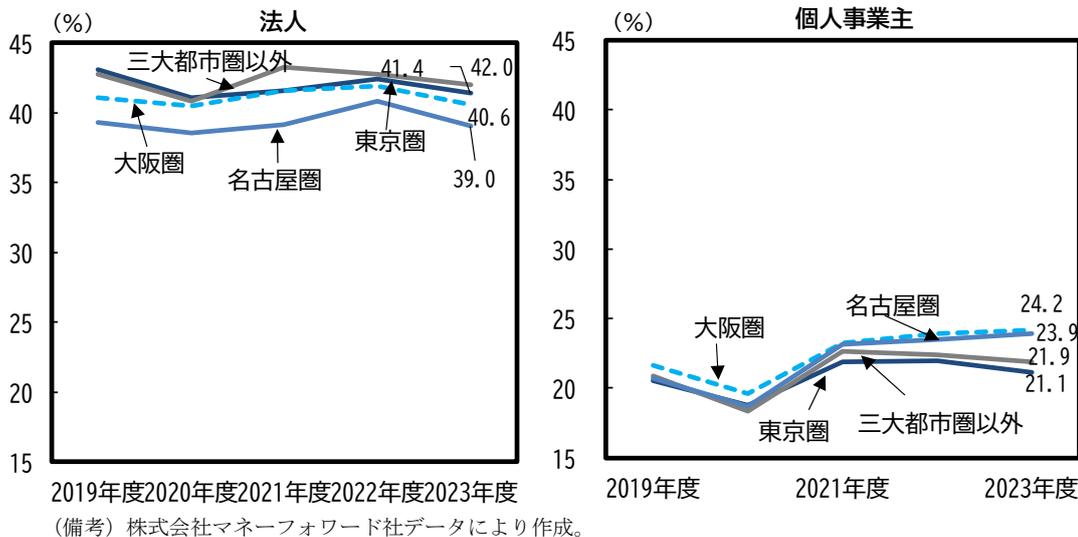


(備考) 1. 株式会社マネーフォワード社データにより作成。
 2. 2019年度の教育業、運送業、金融保険業の集計法人数が1000未満と少ないため集計から除く。



(備考) 1. 株式会社マネーフォワード社データにより作成。
 2. 2019年度の卸売業、運送業、金融保険業の集計個人事業主数が1000未満と少ないため

(図表 5-13) 地域別赤字企業比率 (2019~2023 年度)



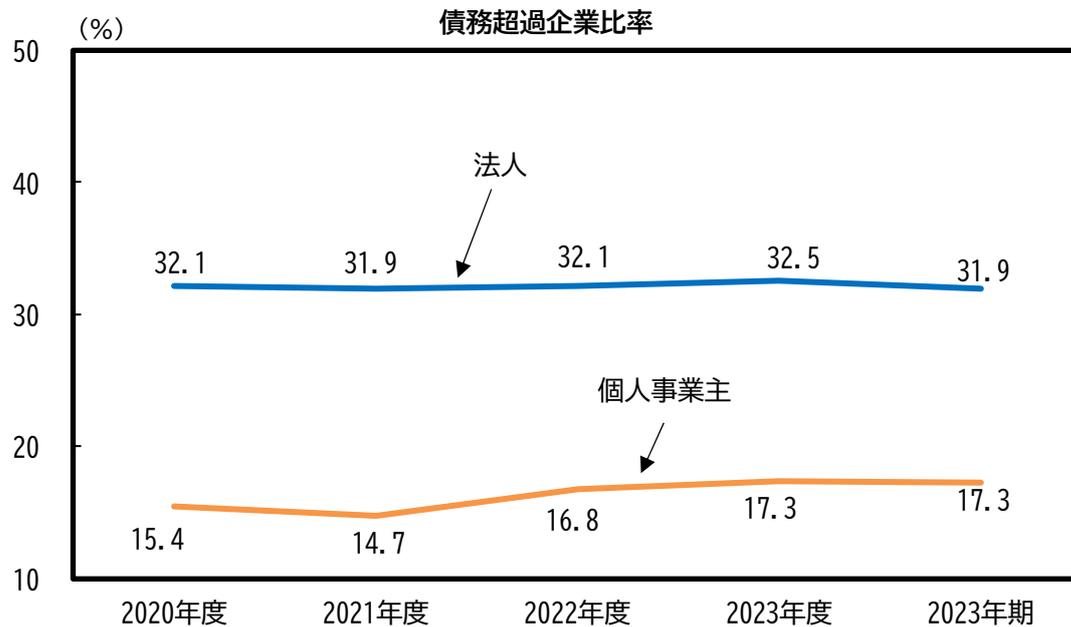
⑤ 債務超過企業比率

2023 年度の債務超過企業比率をみると、法人は 32%、個人事業主は 17%と、法人は個人事業主と比較して高く、対象期間を通じて、それぞれほぼ同水準で推移している (図表 5-14)。

業種別に債務超過企業比率をみると、飲食業について、③減収企業比率や④赤字企業比率と比べて、振れ幅は相対的に小さいが、法人と個人事業主のいずれも他の業種と比べて変動幅が大きくなっている (図表 5-15)。

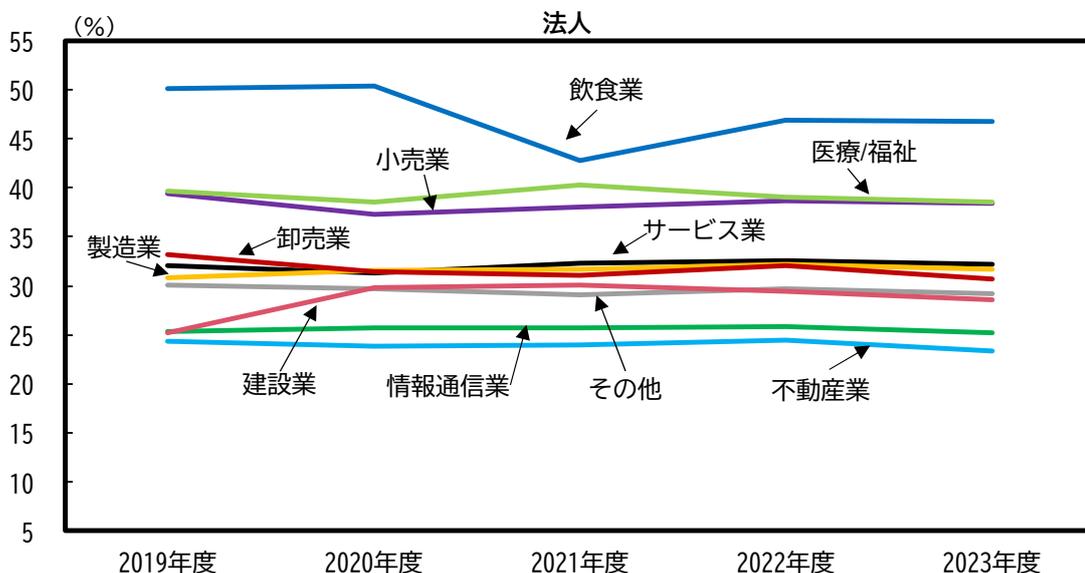
地域別に債務超過企業比率をみると、全体の動きと大きな違いはなく、三大都市圏とそれ以外の地域で大きな差はみられない (図表 5-16)。

(図表 5-14) 法人と個人事業主の債務超過企業比率 (2019~2023 年度)

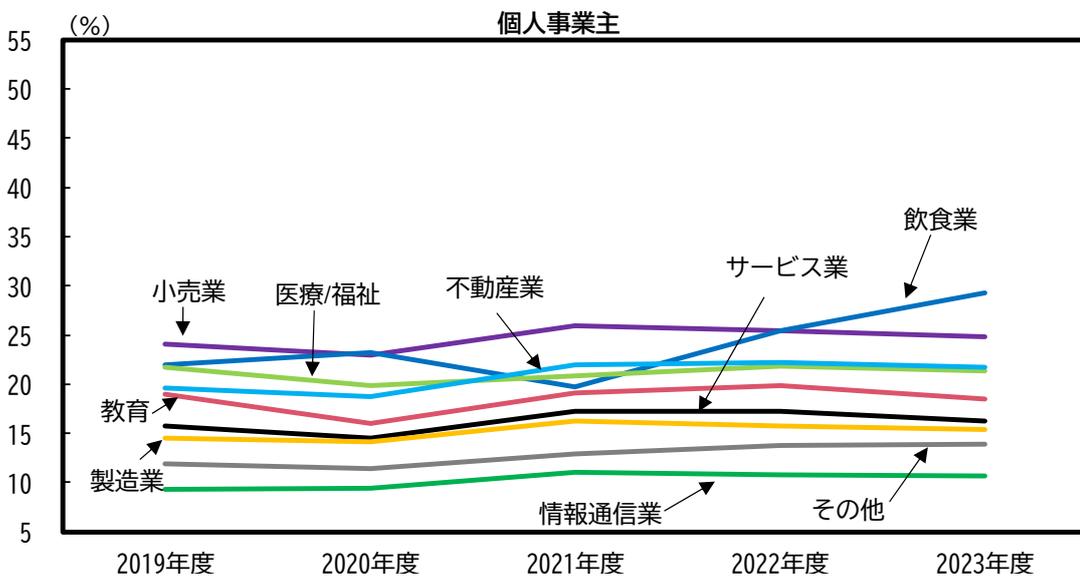


(備考) 株式会社マネーフォワード社データにより作成。

(図表5-15) 業種別債務超過企業比率 (2019~2023年度)

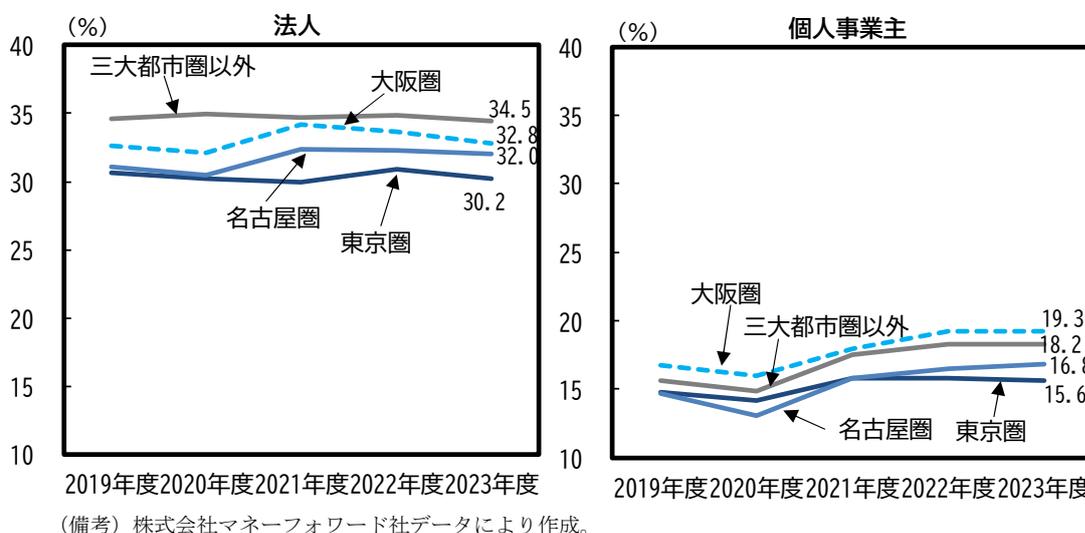


(備考) 1. 株式会社マネーフォワード社データにより作成。
 2. 2019年度の教育業、運送業、金融保険業の集計法人数が1000未満と少ないため集計から除く。



(備考) 1. 株式会社マネーフォワード社データにより作成。
 2. 2019年度の卸売業、運送業、金融保険業の集計個人事業主数が1000未満と少ないため集計から除く。

(図表 5-16) 地域別債務超過企業比率 (2019~2023 年度)



(3) 金利上昇による影響のシミュレーション

本節では、金融機関から企業への貸出金利の上昇が、企業の財務動向に与える影響を考察する。クラウド会計データの2023年度決算データを用いて、金利が実績値よりも高いケースにおいて、支払利息の増加を通じて赤字企業数や債務超過企業数がどの程度変化するかを簡易的な方法により計算した。

① 分析方法

まず、本分析の抽出条件については、前述の図表 5-1 で示した共通項目を満たし、かつ、2023年度時点で借入金残高がある企業とする。なお、共通項目を満たす企業のうち、借入金がある企業の割合は、法人 81.4%、個人事業主 26.2%である。

分析対象については、支払利息が発生する負債（有利子負債）のうち「長期借入金」、「短期借入金」とし、貸借対照表から「借入金」に関連するキーワードを含む勘定科目に、0より大きい金額がある企業のデータを抽出する。

借入金の利率は、2023年度決算データを用いて、支払利息を借入金残高で除して算出し、金利上昇による支払利息の増加額は、借入金（残高）に金利上昇幅を乗じて算出する（図表 5-17）。なお、金利の上昇幅は、機械的に1%ポイントと設定し、当該上昇による赤字企業比率及び債務超過企業比率への影響を確認する。

なお、赤字企業比率は、純利益がマイナスの企業の割合として、金利上昇の前後でそれぞれ算出する。なお、金利上昇後の純利益は、金利上昇前（2023年度の決算データ）から支払利息増加額を差し引いて算出し、支払利息増加額は、借入

金残高に金利上昇幅を乗じて算出する。

債務超過企業比率は、借入金のある企業数に対する純資産がマイナスの企業の割合として、2023年度データと金利上昇後のデータを比較する。

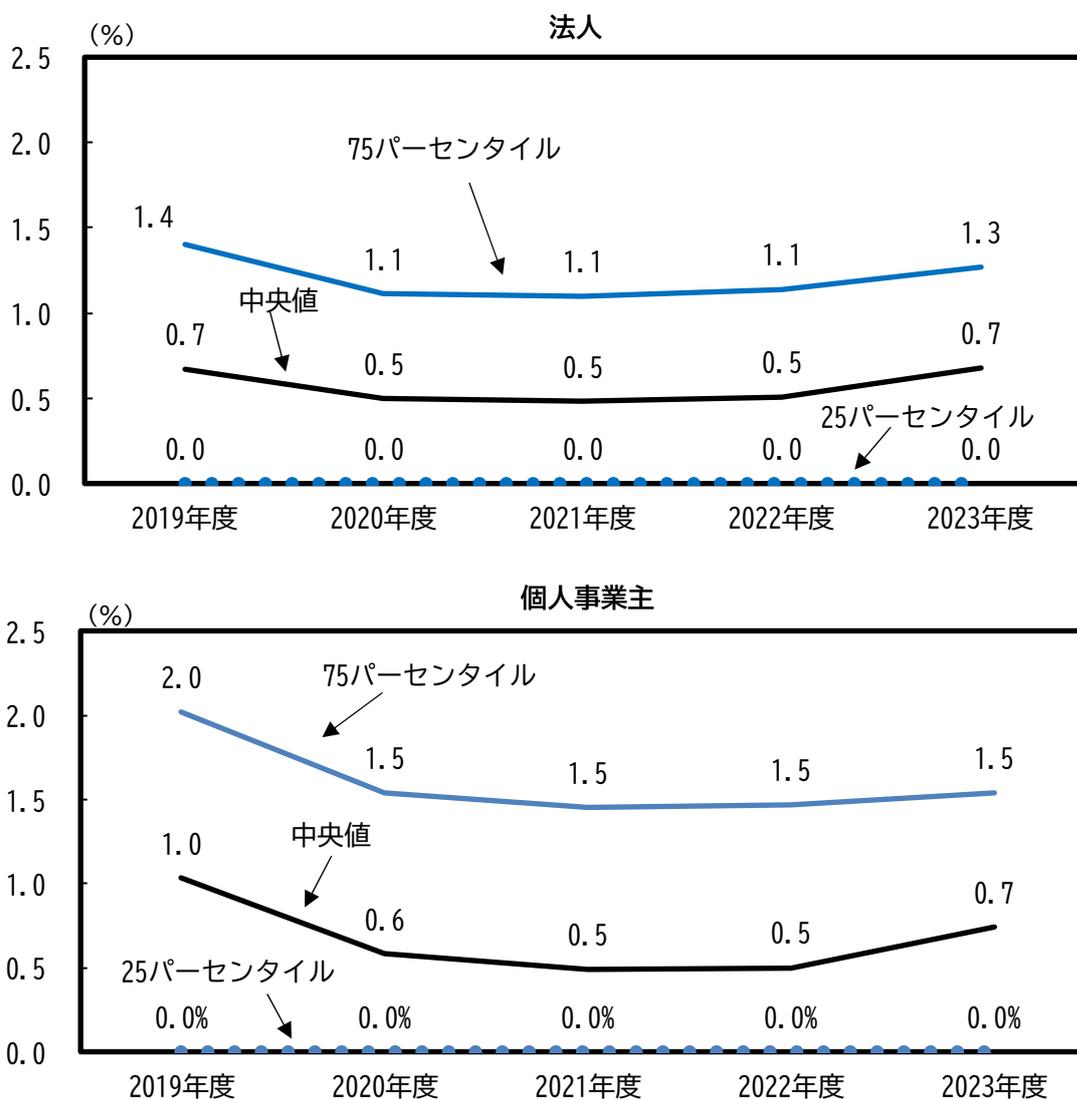
(図表5-17) 金利上昇による影響分析で使用する指標の計算方法

| 手順 | 説明 |
|-----------------|--|
| 借入金利子率の推計 | ・借入金利子率 = 支払利息 ÷ 借入金残高 × 100 (%) |
| 金利上昇幅の設定 | ・機械的に金利上昇幅を1%ポイントに設定 |
| 金利上昇前後の赤字企業比率 | ・借入金のある企業数に対する純利益(2023年度データ)、純利益(金利上昇シミュレーション後)がマイナス企業数の割合を比較 |
| 金利上昇後の純利益 | ・純利益(金利上昇シミュレーション後) = 純利益(2023年度データ) - 支払利息増加額 ※受取利息増加、法人税等の変動による影響は考慮しない |
| 金利上昇前後の債務超過企業比率 | ・借入金のある企業数に対する純資産(2023年度データ)、純資産(金利上昇シミュレーション後)がマイナスの企業数の割合を比較 |
| 金利上昇後の純資産 | ・純資産(金利上昇シミュレーション後) = 純資産(2023年度データ) - 支払利息増加額 ※受取利息増加、法人税等の変動による影響は考慮しない |
| 支払利息の増加額 | ・勘定科目「支払利息」をキーワードにより抽出する。 ・支払利息増加額 = 借入金(残高) × 金利上昇幅 0.01 |

② 借入金利子率の推移

2019年度から2023年度の借入金利子率の分布を確認すると、法人、個人事業主ともに、25パーセントが実効利率0%の借入となっている(図表5-18)。法人の中央値は、コロナ前の2019年度の0.7%であったが、2020年度から2022年度は0.5%に低下し、2023年度には再び0.7%となった。個人事業主の中央値は、2019年度は1.0%と、法人より0.3%ポイント高かったが、2021年度以降は法人と同水準となった。

(図表5-18) 法人と個人事業主の借入金利率の推移 (2019~2023年度)



(備考) 株式会社マネーフォワード社データにより作成。

③ 分析結果

2023年度データを用いて、仮想的に金利が1%ポイント上昇した場合、借入がある企業のうち、赤字や債務超過に転じる企業がどの程度増えるかについて、簡易的にシミュレーションを実施した。

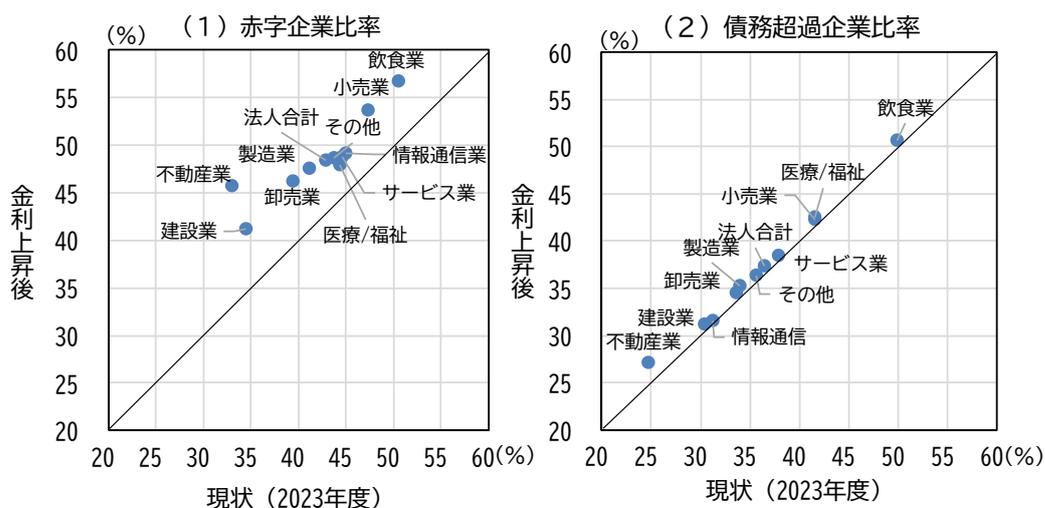
分析の結果、1%ポイントの金利上昇により、赤字企業比率は、法人は42.9%から48.5%に増加し、個人事業主は22.8%から24.9%に増加した。債務超過企業比率は、法人は36.4%から37.3%に増加し、個人事業主は27.3%から27.9%と微増した。

業種別で見ると、赤字企業比率は、法人の不動産業で最も大きく影響を受ける

結果となった（図表5-19、図表5-20）。一方、債務超過企業比率は、法人、個人事業主ともにどの業種でも微増にとどまった。

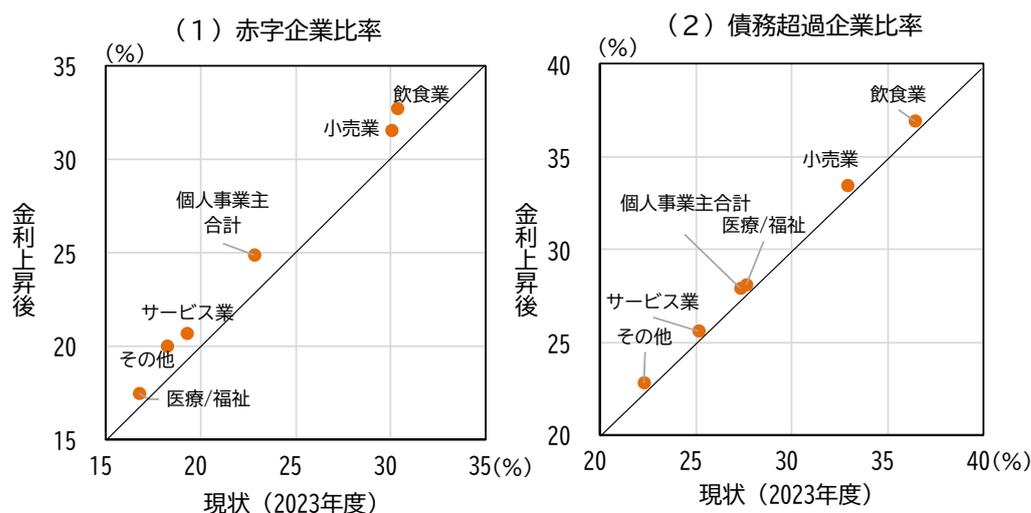
以上は一定の仮定に基づく機械的なシミュレーション結果ではあるが、このようにクラウド会計データについては、含まれる経理情報や、業種等の様々な属性を活用した定量的な分析を行うことが可能である。

（図表5-19）法人の産業別でみた金利上昇に伴う影響



（備考）1. 株式会社マネーフォワード社データにより作成。
2. 2023年度の運送業、教育、金融保険業の集計法人数が1000未満と少ないため集計から除く。

（図表5-20）個人事業主の産業別でみた金利上昇に伴う影響



（備考）1. 株式会社マネーフォワード社データにより作成。
2. 2023年度の製造業、不動産業、情報通信業、卸売業、教育、運送業、金融保険業の集計個人事業主数が1000未満と少ないため集計から除く。

(4) 補助金受給有無別の経営動向

次に、クラウド会計データから補助金の受給に関するデータを抽出し、補助金受給の有無別で投資活動など企業の経営動向に違いがみられるかについて確認する。

① 対象となる補助金等について

本分析で確認した補助金は、サービス等生産性向上 IT 導入支援事業（以下「IT 導入補助金」という。）、ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業（以下「ものづくり補助金」という。）、小規模事業者持続的発展支援事業（以下「持続化補助金」という。）、中小企業等事業再構築促進事業であり、2019 年度から 2023 年度のデータを用いて分析する。

具体的には、補助金による経営動向への影響を分析するため、全企業を、

- ・ 2021 年度に上記のいずれかの補助金を受け取り、それ以外の期間には受け取っていない企業（以下「補助金を受け取った企業」という。）と、
- ・ 全期間にわたり受け取っていない企業（以下「補助金を受け取っていない企業」という。）

に分類し、それぞれの売上高、営業利益、有形固定資産、無形固定資産の動向を属性別に確認する。なお、上記に含まれない 2021 年度以外に補助金を受け取った企業は今回の分析から除外している。

なお、補助金を受け取った企業のうち、法人は 422 社、個人事業主は 147 社、補助金を受け取っていない企業のうち、法人は 23,126 社、個人事業主は 30,980 社となった（図表 5-21）。

(図表 5-21) 補助金有無別の企業数

| | 補助金を受け取った企業 | 補助金を受け取っていない企業 |
|-------|-------------|----------------|
| 法人 | 422 | 23,126 |
| 個人事業主 | 147 | 30,980 |

② 補助金受給有無別でみた経理項目の動向

補助金を受けとった企業と、受け取っていない企業の売上高（平均）、営業利益（平均）、1 企業当たり固定資産（以下「固定資産（平均）」という。）の動向を確認する。なお、本分析における固定資産は、有形固定資産と無形固定資産の合計として算出し、「投資その他の資産」は除く。

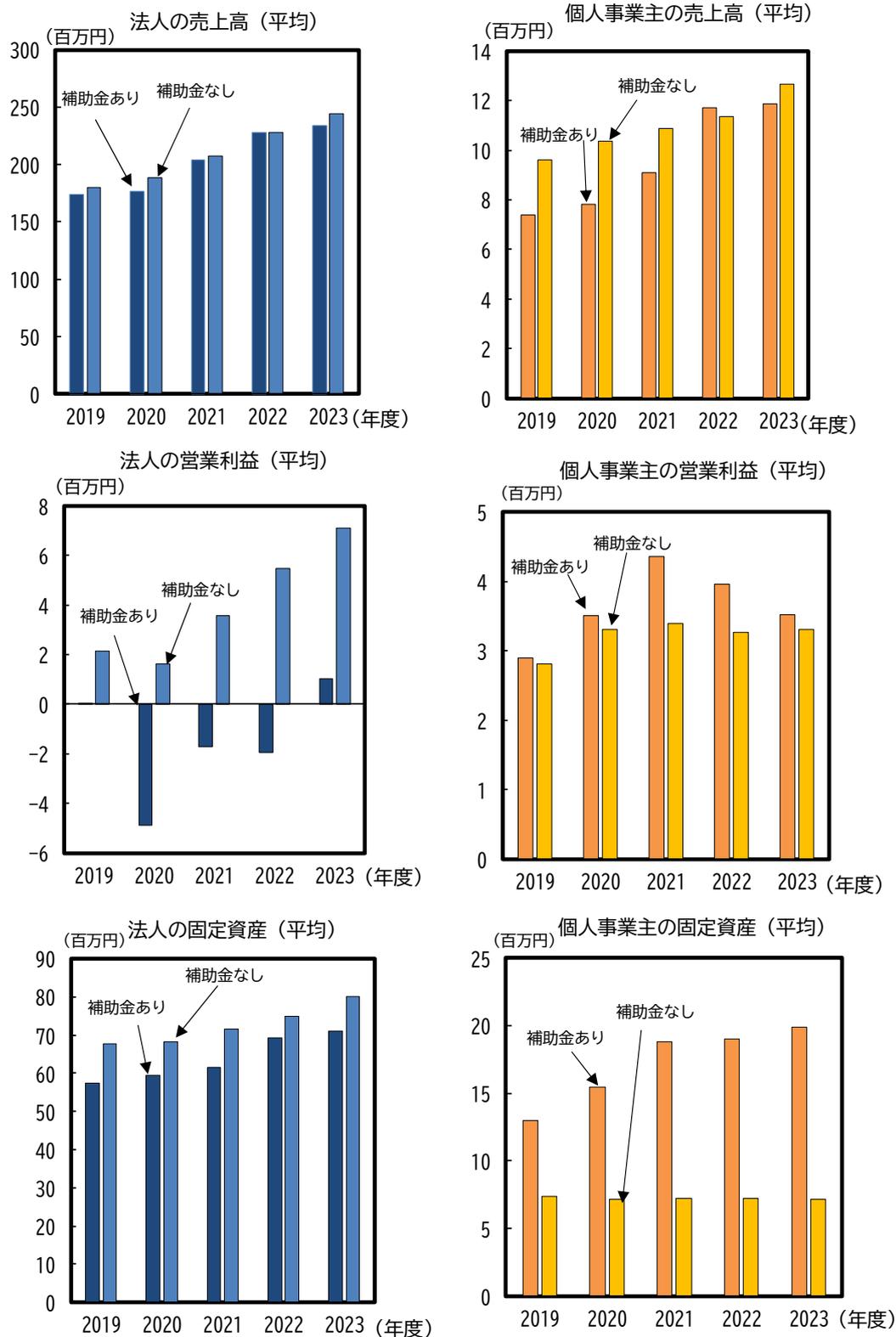
売上高（平均）は、法人では、補助金を受け取った法人と受け取っていない法人で大きな差はなく、個人事業主では、2022 年度を除き補助金を受け取っていないの方が大きい（図表 5-22）。

営業利益（平均）は、法人では、受け取っていない法人の方が受け取っている

法人よりも大きく、さらに、2020年度から2022年度にかけて、受け取っている法人はマイナスとなっている。一方、個人事業主では、補助金を受け取っている者が、受け取っていない者を上回っている。

固定資産（平均）は、法人では、受け取っていない法人が受け取っている法人より多い一方、個人事業主では、受け取っている者が受け取っていない者を上回っている。

(図表5-22) 補助金受給有無別の経理項目



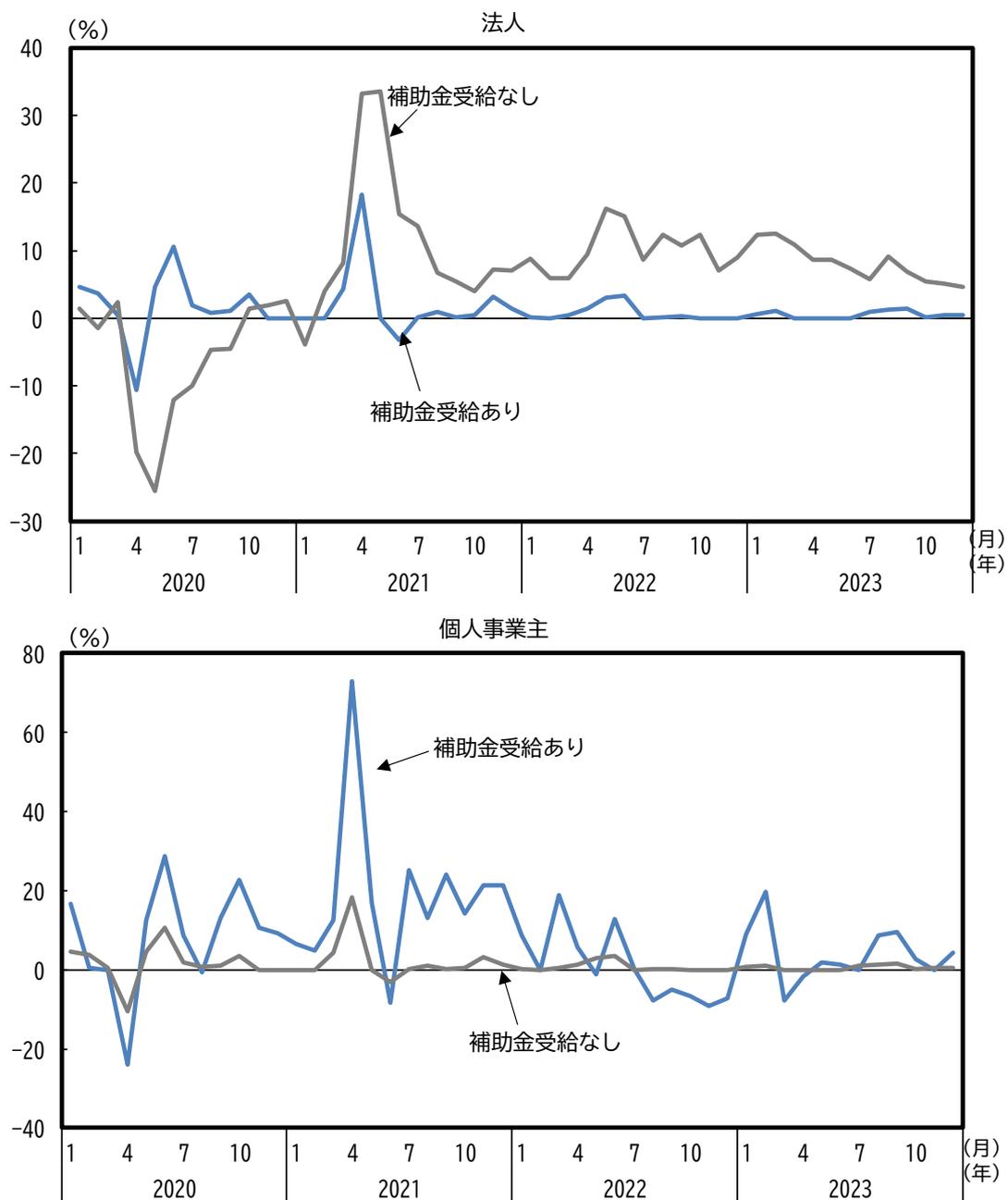
(備考) 株式会社マネーフォワード社データにより作成。「補助金あり」(補助金を受け取った企業)は2021年度に上記のいずれかの補助金を受け取り、それ以外の期間には受け取っていない企業、「補助金なし」(補助金を受け取っていない企業)は全期間にわたり受け取っていない企業である。

また、法人と個人事業主の個社ごとの売上高及び固定資産の前年同期比（伸び率）を、補助金の受給有無別で算出し、その伸び率の中央値の月次推移を確認する。

売上高は、法人では、2020 年を除いて補助金を受け取っていない法人の方が受け取っている法人より大きい一方、個人事業主では、補助金を受け取っているの方が受け取っていない者より大きい傾向があった（図表 5-23）。

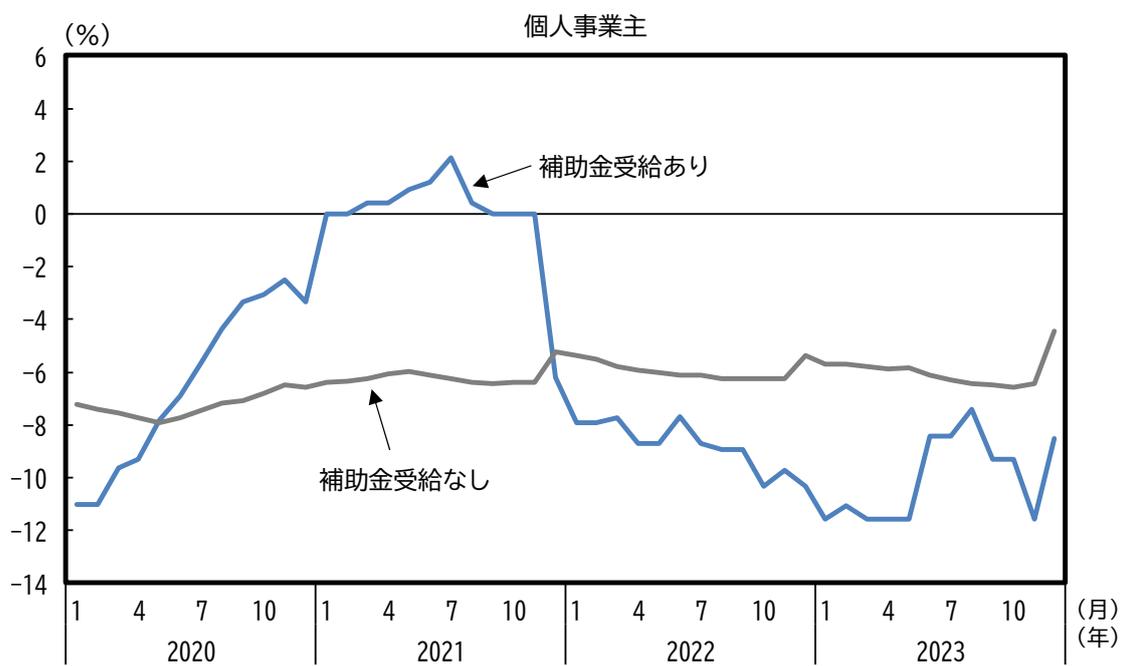
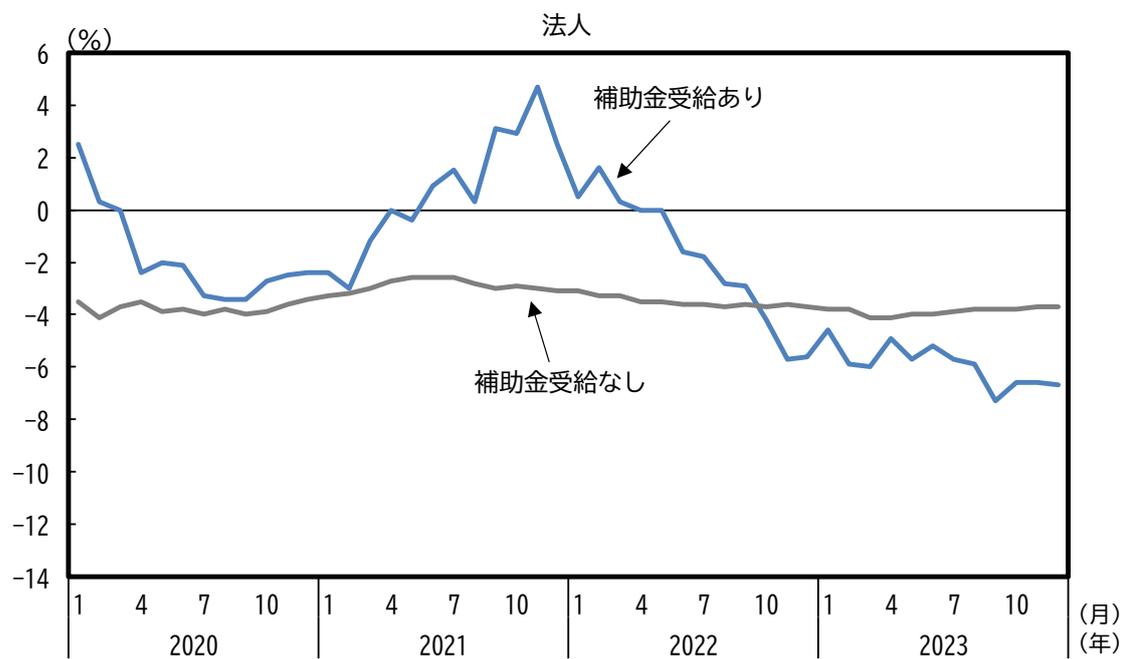
固定資産は、法人、個人事業主ともに、受け取っていない企業は対象期間において一貫してマイナスである一方、受け取った法人は 2021 年後半から 2022 年前半にかけて、個人事業主は 2021 年にそれぞれ伸び率がプラスの期間が存在する（図表 5-24）。

(図表5-23) 売上高の1企業当たり前年同月比(伸び率)の中央値推移



(備考) 株式会社マネーフォワード社データにより作成。

(図表5-24) 固定資産の1企業当たり前年同月比(伸び率)の中央値推移



(備考) 株式会社マネーフォワード社データにより作成。

6. まとめ

クラウド会計データを用いることにより、既存の公的統計で必ずしも十分に捕捉できていない小規模事業者や個人事業主の経済活動の動向をより迅速かつ精緻に把握できる可能性がある。本稿では、クラウド会計データについて、その特徴をまとめた上で、サンプルの代表性や時系列でのデータの推移等を公的統計と比較・分析することにより、小規模事業者や個人事業主の経済動向の把握を試みるとともに、EBPM ツールとしての有用性を検討した。

（「経済センサス」との比較によるサンプルの代表性の検討）

クラウド会計データの企業の属性別企業数や経理項目を、「経済センサス」と比較することによって、サンプルの代表性について検討した。この結果、まず、業種別には、クラウド会計データは「経済センサス」に比べて、法人はサービス業、情報通信の比率が高く、個人事業主では情報通信の比率が高い。地域別には法人・個人事業主とも東京圏（特に東京都）の比率が高い。また、従業員規模別（法人と個人事業主の合計）では、従業員数を回答しない法人の割合が高く正確な比較は困難であるが、10人以下がほとんどを占めている。売上高規模別（法人と個人事業主の合計）では、クラウド会計データは売上高1千万未満の企業が多く、小規模な企業の比率が高いことが確認できた。業種別の経理項目について、例えば、売上高（平均）は、法人は全ての業種でクラウド会計データの方が小さく、個人事業主では、一部の業種を除いてクラウド会計データの方が小さい。クラウド会計データを使用する場合には、以上のような「経済センサス」との業種の構成の違いや、規模の違いの影響に留意する必要がある。

（景気動向や法人の財務動向に関する時系列データの分析）

景気動向や法人の財務動向に関して、クラウド会計データの売上高（平均）、人件費（平均）、営業利益（平均）と景気動向を表す主要な指標である「景気動向指数」、「日銀短観」、法人の財務動向に関する公的統計である「法人企業統計調査」とを比較した。

クラウド会計データと「景気動向指数」及び「日銀短観」との相関を確認すると、法人については、売上高（平均）は製造業、非製造業ともに、「日銀短観」や「景気動向指数」（一致指数）との間で高い相関が得られた一方、人件費（平均）と営業利益（平均）については、売上高（平均）ほど高い当てはまりは確認できなかった。時系列での比較では、売上高（平均）や人件費（平均）で新型コロナウイルス感染症の拡大による2020年の落込みとその後の回復といった点で、「日銀短観」や「景気動向指数」（一致指数）と近い動きがみられた。個人事業主については、売上高が「日銀短観」の非製造業、人件費（平均）が「景気動向指数」（遅行指数）

や「日銀短観」の非製造業と比較的相関が高いことが確認できたが、法人と比較して全体的に相関がみられない傾向にあった。

次に、クラウド会計データと「法人企業統計調査（年次別調査）」とを比較すると、全規模と資本金1千万円未満では、全ての経理項目で相関係数が高かった。資本金1千万円未満で相関が高い理由としては、クラウド会計データの法人利用者のうち、資本金1千万円未満は、年度を問わず約7割と多いことが考えられる。相関係数が高かった関係に着目して時系列で確認すると、営業利益（平均）における「法人企業統計調査」の資本金1千万円未満を除き、各指標とも2021年以降は増加しており、こうした動きが相関の高さに現れていると考えられる。また、業種別で資本金規模別（全規模、1千万円未満、1千万円以上2千万円未満）に売上高（平均）の相関係数が高い上位10分類をみると、製造業（全規模）、サービス業（全規模）などが上位となった。

「法人企業統計調査（四半期別調査）」でも、「法人企業統計調査（年次別調査）」と同様の比較を行ったところ、売上高（平均）及び人件費（平均）、営業利益（平均）の相関係数は、年次別調査と比較すると小さい傾向にある。業種別には年次別調査と同様にサービス業（全規模）、製造業（全規模）などで相関が高かった。

以上から、クラウド会計データは、法人の売上高（平均）や個人事業主の人件費（平均）など適切な指標に注目することで、景気動向の把握に活用できる可能性がある。

（経営環境変化の影響や政策効果分析に向けた基礎的調査）

クラウド会計データの経営環境変化の影響や政策効果分析への利用可能性を検討するため、財務動向の把握や、金利上昇による支払利息負担の増加に伴う収益面や財務面への影響の分析、補助金受給の有無別の経営動向の確認を行った。

財務動向の把握については、借入金比率や、減収企業比率、赤字企業比率、債務超過企業比率を属性別で集計した。個人事業主の方が法人よりも借入金比率や赤字企業比率、債務超過企業比率が低く、よりリスクの低い経営を行っているという傾向がみられた。減収企業比率をみると、個人事業主が法人と比較してわずかに高かった。法人では2020年度に最も高く、その後は低下しており、景気動向を反映した動きとなっている。業種別ではばらつきがあるものの、情報通信は各指標で低い傾向がみられ、飲食業はコロナ禍の期間も含まれていることから大きな上下動がみられた。地域別では、借入金比率は東京圏で低い傾向があり、減収企業比率や赤字企業比率、債務超過企業比率は三大都市圏とそれ以外の地域で大きな差はみられなかった。

金利上昇による支払利息負担の増加に伴う収益面や財務面の影響について、2023年度のデータを用いて、借入のある企業に対し、金利が1%ポイント上昇し

た場合、赤字や債務超過に転じる企業がどの程度増えるか、簡易的にシミュレーションを実施した。分析結果は、現状より1%ポイントの金利上昇により、赤字企業比率が、法人では、現状42.9%から48.5%に増加し、個人事業主では22.8%から24.9%に増加した。債務超過企業比率は、法人では現状36.4%から37.3%とわずかに増加し、個人事業主でも、27.3%から27.9%と微増した。業種別でみると、赤字企業比率は、特に法人の不動産業で大きく影響を受ける結果となった。一方、債務超過企業比率は、法人、個人事業主ともにどの業種でも微増となった。今回は機械的な仮定を置いた簡易的な分析であり、計算方法から妥当な結果ではあるが、クラウド会計データを用いて、業種ごとのサンプル属性の違いなどを反映した定量的な分析が可能であることが示された。

クラウド会計データから補助金に関するデータ（IT導入補助金、ものづくり補助金、持続化補助金、中小企業等事業再構築促進事業）を取得し、補助金受給有無別での経営動向を確認した。売上高（平均）は、法人では、補助金を受け取った法人と受け取っていない法人で大差はなく、個人事業主では、時期により補助金を受け取った者の方が大きかった。営業利益（平均）は、法人では、受け取っていない法人の方が受け取っている法人よりも高かった一方、個人事業主では、補助金を受け取っている者の方が、受け取っていない者を上回っていた。固定資産（平均）は、法人では、受け取っていない法人の方が多一方、個人事業主では、受け取っている者の方が多かった。さらに、法人と個人事業主の個社ごとの売上高及び固定資産の前年同期比増減率を、補助金の受給有無別で算出し、その伸び率の中央値の月次推移を確認した。売上高について、法人では、補助金を受け取っていない法人の方が高い一方、個人事業主では、補助金を受け取っている者の方が高い傾向があった。固定資産について、法人、個人事業主ともに、補助金を受け取っていない企業は対象期間において一貫してマイナスの傾向があったが、受け取った法人は2021年後半から2022年前半にかけて、個人事業主は2021年にそれぞれ伸び率がプラスの期間が存在し、一定数の企業が固定資産を増加させたことが分かった。

以上、クラウド会計データは、小規模事業者や個人事業主の比率が高く、属性別かつ月次単位で細かい経理項目を把握可能なこと、景気動向を表す既存の経済指標や「法人企業統計調査」と相関の高い指標が得られ、景気動向の分析に活用できる可能性があることが確認できた。また、企業の財務動向を把握するための各種指標が計算可能であり、特に指標の分布を時系列で把握できること、個人事業主について詳細な指標が計算できることは重要な特徴である。金融情勢などの環境変化による企業経営への影響分析や、補助金を受け取った企業の経営動向の把握など、政策効果分析のための有益なツールとなりうることも分かった。

クラウド会計データ活用の際には、我が国の企業全体と比較して、業種の構成の違いや、規模の違いによる影響に留意する必要がある。また、新規登録企業の増加等により企業の属性が変化していること、退会した企業の情報は得られないこと等に留意が必要である。

今後のデータ活用に向けては以下のような課題が考えられる。

- ・ 今回の分析で従業員数や業種など企業の基本的な属性が正確に把握できないことが制約となったことから、これらを別の情報源で補う方法を検討する必要がある。
- ・ 今回は正確なデータを使用することを重視し、決算がほぼ確定した次年度繰越処理済のデータを使用したため、最新時点に近づくほどサンプルが減少し、速報性に限界があった。仕訳頻度が高く次年度繰越処理が早いサンプルに絞るなどにより、速報性があり正確なデータがどの程度取得できるかは検討する必要がある。
- ・ 企業の経営動向の変化を迅速に把握するため、キャッシュフローを補足する指標を検討する必要がある。

クラウド会計データを分析した本稿が、証拠に基づく政策立案（EBPM）の一助となり、政府におけるビッグデータ活用の更なる契機となることを期待する。

補論

(1) 法人や個人事業主の経済動向に関する民間調査

民間事業者による調査については、非上場の中小企業の決算書情報を収録したデータベースである一般社団法人 CRD 協会「中小企業信用リスク情報データベース」、株式会社 TKC「TKC 月次指標（月次 BAST）」、株式会社帝国データバンク「企業財務データベース COSMOS 1」、株式会社東京商工リサーチ「TSR 財務情報ファイル」が存在する。

「中小企業信用リスク情報データベース」には、CRD 協会に会員として参画している信用保証協会や政府系・民間金融機関から提供された取引先の中小企業や個人事業主の財務データが蓄積されている。

「TKC 月次指標（月次 BAST）」には、TKC システムで会計処理および税務申告を行っている法人の月次決算データが集計されている。

「企業財務データベース COSMOS 1」と「TSR 財務情報ファイル」には、全国上場・非上場企業の損益計算書や貸借対照表等の財務データが収録されており、「TSR 財務情報ファイル」には個人事業主の財務データも含まれる。

(2) その他の経理項目データの活用検討

本稿では、第2章2節で示したようなデータ項目を用いて、公的統計との比較や、企業の財務動向の把握、補助金を受け取った企業の経営動向を確認してきた。クラウド会計データの活用可能性を検討するための材料として、ここでは、クラウド会計データから得られる経理項目データ一覧を紹介する（補図1、2）。

(補図1) 法人の経理項目データ一覧

(1) 貸借対照表

| 決算書帳票項目 | 決算書科目カテゴリ | 決算書科目 (例) | 勘定科目 (例) |
|---------------|-----------|--------------|-----------------------------|
| 流動資産 | 現金及び預金 | 現金及び預金 | 現金 当座預金 普通預金 定期預金 その他の預金 |
| | 売上債権 | 受取手形 | 受取手形 |
| | | 売掛金 | 売掛金 |
| | | 貸倒引当金 | 貸倒引当金 |
| | 有価証券 | 有価証券 | 有価証券 |
| | 棚卸資産 | 商品 | 商品 |
| | | 貯蔵品 | 貯蔵品 |
| | | 材料 | 材料 |
| | | 仕掛品 | 仕掛品 |
| | その他流動資産 | 製品 | 製品 |
| | | 前払金 | 前払金 |
| | | 立替金 | 立替金 |
| | | 短期貸付金 | 短期貸付金 |
| | | 未収入金 | 未収入金 |
| 未収賃貸料 | | 未収賃貸料 | |
| 繰延税金資産 | | 繰延税金資産(流) | |
| 仮払金 仮払消費税等 | | 仮払金 仮払消費税 | |
| 固定資産 | 有形固定資産 | 建物 | 建物 |
| | | 建物附属設備 | 附属設備 |
| | | 構築物 | 構築物 |
| | | 機械装置 | 機械装置 |
| | | 工具器具備品 | 工具器具備品 |
| | | 車両運搬具 | 車両運搬具 |
| | | 船舶 | 船舶 |
| | | 一括償却資産 | 一括償却資産 |
| | | 土地 | 土地 |
| | | 減価償却累計額 | 減価償却累計額 |
| | 無形固定資産 | 電話加入権 | 電話加入権 |
| | | ソフトウェア | ソフトウェア |
| | | 借地権 | 借地権 |
| | | 公共施設負担金 | 公共施設負担金 |
| | 投資その他の資産 | 投資有価証券 | 投資有価証券 |
| | | 出資金 | 出資金 |
| | | 長期貸付金 | 長期貸付金 |
| | | 長期前払費用 | 長期前払費用 |
| | | 敷金 | 敷金 |
| | | 差入保証金 | 差入保証金 |
| 預託金 | | 預託金 | |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産(固) | | |
| 繰延資産 | 繰延資産 | 創立費 | 創立費 |
| | 諸口 | 開業費 | 開業費 |
| 資産の部 | 諸口 | 未確定勘定 | 未確定勘定 |
| | — | — | — |

| 決算書帳票項目 | 決算書科目カテゴリ | 決算書科目 (例) | 勘定科目 (例) |
|-----------|-----------|--------------|--------------|
| 流動負債 | 仕入債務 | 支払手形 | 支払手形 |
| | | 買掛金 | 買掛金 |
| | その他流動負債 | 短期借入金 | 短期借入金 |
| | | 未払金 | 未払金 |
| | | 未払費用 | 未払費用 |
| | | 前受金 | 前受金 |
| | | 預り金 | 預り金 |
| | | 仮受金 | 仮受金 |
| | | 繰延税金負債 | 繰延税金負債(流) |
| | | 預り保証金 | 預り保証金 |
| | | 未払消費税等 | 未払消費税 |
| | | 未払法人税等 | 未払法人税等 |
| | | 保証金・敷金 | 保証金・敷金 |
| | | 商品券 | 商品券 |
| 仮受消費税等 | 仮受消費税 | | |
| 固定負債 | 固定負債 | 長期借入金 | 長期借入金 |
| | | 繰延税金負債 | 繰延税金負債(固) |
| 負債の部 | — | — | — |
| 純資産の部 | 資本金 | 資本金 | 資本金 |
| | 資本準備金 | 資本準備金 | 資本準備金 |
| | その他資本剰余金 | その他資本剰余金 | その他資本剰余金 |
| | 利益準備金 | 利益準備金 | 利益準備金 |
| | 積立金等 | 別途積立金 | 別途積立金 |
| | 評価・換算差額等 | その他有価証券評価差額金 | その他有価証券評価差額金 |
| | | 土地再評価差額金 | 土地再評価差額金 |
| | 新株予約権 | 新株予約権 | 新株予約権 |
| | 新株式申込証拠金 | 新株式申込証拠金 | 新株式申込証拠金 |
| | 自己株式 | 自己株式 | 自己株式 |
| 自己株式申込証拠金 | 自己株式申込証拠金 | 自己株式申込証拠金 | |

(備考) 1. 株式会社マネーフォワード社データにより作成。

2. 「-」は、他の決算書帳票項目により自動的に計算。

(2) 損益計算書

| 決算書帳票項目 | 決算書科目カテゴリ | 決算書科目 (例) | 勘定科目 (例) |
|------------|------------|--------------------|--------------------|
| 売上高 | 売上高 | 売上高 売上値引・返品 | 売上高 売上値引・返品 |
| 売上原価 | 期首棚卸高 | 期首商品棚卸高 期首製品棚卸高 | 期首商品棚卸高 期首製品棚卸高 |
| | 当期仕入高 | 仕入高 仕入値引・返品 | 仕入高 仕入値引・返品 |
| | 他勘定振替高 | 他勘定振替高 | 他勘定振替高 |
| | 期末棚卸高 | 期末商品棚卸高 期末製品棚卸高 | 期末商品棚卸高 期末製品棚卸高 |
| 売上総利益 | — | — | — |
| 販売費及び一般管理費 | 販売費及び一般管理費 | 役員報酬 | 役員報酬 |
| | | 給料賃金 | 給料賃金 |
| | | 賞与 | 賞与 |
| | | 雑給 | 雑給 |
| | | 退職給与 | 退職給与 |
| | | 法定福利費 | 法定福利費 |
| | | 福利厚生費 | 福利厚生費 |
| | | 研修採用費 | 研修採用費 |
| | | 業務委託料 | 業務委託料 |
| | | 荷造運賃 | 荷造運賃 |
| | | 広告宣伝費 | 広告宣伝費 |
| | | 接待交際費 | 接待交際費 |
| | | 旅費交通費 | 旅費交通費 |
| | | 通信費 | 通信費 |
| | | 水道光熱費 | 水道光熱費 |
| | | 修繕費 | 修繕費 |
| | | 備品・消耗品費 | 備品・消耗品費 |
| | | 車両費 | 車両費 |
| | | リース料 | リース料 |
| | | 地代家賃 | 地代家賃 |
| | | 保険料 | 保険料 |
| | | 租税公課 | 租税公課 |
| | | 支払手数料 | 支払手数料 |
| | | 支払報酬 | 支払報酬 |
| | | 会議費 | 会議費 |
| | | 寄付金 | 寄付金 |
| 新聞図書費 | 新聞図書費 | | |
| 減価償却費 | 減価償却費 | | |
| 繰延資産償却 | 繰延資産償却 | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 貸倒引当金繰入額 | | |
| 貸倒損失 | 貸倒損失 | | |
| 雑費 | 雑費 | | |
| 営業利益 | — | — | — |
| 営業外収益 | 営業外収益 | 受取利息 | 受取利息 |
| | | 受取配当金 | 受取配当金 |
| | | 貸倒引当金戻入額 | 貸倒引当金戻入額 |
| | | 雑収入 | 雑収入 |
| | | 有価証券売却益 | 有価証券売却益 |
| 営業外費用 | 営業外費用 | 仕入割引 | 仕入割引 |
| | | 支払利息 | 支払利息 |
| | | 雑損失 | 雑損失 |
| | | 有価証券売却損 | 有価証券売却損 |
| | | 売上割引 | 売上割引 |

| 決算書帳票項目 | 決算書科目カテゴリ | 決算書科目 (例) | 勘定科目 (例) |
|----------|-----------|-----------|-----------|
| 特別利益 | 特別利益 | 前期損益修正益 | 前期損益修正益 |
| | | 固定資産売却益 | 固定資産売却益 |
| | | 投資有価証券売却益 | 投資有価証券売却益 |
| 特別損失 | 特別損失 | 前期損益修正損 | 前期損益修正損 |
| | | 固定資産売却損 | 固定資産売却損 |
| | | 投資有価証券売却損 | 投資有価証券売却損 |
| 税引前当期純利益 | - | - | - |
| 法人税等 | 法人税等 | 法人税等 | 法人税等 |
| | 法人税等調整額 | 法人税等調整額 | 法人税等調整額 |
| 当期純利益 | - | - | - |

(備考) 1. 株式会社マネーフォワード社データにより作成。

2. 「-」は、他の決算書帳票項目により計算。

(3) 製造原価報告書

| 決算書帳票項目 | 決算書科目カテゴリ | 決算書科目 (例) | 勘定科目 (例) |
|----------|-----------|--------------------|--------------------------|
| 材料費 | 期首材料棚卸高 | 期首材料棚卸高 | 期首材料棚卸高(製) |
| | 当期材料仕入高 | 材料仕入高 材料仕入値引・返品 | 材料仕入高(製) 材料仕入値引・返品(製) |
| | 期末材料棚卸高 | 期末材料棚卸高 | 期末材料棚卸高(製) |
| 労務費 | 労務費 | 給料賃金 | 給料賃金(製) |
| | | 雑給 | 雑給(製) |
| | | 賞与 | 賞与(製) |
| | | 退職給与 | 退職給与(製) |
| | | 法定福利費 | 法定福利費(製) |
| | | 福利厚生費 | 福利厚生費(製) |
| 製造経費 | 製造経費 | 外注加工費 | 外注加工費(製) |
| | | 水道光熱費 | 水道光熱費(製) |
| | | 備品・消耗品費 | 備品・消耗品費(製) |
| | | 車両費 | 車両費(製) |
| | | リース料 | リース料(製) |
| | | 地代家賃 | 地代家賃(製) |
| | | 保管料 | 保管料(製) |
| | | 減価償却費 | 減価償却費(製) |
| | | 修繕費 | 修繕費(製) |
| | | 荷造運賃 | 荷造運賃(製) |
| | | 保険料 | 保険料(製) |
| | | 租税公課 | 租税公課(製) |
| | | 接待交際費 | 接待交際費(製) |
| | | 旅費交通費 | 旅費交通費(製) |
| | 通信費 | 通信費(製) | |
| | 支払報酬 | 支払報酬(製) | |
| | 会議費 | 会議費(製) | |
| | 寄付金 | 寄付金(製) | |
| | 新聞図書費 | 新聞図書費(製) | |
| | 雑費 | 雑費(製) | |
| 期首仕掛品棚卸高 | 期首仕掛品棚卸高 | 期首仕掛品棚卸高(製) | |
| 期末仕掛品棚卸高 | 期末仕掛品棚卸高 | 期末仕掛品棚卸高(製) | |
| 他勘定振替高 | 他勘定振替高 | 他勘定振替高(製) | |

(備考) 1. 株式会社マネーフォワード社データにより作成。

2. 「-」は、他の決算書帳票項目により計算。

(補図2) 個人事業主の経理項目データ一覧

(1) 貸借対照表

| 決算書帳票項目 | 決算科目カテゴリ | 決算書科目 (例) | 勘定科目 (例) | |
|----------|----------|-----------|----------|--------|
| 流動資産 | 現金及び預金 | 現金 | 現金 | |
| | | 当座預金 | 当座預金 | |
| | | 普通預金 | 普通預金 | |
| | | 定期預金 | 定期預金 | |
| | | その他の預金 | その他の預金 | |
| | 売上債権 | 受取手形 | 受取手形 | |
| | | 売掛金 | 売掛金 | |
| | 有価証券 | 有価証券 | 有価証券 | |
| | 棚卸資産 | 棚卸資産 | | 商品 |
| | | | | 貯蔵品 |
| | | | | 材料 |
| | | | | 仕掛品 |
| | その他流動資産 | その他流動資産 | | 製品 |
| | | | 未収賃貸料 | 未収賃貸料 |
| 前払金 | | | 前払金 | |
| 貸付金 | | | 貸付金 | |
| 立替金 | | | 立替金 | |
| 未収金 | | | 未収金 | |
| 仮払金 | | | 仮払金 | |
| 仮払消費税等 | | | 仮払消費税 | |
| 建物 | | | 建物 | |
| 有形固定資産 | | | 有形固定資産 | 建物 |
| | 建物附属設備 | 附属設備 | | |
| | 構築物 | 構築物 | | |
| | 機械装置 | 機械装置 | | |
| | 車両運搬具 | 車両運搬具 | | |
| | 工具器具備品 | 工具器具備品 | | |
| | 船舶 | 船舶 | | |
| | 一括償却資産 | 一括償却資産 | | |
| | 土地 | 土地 | | |
| | 減価償却累計額 | 減価償却累計額 | | |
| | 電話加入権 | 電話加入権 | | |
| 無形固定資産 | 無形固定資産 | 借地権 | 借地権 | |
| | | 公共施設負担金 | 公共施設負担金 | |
| | | 敷金 | 敷金 | |
| 投資その他の資産 | 投資その他の資産 | 差入保証金 | 差入保証金 | |
| | | 預託金 | 預託金 | |
| | | 預託金 | 預託金 | |
| 固定資産 | - | - | - | |
| 繰延資産 | 繰延資産 | 開業費 | 開業費 | |
| 事業主貸 | 事業主貸 | 事業主貸 | 事業主貸 | |
| 諸口 | 諸口 | 未確定勘定 | 未確定勘定 | |
| 資産の部 | - | - | - | |
| 流動負債 | 仕入債務 | 支払手形 | 支払手形 | |
| | | 買掛金 | 買掛金 | |
| | その他流動負債 | その他流動負債 | 借入金 | 借入金 |
| | | | 未払金 | 未払金 |
| | | | 前受金 | 前受金 |
| | | | 預り金 | 預り金 |
| | | | 貸倒引当金 | 貸倒引当金 |
| | | | 仮受金 | 仮受金 |
| | | | 未払消費税等 | 未払消費税 |
| | | | 保証金・敷金 | 保証金・敷金 |
| | | | 商品券 | 商品券 |
| | | | 仮受消費税等 | 仮受消費税 |
| 固定負債 | 長期借入金 | 長期借入金 | | |
| 事業主借 | 事業主借 | 事業主借 | | |
| 負債の部 | - | - | - | |
| 資本の部 | 資本の部 | 元入金 | 元入金 | |

(備考) 1. 株式会社マネーフォワード社データにより作成。

2. 「-」は、他の決算書帳票項目により計算。

(2) 損益計算書

①一般用

| 決算書帳票項目 | 決算科目カテゴリ | 決算書科目 (例) | 勘定科目 (例) |
|---------|---------------|---------------|-------------------------|
| 売上高 | 売上 (収入) 金額 | 売上 (収入) 金額 | 売上高 |
| | | | 売上値引・返品 家事消費等 雑収入 |
| 売上原価 | 期首商品 (製品) 棚卸高 | 期首商品 (製品) 棚卸高 | 期首商品棚卸高 |
| | 期首商品 (製品) 棚卸高 | 期首商品 (製品) 棚卸高 | 期首製品棚卸高 |
| | 当期仕入高 | 仕入金額 | 仕入高 仕入値引・返品 |
| | 期末商品 (製品) 棚卸高 | 期末商品 (製品) 棚卸高 | 期末商品棚卸高 期末製品棚卸高 |
| 経費 | 経費 | 租税公課 | 租税公課 |
| | | 荷造運賃 | 荷造運賃 |
| | | 水道光熱費 | 水道光熱費 |
| | | 旅費交通費 | 旅費交通費 |
| | | 通信費 | 通信費 |
| | | 広告宣伝費 | 広告宣伝費 |
| | | 接待交際費 | 接待交際費 |
| | | 損害保険料 | 損害保険料 |
| | | 修繕費 | 修繕費 |
| | | 消耗品費 | 消耗品費 |
| | | 減価償却費 | 減価償却費 |
| | | 福利厚生費 | 福利厚生費 法定福利費 |
| | | 給料賃金 | 給料賃金 退職給与 |
| | | 外注工賃 | 外注工賃 |
| | | 利子割引料 | 利子割引料 |
| | | 地代家賃 | 地代家賃 |
| | | 貸倒金 | 貸倒金 (損失) |
| | | 車両費 | 車両費 |
| | | リース料 | リース料 |
| | | 支払手数料 | 支払手数料 |
| | | 研修採用費 | 研修採用費 |
| | | 新聞図書費 | 新聞図書費 |
| | | 会議費 | 会議費 |
| | | 繰延資産償却 | 繰延資産償却 |
| | | 雑費 | 雑費 |
| | | 繰戻額等 | 繰戻額等 |
| 繰入額等 | 繰入額等 | 専従者給与 | 専従者給与 |
| | | 貸倒引当金繰入 | 貸倒引当金繰入 |

(備考) 株式会社マネーフォワード社データにより作成。

②不動産所得用

| 決算書帳票項目 | 決算科目カテゴリ | 決算書科目 (例) | 勘定科目 (例) |
|---------|-----------|------------|----------------|
| 収入金額 | 収入金額_不動産 | 賃貸料 | 賃貸料(不動産) |
| | | 礼金・権利金・更新料 | 礼金・権利金更新料(不動産) |
| | | 名義書換料その他 | 名義書換料その他(不動産) |
| 必要経費 | 必要経費_不動産 | 租税公課 | 租税公課(不動産) |
| | | 損害保険料 | 損害保険料(不動産) |
| | | 修繕費 | 修繕費(不動産) |
| | | 減価償却費 | 減価償却費(不動産) |
| | | 借入金利子 | 借入金利子(不動産) |
| | | 地代家賃 | 地代家賃(不動産) |
| | | 給料賃金 | 給料賃金(不動産) |
| | | 外注管理費 | 外注管理費(不動産) |
| | | 旅費交通費 | 旅費交通費(不動産) |
| 専従者給与 | 専従者給与_不動産 | 新聞図書費 | 新聞図書費(不動産) |
| | | その他経費 | その他の経費(不動産) |
| | | 専従者給与 | 専従者給与(不動産) |

(備考) 株式会社マネーフォワード社データにより作成。

(3) 製造原価報告書

| 決算書帳票項目 | 決算科目カテゴリ | 決算書科目 (例) | 勘定科目 (例) |
|--------------|--------------|--------------|---|
| 材料費 | 期首原材料棚卸高 | 期首原材料棚卸高 | 期首材料棚卸高(製) |
| | | 原材料仕入高 | 材料仕入高(製) 材料仕入値引・返品(製) |
| | | 期末原材料棚卸高 | 期末材料棚卸高(製) |
| 労務費 | 労務費 | 労務費 | 給料賃金(製)、雑給(製)、賞与(製)、 退職給与(製)、法定福利費(製)、 福利厚生費(製) |
| その他の製造経費 | その他の製造経費 | 外注工賃 | 外注工賃(製) |
| | | 電力費 | 電力費(製) |
| | | 水道光熱費 | 水道光熱費(製) |
| | | 修繕費 | 修繕費(製) |
| | | 減価償却費 | 減価償却費(製) |
| | | 消耗品費 | 消耗品費(製) |
| | | 車両費 | 車両費(製) |
| | | リース料 | リース料(製) |
| | | 地代家賃 | 地代家賃(製) |
| | | 保管料 | 保管料(製) |
| | | 荷造運賃 | 荷造運賃(製) |
| | | 保険料 | 保険料(製) |
| | | 租税公課 | 租税公課(製) |
| | | 接待交際費 | 接待交際費(製) |
| | | 旅費交通費 | 旅費交通費(製) |
| | | 通信費 | 通信費(製) |
| | | 会議費 | 会議費(製) |
| 新聞図書費 | 新聞図書費(製) | | |
| 雑費 | 雑費(製) | | |
| 期首半製品・仕掛品棚卸高 | 期首半製品・仕掛品棚卸高 | 期首半製品・仕掛品棚卸高 | 期首仕掛品棚卸高(製) |
| 期末半製品・仕掛品棚卸高 | 期末半製品・仕掛品棚卸高 | 期末半製品・仕掛品棚卸高 | 期末仕掛品棚卸高(製) |

(備考) 株式会社マネーフォワード社データにより作成。

(3) 売上高の分布

法人と個人事業主の売上高の分布を属性別に確認する。

① 法人

売上高の分布をみると、平均値の約 163.3 百万円が中央値の 34.4 百万円を大きく上回り、標準偏差は約 741.3 百万円とばらつきが非常に大きい。これは、クラウド会計データは売上高規模が小さい法人が中心ではあるものの、10 億円以上の売上高規模が大きい法人のデータが含まれていることが要因と考えられる。

なお、クラウド会計データには、売上高 100 億円以上の法人が 18 社含まれており、これらの法人の売上高の平均値は約 22,849.1 百万円で、中央値の約 18,350.2 百万円を上回り、標準偏差は 12,668.3 百万円となっている。一方、売上規模 1～3 億円未満の法人の平均値と中央値は近似している²⁹（補図 3）。

売上高分布を属性別でみると、従業員規模別では、サンプルサイズが多い 10 人以下の法人では平均値は約 75.6 百万円であり、中央値の約 20.8 百万円を大きく上回り、標準偏差も約 589.7 百万円と非常に大きい。他の階級でも平均値は中央値を上回っている。業種別には、全ての業種で平均値が第三四分位を上回っており、都道府県別でも平均値の多くは、第三四分位を上回っている。このように、売上高の集計においては売上規模の大きい法人に大きく影響を受ける点に留意する必要がある。なお、業種別及び都道府県別の分布は、1つの業種のみ選択した法人を対象に集計しており、合計を除き複数選択した法人は除いている（補図 4、5、6）。

（補図 3）法人の売上高の分布（2020 年度）

| 売上高規模 | 集計対象法人数 | | 売上高(百万円) | | | | |
|-----------------|---------|--------|----------|----------|----------------|----------|----------|
| | (社) | 構成比 | 平均値 | 第一四分位 | 第二四分位 (中央値) | 第三四分位 | 標準偏差 |
| 合計 | 35,955 | 100.0% | 163.3 | 10.1 | 34.4 | 110.5 | 741.3 |
| 300万円未満 | 3,488 | 9.7% | 1.3 | 0.5 | 1.2 | 2.1 | 0.9 |
| 300～1000万円未満 | 5,439 | 15.1% | 6.4 | 4.6 | 6.3 | 8.2 | 2.1 |
| 1000万円～3000万円未満 | 7,889 | 21.9% | 18.7 | 13.7 | 18.0 | 23.3 | 5.7 |
| 3000万円～1億円未満 | 9,456 | 26.3% | 56.6 | 39.6 | 52.6 | 71.5 | 19.6 |
| 1～3億円未満 | 5,771 | 16.1% | 171.2 | 124.6 | 157.5 | 210.2 | 55.4 |
| 3～10億円未満 | 2,871 | 8.0% | 529.2 | 367.1 | 477.0 | 655.6 | 189.6 |
| 10億円以上 | 1,023 | 2.8% | 2,179.6 | 1,219.3 | 1,583.2 | 2,484.3 | 1,594.2 |
| 100億円以上 | 18 | 0.1% | 22,849.1 | 15,154.5 | 18,350.2 | 28,987.2 | 12,668.3 |

（備考）株式会社マネーフォワード社データにより作成。

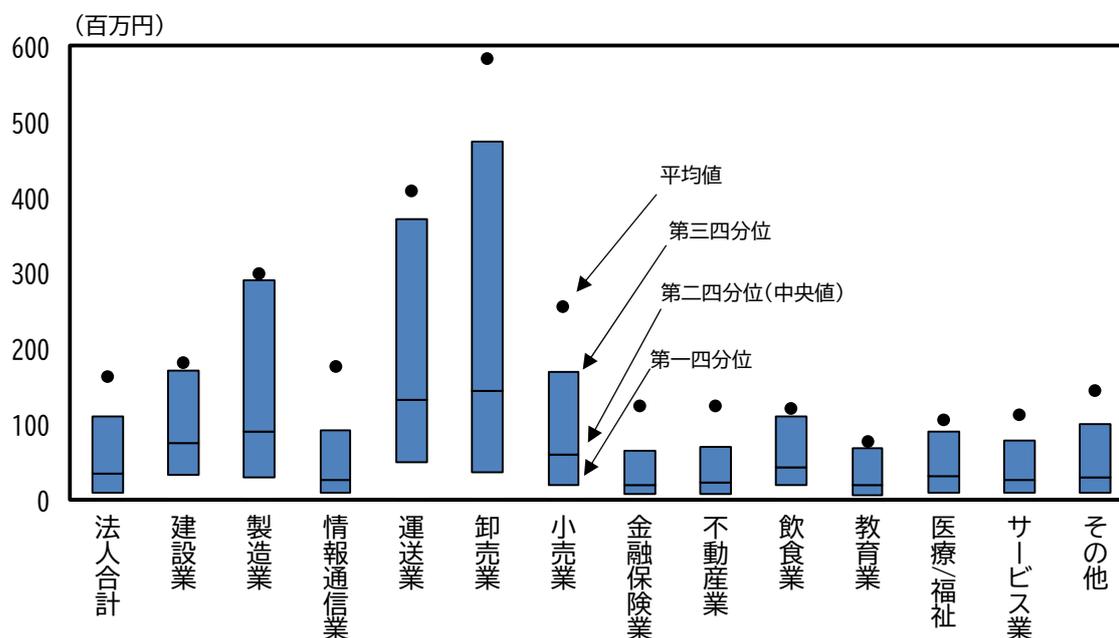
²⁹ 一般的に、左右対称の分布は中央値と平均値が近く、極端に外れた値があるなどの形状が右や左に歪んだ分布は中央値と平均値が離れている。

(補図4) 法人の従業員規模別売上高の分布 (2020年度)

| 従業員規模 | 集計対象法人数 | | 売上高(百万円) | | | | |
|------------|---------|-------|----------|-------|----------------|---------|---------|
| | (社) | 構成比 | 平均値 | 第一四分位 | 第二四分位 (中央値) | 第三四分位 | 標準偏差 |
| 合計 | 35,955 | 100% | 163.3 | 10.1 | 34.4 | 110.5 | 741.3 |
| 10人以下 | 11,815 | 32.9% | 75.6 | 7.6 | 20.8 | 55.6 | 589.7 |
| 11~30人 | 2,099 | 5.8% | 289.3 | 61.6 | 136.5 | 303.4 | 537.7 |
| 31人~51人 | 591 | 1.6% | 490.7 | 122.3 | 284.0 | 545.8 | 855.1 |
| 51~100人 | 438 | 1.2% | 834.0 | 196.8 | 470.6 | 1,000.7 | 1,337.7 |
| 101~500人 | 223 | 0.6% | 1,812.9 | 415.4 | 915.7 | 1,771.5 | 3,396.7 |
| 501人~1000人 | 1 | 0.0% | X | X | X | X | X |
| 1001人以上 | 1 | 0.0% | X | X | X | X | X |
| 不明 | 20,787 | 57.8% | 159.2 | 11.0 | 35.6 | 111.3 | 703.0 |

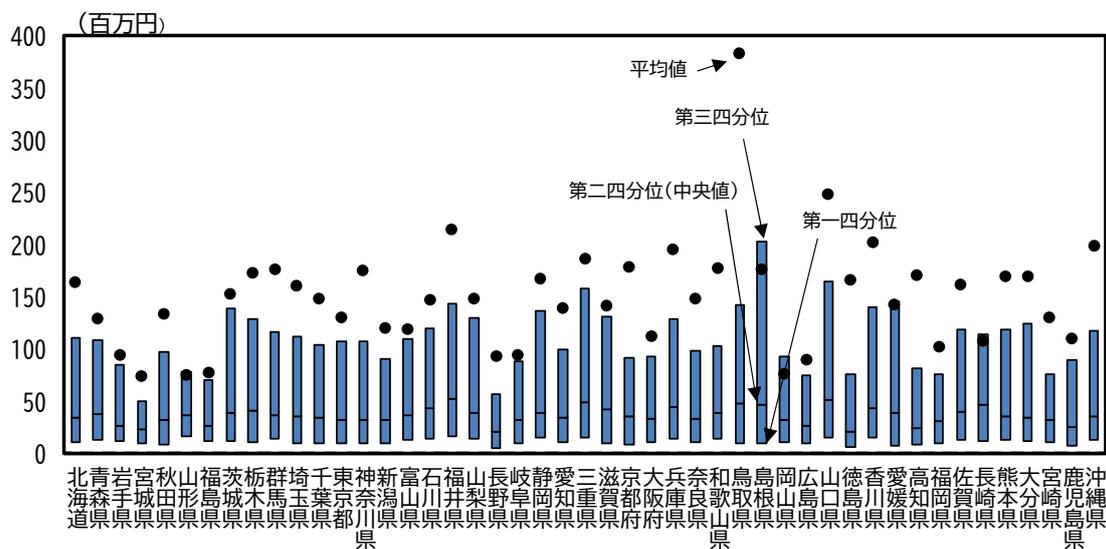
(備考) 1. 株式会社マネーフォワード社データにより作成。
 2. 本稿の集計では、サンプルサイズが10未満の層の経理項目については情報保護の観点から秘匿扱いとし、「x」と表記している。

(補図5) 法人の業種別売上高の分布 (2020年度)



(備考) 1. 株式会社マネーフォワード社データにより作成。
 2. 法人合計を除き、1つの業種のみ選択した法人を対象に集計。

(補図6) 法人の都道府県別別売上高の分布



(備考) 1. 株式会社マネーフォワード社データにより作成。
2. 1つの業種のみ選択した法人を対象に集計。

② 個人事業主

売上高の分布をみると、平均値の約 8.8 百万円が中央値の約 4.6 百万円を上回り、標準偏差は約 26.9 百万円とばらつきが大きい。これは、個人事業主の 79%が売上高 1,000 万円未満であるが、売上高 1 億円以上の者も一定数含まれており、全体の集計値に影響していることが理由と考えられる。売上高規模 300 万円未満の個人事業主は、中央値と平均値が 1.3 百万円で一致しており、その他の階級でも近い値になっている (補図 7)。

また、売上高分布を属性別でもみると、情報通信の平均値が約 5.6 百万円と中央値の約 4.9 百万円と近似しているが、情報通信以外の業種では、平均値は第三四分位と近似している。都道府県別でみると、全ての都道府県で平均値が中央値を大幅に上回っている。なお、業種別の分布は、1つの業種のみ選択した個人事業主を対象に集計しており、複数選択した個人事業主は除いている点には留意が必要である (補図 8、9)。

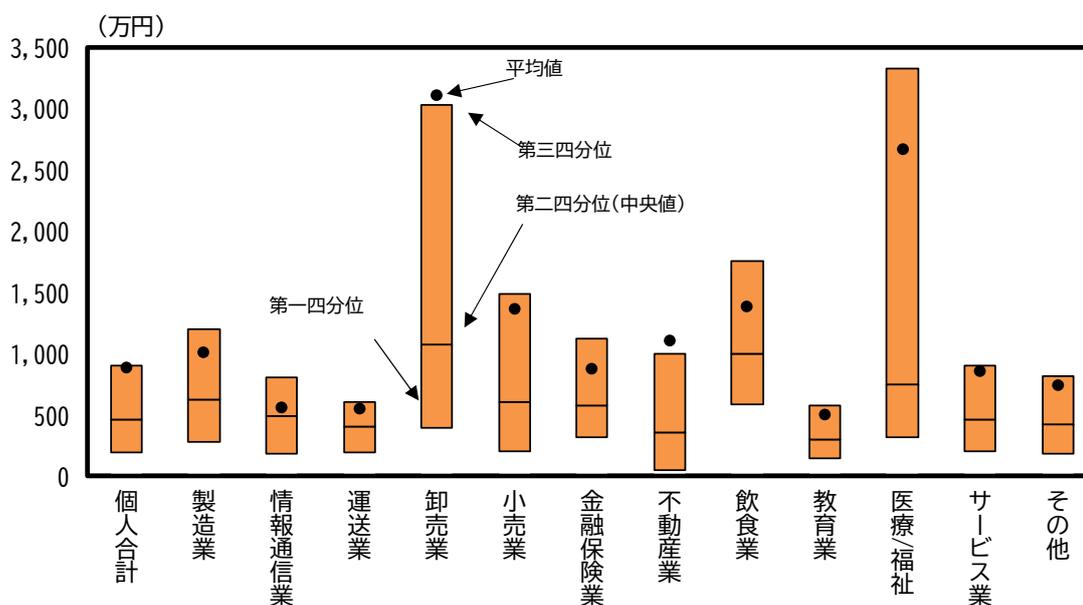
(補図7) 個人事業主の売上高の分布 (2020年度)

| 売上高規模 | 集計対象 個人事業主数 | | 売上高(百万円) | | | | |
|-----------------|----------------|------|----------|-------|----------------|-------|-------|
| | (社) | 構成比 | 平均値 | 第一四分位 | 第二四分位 (中央値) | 第三四分位 | 標準偏差 |
| 合計 | 63,853 | 100% | 8.8 | 1.9 | 4.6 | 9.0 | 26.9 |
| 300万円未満 | 23,301 | 36% | 1.3 | 0.5 | 1.3 | 2.1 | 0.9 |
| 300~1000万円未満 | 27,155 | 43% | 6.0 | 4.2 | 5.7 | 7.6 | 2.0 |
| 1000万円~3000万円未満 | 10,468 | 16% | 16.3 | 12.0 | 14.9 | 19.6 | 5.2 |
| 3000万円~1億円未満 | 2,593 | 4% | 48.7 | 35.1 | 43.5 | 57.7 | 16.9 |
| 1~3億円未満 | 289 | 0% | 147.7 | 111.8 | 130.7 | 174.2 | 45.0 |
| 3~10億円未満 | 39 | 0% | 448.0 | 325.6 | 399.8 | 507.7 | 152.4 |
| 10億円以上 | 8 | 0% | X | X | X | X | X |
| 100億円以上 | 0 | 0% | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |

(備考) 1. 株式会社マネーフォワード社データにより作成。

2. 本稿の集計では、サンプルサイズが10未満の層の経理項目については情報保護の観点から秘匿扱いとし「x」と表記している。

(補図8) 個人事業主の業種別売上高の分布 (2020年度)



(備考) 1. 株式会社マネーフォワード社データにより作成。

2. 個人合計を除き、1つの業種のみ選択した個人事業主を対象に集計。

件費相当額及び人件費以外の勘定項目の金額を除いた不明分は 10%未満になることが確認され、人件費相当額をおおむね把握することができた。

(補図 10) 「人件費」に相当する勘定科目の抽出キーワード

| 令和3年経済センサス - 活動調査 | | クラウド会計データの抽出キーワード |
|-------------------|--|---|
| 調査項目 | 用語解説 | |
| 給与総額/給料賃金 | <ul style="list-style-type: none"> ・役員（非常勤を含む。）及び従業員（臨時雇用者を含む。）に対する給与（所得税・保険料等控除前の役員報酬、給与、賞与、手当、賃金等）の総額。 ・別経営の事業所に出向又は派遣している従業員に支給している給与を含む。 ・個人経営の場合は、確定申告書の「給料賃金」（専従者給与を除く） | <ul style="list-style-type: none"> ・報酬、給料、賃金、賞与、雑給、労務費、手当、人件費、工賃、派遣給与、臨時雇用人費、Salaries expense Bonuses に部分一致する勘定科目を抽出 ・給与と部分一致する勘定科目を抽出（「退職給与」を除外） |
| 福利厚生費 | <ul style="list-style-type: none"> ・会社負担の法定福利費（厚生年金保険法、健康保険法、介護保険法、労働者災害補償保険法等によるもの）、福利施設負担、厚生費、現物給与見積額、退職給付費用、退職金等の総額 | <ul style="list-style-type: none"> ・退職給与、福利厚生費、厚生費、現物給与、退職給付、退職金、企業年金、健康保険、厚生年金、労働保険、Legal welfare expense に部分一致する勘定科目を抽出 |

(備考) 「経済センサス」では、法人のみ福利厚生費を調査している。

「令和3年経済センサス - 活動調査票の記入のしかた【01】調査票（産業共通）」を基に作成 (https://www.stat.go.jp/data/e-census/2021/pdf/shikata_01.pdf)。

参考文献

- 株式会社マネーフォワード（2025）「法人化しない方がいい？個人事業主のまま
で得するケースと注意点」
<https://biz.moneyforward.com/establish/basic/73663/>
（最終アクセス：2025年6月18日）
- 栗山博雅・岩上順子・酒巻哲朗（2024）「銀行口座リアルタイムデータを利用し
た法人企業経済動向分析の手法」 経済財政分析ディスカッション・ペ
ーパー・シリーズ DP/24-5 2024/08
- 小林周平・鈴木源一郎（2022）「経済動向分析における家計簿アプリデータの活
用」 経済財政分析ディスカッション・ペーパー・シリーズ DP/22-3
2022/12
- 小林周平・鈴木源一郎（2023）「経済動向分析における家計簿アプリデータの更
なる活用」
- 都竹直樹・岩上順子・栗山博雅（2024）「給与代行サービスデータの活用検討」
経済財政分析ディスカッション・ペーパー・シリーズ DP/24-2 2024/05
- 内閣府地方創生推進室（2024）「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交
付金（令和4年度分）の効果検証に係る報告書」
[https://www.chisou.go.jp/tiiki/rinjikoufukin/pdf/r5_kensyou_houkoku.p
df](https://www.chisou.go.jp/tiiki/rinjikoufukin/pdf/r5_kensyou_houkoku.pdf)
（最終アクセス：2025年6月18日）